

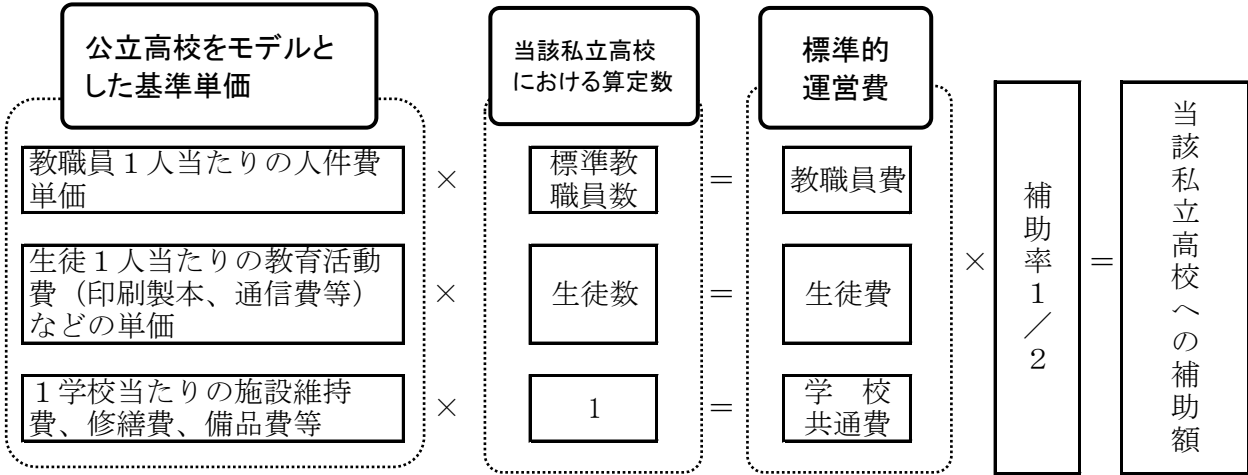
# 重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課											
生き 生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム											
	施策	1 <b>重点</b> 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備											
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備											
<b>重点事業の名称</b>		<b>私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充</b>											
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費								
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常費補助金のうち私学共済短期給付に係る学校法人負担分については、平成26年度で6分の1を新たに補助し、平成27年度では3分の1に拡充</li> <li>・生徒一人当たりの補助単価は、全国平均を下回る水準</li> <li>・財政構造改革により平成21年度から、私学共済長期給付費補助率については8/1000から4/1000に、私学退職金給付事業補助金の補助率については34.5/1000から14/1000に引き下げ、据え置いている。</li> <li>・長期給付の補助率の全国平均は、7.1/1000（交付税措置は8/1000）</li> <li>・私学団体等からこれら補助金の拡充について強い要望あり</li> </ul>												
	事業の内容	<p><b>拡充</b> 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経常費補助金の拡充《6,800,741千円》 私学共済短期給付への補助割合を3分の1から2分の1に引き上げる。</li> <li>○ 日本私立学校振興・共済事業団補助金の拡充《59,417千円》 私学共済長期給付費の補助率を4/1000から5/1000に引き上げる。</li> </ul>											
事業の 意図・ 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>経常費補助金等を拡充することにより、公教育の一翼を担う私立学校において、安定的な学校経営が可能になり、より充実した教育が展開されることとなり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整備される。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H28</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H28	H29			
	現 状	H28	H29										
総合戦略との 関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の 見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	6,706,869	6,860,158	6,860,158	6,860,158	6,860,158							
	財源内訳	一般財源	5,800,608	5,958,809	5,958,809	5,958,809	5,958,809						
		起 債											
その他特定財源		906,261	901,349	901,349	901,349	901,349							

# 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

## 1 私立学校経常費補助金(標準的運営費方式)の仕組み (私立高等学校の例)

- 平成20年度から、県内公立学校の教職員の平均給与や教育活動費等を基に、学校ごとに、標準的な運営費を積算し、それに補助率(1/2)を乗じる標準的運営費方式を導入
- 少子化が進行する中でも、中長期的な視点から私立学校の経営が安定的に行われるよう、その経営努力が反映される簡素で公平な仕組み

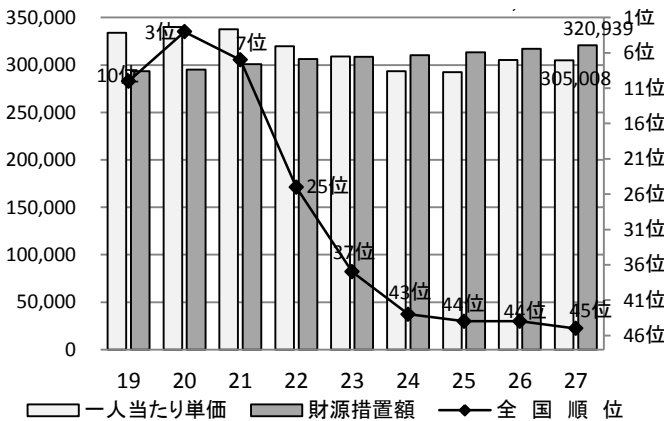


## 2 平成26年度・平成27年度における経常費補助金の算定方法の改善

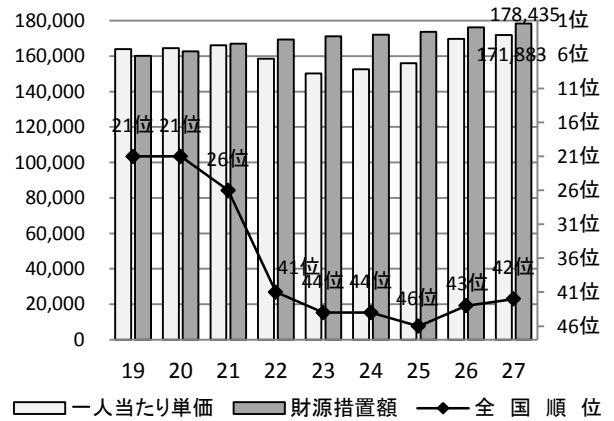
教職員人件費の所定福利費のうち私学共済短期給付に係る学校法人負担分について、平成26年度の重点事業で1/6を新たに補助することとし、平成27年度重点事業ではこれを1/6から1/3に拡充

## 3 経常費補助金一人当たり単価の推移

円 高校全日制一人当たり単価と全国順位の推移



円 幼稚園児一人当たり単価と全国順位の推移



## 4 私学団体からの要望等

- 私学共済短期給付については、法人負担分の1/2まで引き上げるとともに、一人当たり補助単価を国の財源措置額まで是正するなど、経常費補助金の充実を強く要望されている。
- 私学共済長期給付費補助率を8/1000に、私学退職金給付事業費補助率を34.5/1000に復元することについても、強い要望がある。

## 5 平成28年度における私学助成の拡充

- 私立学校経常費補助金について、私学共済短期給付に係る補助対象を学校法人負担分の1/3から1/2に引き上げる。
- 私学共済長期給付費補助率を4/1000から5/1000に引き上げる。

## 6 今後の方針等

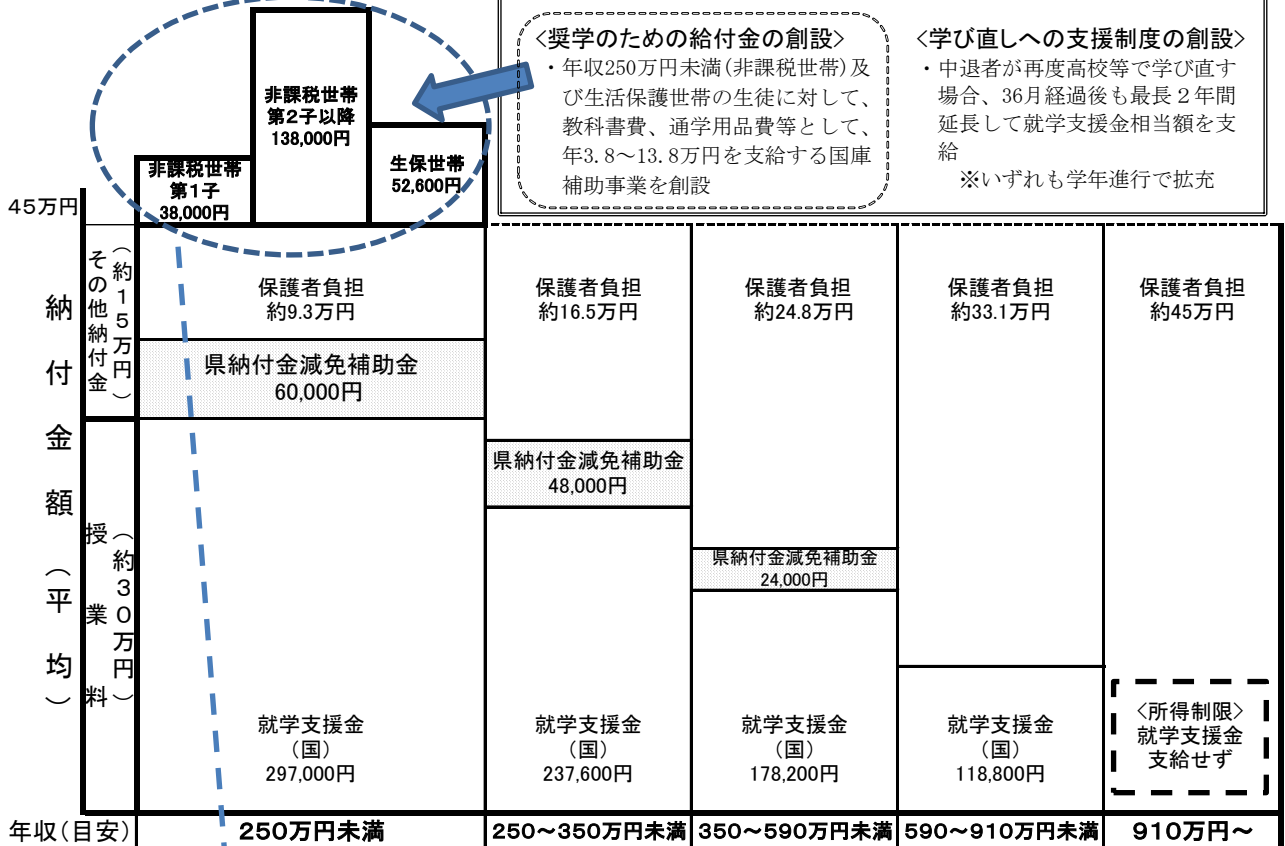
- 私学共済長期給付費補助率及び私学退職金給付事業費補助率の引き上げ並びに算定対象経費の見直しなどによる経常費補助金の充実については、私立学校の安定的な経営に資するため、引き続き検討することとする。

# 重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課												
生き活きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム												
	施策	1 <b>重点</b> 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備												
重点事業の名称		<b>私立高校に通う生徒の保護者負担の軽減（奨学のための給付金の拡充）</b>												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>低所得者世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、平成26年度入学生から、奨学のための給付金制度を創設（財源は国：1/3、県：2/3）</li> <li>平成27年度給付額 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">非課税世帯の第一子</td> <td style="text-align: right;">39,800円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">" の第二子以降</td> <td style="text-align: right;">138,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">生活保護世帯</td> <td style="text-align: right;">52,600円</td> </tr> </table> </li> </ul>						非課税世帯の第一子	39,800円	" の第二子以降	138,000円	生活保護世帯	52,600円		
非課税世帯の第一子	39,800円													
" の第二子以降	138,000円													
生活保護世帯	52,600円													
事業の内容	<p><b>拡充</b> 奨学のための給付金の給付額の拡充等《237,079千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額について、非課税世帯の第一子への支給額を増額する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>非課税世帯（第一子） 支給額(年額) 39,800円 → 67,200円</li> </ul> </li> <li>平成28年度は学年進行により対象学年が全学年に拡大するので、所要額を確保する。</li> </ul>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>国の制度改正の動向に合わせて、低所得世帯に対する教育費負担を軽減することにより、私立高校への進学の実機を広げるとともに、意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める環境づくりに資する。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H28	H29				
	現 状	H28	H29											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位：千円)	130,781	237,079	237,079	237,079	237,079								
	財源内訳	一般財源	87,398	158,357	158,357	158,357	158,357							
		起 債												
	その他特定財源	43,383	78,722	78,722	78,722	78,722								

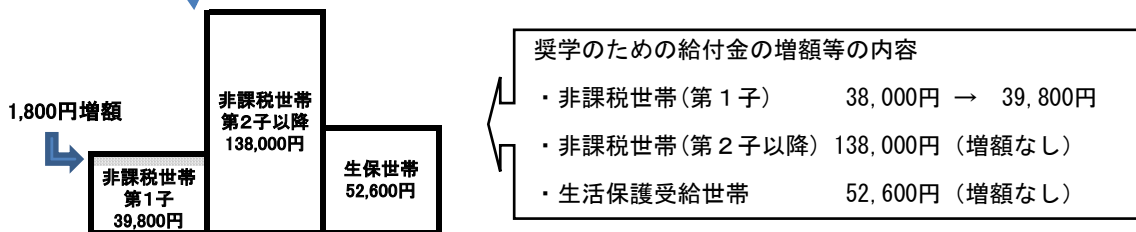
# 私立高校生等への修学支援制度の拡充

平成26年度



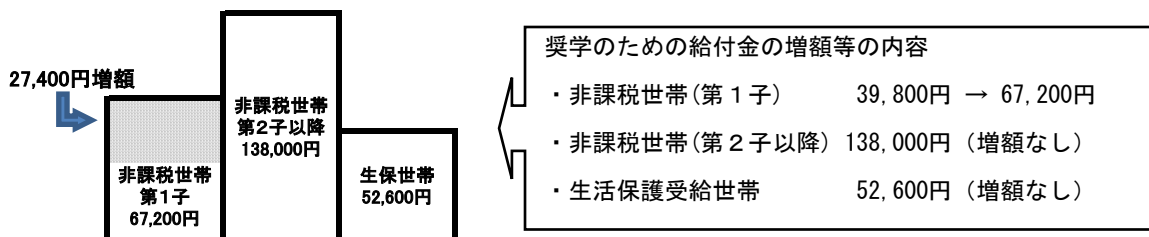
平成27年度

※非課税世帯の第1子への支給額を増額(+1,800円)



平成28年度

※非課税世帯の第1子への支給額を増額(+27,400円)





# 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部国際課												
生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活 II 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム 3 観光振興プログラム												
	施策	3 <b>国</b> インバウンド（外国人誘客）の拡大と航空ネットワークの拡充												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 2-④ 魅力ある教育環境の整備												
重点事業の名称		<b>G7倉敷教育大臣会合関連事業</b>												
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	国際交流・多文化共生推進費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成28年5月に、G7倉敷教育大臣会合が開催される。</li> <li>○ 教育を最重要課題とする本県にとって、教育再生の弾みともなる絶好の機会。</li> <li>○ 会合の成功に向け参加者へのおもてなしや、県内の機運醸成が必要。 ※国及び倉敷市をはじめ県内各界と連携して実施する。</li> </ul>													
事業の内容	<p>○G7倉敷教育大臣会合関連事業</p> <p><b>新1</b> 大臣会合開催時の支援、おもてなし 《6,637千円》 主催者である国や、開催地である倉敷市をはじめ県内各界と連携し、大臣会合の円滑な実施に向けた支援や、会合出席者へのおもてなし等を行う。</p> <p><b>調2</b> 大臣会合に向けた県民の機運醸成 《5,036千円》 グローバル時代を見据えた教育等をテーマとして、本県の教育を考えるきっかけとなるシンポジウムを開催し、大臣会合に向けて県民の機運醸成を図る。</p> <p><b>調3</b> 岡山の魅力を世界へ発信 《1,827千円》 大臣会合開催を契機に、G7各国の政府関係者をはじめ、在京の大使館職員や、国内在住の外国人に、岡山の魅力をPRする。</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>G7倉敷教育大臣会合の成功に向け、各国大臣など参加者へのおもてなし、県内の機運醸成を図る。さらに、この機会を最大限活用し、岡山の魅力を世界に発信し、海外での岡山の認知度向上に取り組む。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">海外メディアでの掲載件数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> </tr> </table>						海外メディアでの掲載件数	現 状	H28	H29		0件	6件	6件
海外メディアでの掲載件数	現 状	H28	H29											
	0件	6件	6件											
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	外国人旅行者宿泊者数		70,802人/年	115,000人/年										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額								
	事業費(単位:千円)		13,500											
財源内訳	一般財源		13,500											
	起 債													
	その他特定財源													

# G7倉敷教育大臣会合関連事業

※平成27年度実施事業を含む。

## 取組の方向性

- ◆大臣会合の成功に向けた開催支援とおもてなしの実施
- ◆教育再生への弾みとなる取組など県民の機運醸成
- ◆大臣会合を機に本県の教育、歴史、文化などの魅力を世界に発信



## 大臣会合開催時の支援、おもてなし

- 1 地元主催歓迎レセプションの開催【新規】  
各国大臣をはじめ海外からの会合参加者を歓迎するため、倉敷市と連携して実施
- 2 エクスカーション実施等に係る支援【新規】  
エクスカーション等の大臣会合に合わせて行われるプログラムへの支援等
- 3 大臣会合会場等での展示、装飾【新規】  
大臣会合会場及びその周辺での県及び市町村の魅力を紹介する展示、装飾の設置

## 大臣会合に向けた県民の機運醸成

- 1 おかやま教育シンポジウムの開催【一部新規】  
グローバル化時代を見据え、チャレンジマインドをもったグローバルリーダーを育む教育を考えるシンポジウム(4月)
- 2 青少年国際ネットフォーラムIN OKAYAMA  
青少年が主体となり、世界のボーダーレス化が加速する情報社会を生き抜く力を議論するフォーラム(H28年3月実施予定)

## 岡山の魅力の世界へ発信

- 1 大使館等へのPR【一部新規】  
G7各国の政府関係者や、在京の大使館職員をはじめ、国内在住の外国人を対象としたセミナー等を開催する。
- 2 観光情報発信と一体となった教育・歴史・文化情報の発信  
観光情報発信サイト(Explore Okayama ~the land of sunshine)  
に本県の教育・歴史・文化の特設コーナーの開設  
(H28年3月予定)



# 重点事業調書

担当部局・課名		教育庁生徒指導推進室・人権教育課								
生き活きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活								
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム、2 徳育推進プログラム								
	施策	1-1 児童子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 2-2 児童暴力行為等への対策の推進								
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる								
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)								
	政策パッケージ	2-4 魅力ある教育環境の整備								
重点事業の名称		子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備								
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費 等					
現状・課題・根拠	<p>○心理検査による学級状況の把握や結果を踏まえた対策の必要性が学校現場でも認識されつつあるが、活用方法についてより一層の理解を深めていく必要がある。</p> <p>○全国調査結果から、授業が落ち着いていると答えた学校の割合は増加しているが、中学校では全国平均を下回っている。</p> <p>・「落ち着いていると思う」と答えた中学校の割合 43.8%(全国差△5.5%)</p> <p>○暴力行為、学級崩壊や授業エスケープの状況は、改善しているものの、暴力行為は全国と比較して依然高く、授業エスケープは目標に達していないなど、更なる対策が必要な状況にある。</p> <p>・児童生徒1,000人当たり暴力行為の発生割合(小中高) 平成25年度:6.6件→平成26年度:5.2件(全国4.0件)</p> <p>・いわゆる学級崩壊の状況にある学級数(公立小中) 平成25年度:21学級→平成26年度:15学級</p> <p>・授業エスケープしている児童生徒がいる学校数(公立小中) 平成25年度:28校 →平成26年度:27校</p>									
事業の内容	<p>○学校の荒れ等に対する未然防止</p> <p>・<b>新</b>落ち着いた学級づくり支援事業《7,562千円》</p> <p>・落ち着いた学級づくりのための、心理検査を活用した学級状況の把握と、適切な対策のための市町村支援</p> <p>○学校の荒れ等に対する早期支援</p> <p>・<b>新</b>学級崩壊等早期対応事業《46,366千円》</p> <p>・問題行動が見え始めた学校への、早期からの集中的・継続的支援を行う集中指導員の派遣(警察OB3名、教員OB3名)</p> <p>・集中的・継続的支援のマネジメントや学級サポートリーダー等への接続を行うコーディネーターの配置</p> <p>・授業エスケープ等が見られる児童生徒の教室復帰に向けた支援のための別室指導支援員の配置</p> <p>○課題の大きい学校への重点的支援</p> <p>・<b>学校警察連絡室との連携</b>《2,040千円》</p> <p>・規範意識向上モデル校支援チームによる学校指導体制強化への支援</p>									
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>・落ち着いた学習環境の実現</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生割合</td> <td style="text-align: center;">現 状 5.2件</td> <td style="text-align: center;">H28 4.0件以下</td> <td style="text-align: center;">H29 3.8件以下</td> </tr> </table>						児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生割合	現 状 5.2件	H28 4.0件以下	H29 3.8件以下
児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生割合	現 状 5.2件	H28 4.0件以下	H29 3.8件以下							
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値						
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内						
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値						
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内						
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額				
	事業費(単位:千円)	2,033	55,968	55,968	55,968	2,040				
	財源内訳	一般財源	2,033	55,968	55,968	55,968	2,040			
		起 債								
	その他特定財源									

# 落ち着いた学習環境づくり

## 暴力行為等への対策

**目標** ※1,000人当たりの暴力行為件数  
5.2件(H26) → 4.0件以下(H28)  
暴力行為件数を1,123件 → 870件以下に

## 課題の大きい学校への重点的な支援

### 教育委員会

#### モデル校支援チーム

**専任** 校長OB  
県教委・市教委  
指導主事等

- 学校の指導体制の強化
- モデル校への徹底した訪問指導

### 県警察

#### 学校警察連絡室

指導主事の派遣

- 問題行動を起こす生徒への対応
- 学校への助言・支援



非行防止  
教室の実施

### 規範意識向上モデル校

中学校10校を指定

### モデル校に準ずる学校

中学校10校程度を指定

### 拡充

◎スクールソーシャル  
ワーカーを活用した  
行動連携推進事業  
複雑な家庭環境や本人の  
特性等への対応支援

## 問題行動が発生し始めた学校への早期の支援

モデル校等以外の学校

- ◆ 広域的な対応
- ◆ 小学校への対応強化

## 新 学級崩壊等早期対応事業

校長OBによるコーディネート

★ 専門指導員  
(学級サポートリーダー)  
児童福祉・保健・特別支援  
の専門家を派遣

- 問題行動の背景分析
- 関係機関へのつなぎ

★ 集中指導員  
教員OBと警察OBを  
ペアで派遣

- 学校の指導体制の強化
- 児童生徒への直接指導

★ 別室指導支援員  
出席停止に至らないた  
めの支援員配置

- 授業エスケープ等をする児童生徒への学習支援等

## いじめや暴力行為、不登校等の未然防止

### 新

#### 落ち着いた学級づくり支援事業

児童生徒一人一人が尊重され意欲的に学習や活動に取り組めるよう支援

○心理検査と外部講師による校内研修等への支援 ○学級づくりリーダーの育成 ○市町村教委指導主事への研修

◎ 授業改善の推進…どの子にもわかる授業の徹底

◎ 特別活動の充実…活躍できる場、話し合い活動や体験活動の充実による人間関係づくりの促進

自己存在感・充実感を感じられる学校づくり



# 重点事業調書

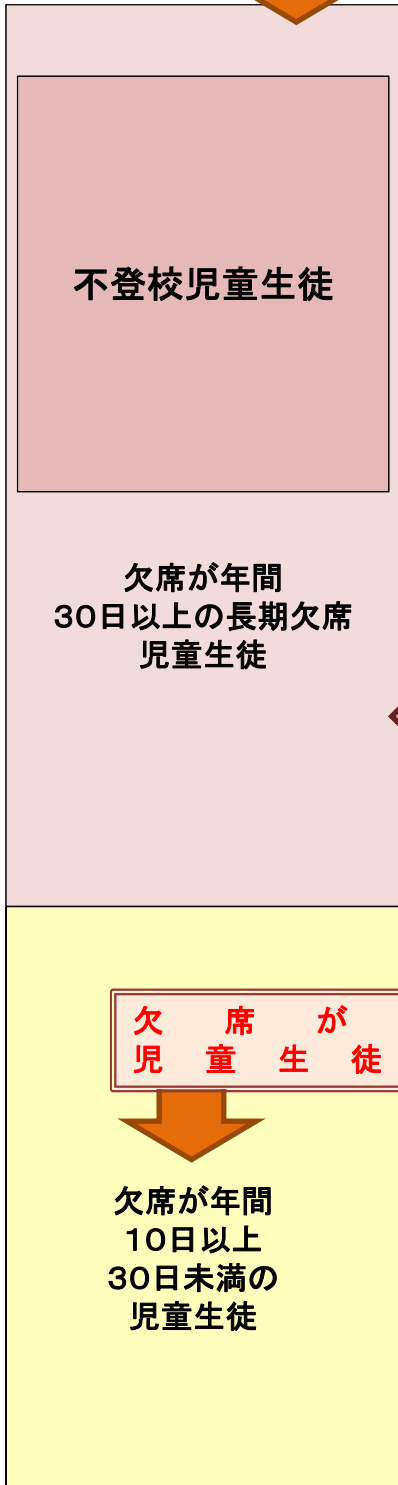
担当部局・課名		教育庁生徒指導推進室											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム											
	施策	1 不登校子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備											
重点事業の名称		不登校問題への対応											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費								
現状・課題・根拠	<p>○小学校における不登校の出現割合は、全国と比べて依然として高く課題が大きい。また、長期欠席児童生徒数が増加しており、対策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の不登校の出現率 平成25年度：0.43%（全国0.36%）→平成26年度：0.45%（全国0.39%）</li> <li>・長期欠席している児童生徒数(小中計) 平成25年度：3,735人 →平成26年度：3,814人</li> </ul> <p>○平成26年度から小学校において登校支援による未然防止を強化した結果、対策を講じた学校における不登校出現率は減少している。</p> <p style="text-align: center;">平成25年度：0.58%→平成26年度：0.48%</p>												
事業の内容	<p>○不登校・長期欠席対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>拡小</b>小学校における不登校対策実践研究事業《71,844千円》 ・未然防止の取組強化（登校支援員の配置拡充90校→100校）</li> <li>・<b>拡ス</b>スクールカウンセラー(SC)配置事業《130,183千円》 ・相談体制の強化（小学校65校→68校、中学校全校配置を維持）</li> <li>・<b>新</b>社会的自立サポート事業《5,659千円》 ・教育支援センターを拠点としたアウトリーチ型の支援や、関係機関相互の効果的な連携の在り方に関する研究等による不登校児童生徒の社会的自立の支援</li> </ul> <p>○問題行動等への背景要因への対応支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>拡ス</b>スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用した行動連携推進事業《158,078千円》 ・正SSWの増員(SSW18人→19人、準SSW7人→6人)、資質向上のための研修体制の充実による支援体制の強化</li> </ul>												
意 図 ・ 事 業 の 効 果 等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校傾向にある児童生徒への支援と、新規の不登校児童生徒の減少</li> </ul>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1,000人当たり）</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13.3人</td> <td>10.0人以下</td> <td></td> </tr> </table>						小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1,000人当たり）	現 状	H28	H29		13.3人	10.0人以下
小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1,000人当たり）	現 状	H28	H29										
	13.3人	10.0人以下											
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内									
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位：千円)	327,212	365,764	353,068	330,201	181,506							
	財 源 内 訳	一般財源	248,555	275,074	262,378	239,511	127,075						
		起 債											
	その他特定財源	78,657	90,690	90,690	90,690	54,431							

# 落ち着いた学習環境づくり

## 不登校・長期欠席対策

**目標** ※1000人当たりの不登校出現率  
13.3人(H26) → 10.0人以下(H28)  
不登校児童数を470人 → 240人以下に

### 不登校・長期欠席児童生徒への直接的な支援



#### 拡充

◎スクールカウンセラー配置事業  
スーパーバイザーによる支援力向上  
課題の大きい小学校への配置拡充  
65校→68校

◎不登校対策のための  
教員派遣事業(中学校)

#### 新

◎社会的自立サポート事業

教育支援センター・おかやま希望学園・  
フリースクール等との連携推進・研究等

#### 拡充

◎スクールソーシャルワーカーを  
活用した行動連携推進事業  
複雑な家庭環境や本人の特性等への  
対応支援

### 欠席が目立ち始めた児童生徒への早期の支援

#### 拡充

◎小学校における不登校  
対策実践研究事業

○登校支援員の  
配置拡充  
90校→100校



○不登校対策担当者の養成研修  
○市町村の課題に応じた調査研究

# 重点事業調書

担当部局・課名		教育庁教職員課・義務教育課・保健体育課																		
生き 活 き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																		
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																		
	施策	2 〇〇〇教師の教える技術の向上、3 〇〇〇子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり																		
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																		
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)																		
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備																		
重点事業の名称		教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり																		
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費等															
現状・課題・根拠	<p>〇平成27年度全国学力・学習状況調査結果では、小学校は平均正答率が全国平均と同程度になった一方、中学校は全ての科目で平均正答率の全国平均との差が縮小したものの、依然として課題が大きく、対策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均正答率の全国との差(国・数の計)中学校 平成26年度:△10.0pt(42位)→平成27年度:△8.1pt(41位)</li> </ul> <p>〇高い指導力を持つ教員の優れた授業、優良な取組の県内での共有を更に進めるとともに、学校における授業改善や校内研修の活性化を進める必要がある。</p> <p>〇各学校の実態を踏まえた教員等の配置による、教員の子どもと向き合う時間の確保が必要である。</p> <p>〇子どもたちの授業以外での平日の学習時間は依然として課題であり、特に中学校で全国平均を大きく下回っているため、放課後等の補充学習や家庭学習の充実等により学習時間を増加させる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日1時間以上学習する生徒の割合 中学校 平成27年度:59.0%(全国平均69.0%)</li> </ul>																			
事業の内容	<p>〇授業改善の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改革推進リーダー等の配置拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改革推進リーダー・推進員配置拡充による授業改善の一層の推進、好事例の普及・拡大</li> <li>・教科指導に特化した推進員の設置による中学校における教科指導力向上</li> </ul> </li> </ul> <p>〇サポートスタッフ等の効果的かつ戦略的な配置による指導体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇〇教師業務アシスタント配置事業《86,098千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事務事業等の補助を行う支援員配置による教員の負担軽減(35校→90校)</li> </ul> </li> <li>・新運動部活動支援員派遣事業《33,989千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動部活動の指導を行う支援員配置による運動部活動担当教員の負担軽減(50校)</li> </ul> </li> </ul> <p>〇補充学習等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇〇放課後学習サポート事業《41,862千円》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後、土曜日、長期休業日等を活用した補充学習支援</li> <li>・中学校における取組の強化(50校→120校)</li> </ul> </li> </ul>																			
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の指導力向上による授業改善の一層の促進</li> <li>・学習習慣の定着や学習支援の充実による学習時間の増加及び基礎学力の確実な定着</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">「授業の内容はよくわかる」と回答した生徒の割合</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>78.8%</td> <td>80.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>65.2%</td> <td>70.0%</td> <td></td> </tr> </table>						「授業の内容はよくわかる」と回答した生徒の割合	現 状	H28	H29	78.8%	80.0%		授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合	現 状	H28	H29	65.2%	70.0%	
	「授業の内容はよくわかる」と回答した生徒の割合	現 状	H28	H29																
78.8%		80.0%																		
授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合	現 状	H28	H29																	
	65.2%	70.0%																		
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値																
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内																
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値																
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内																
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額														
	事業費(単位:千円)	71,202	161,949	161,949	128,466	7,726														
	財源内訳	一般財源	58,985	116,424	116,424	94,068	6,636													
		起 債																		
	その他特定財源	12,217	45,525	45,525	34,398	1,090														

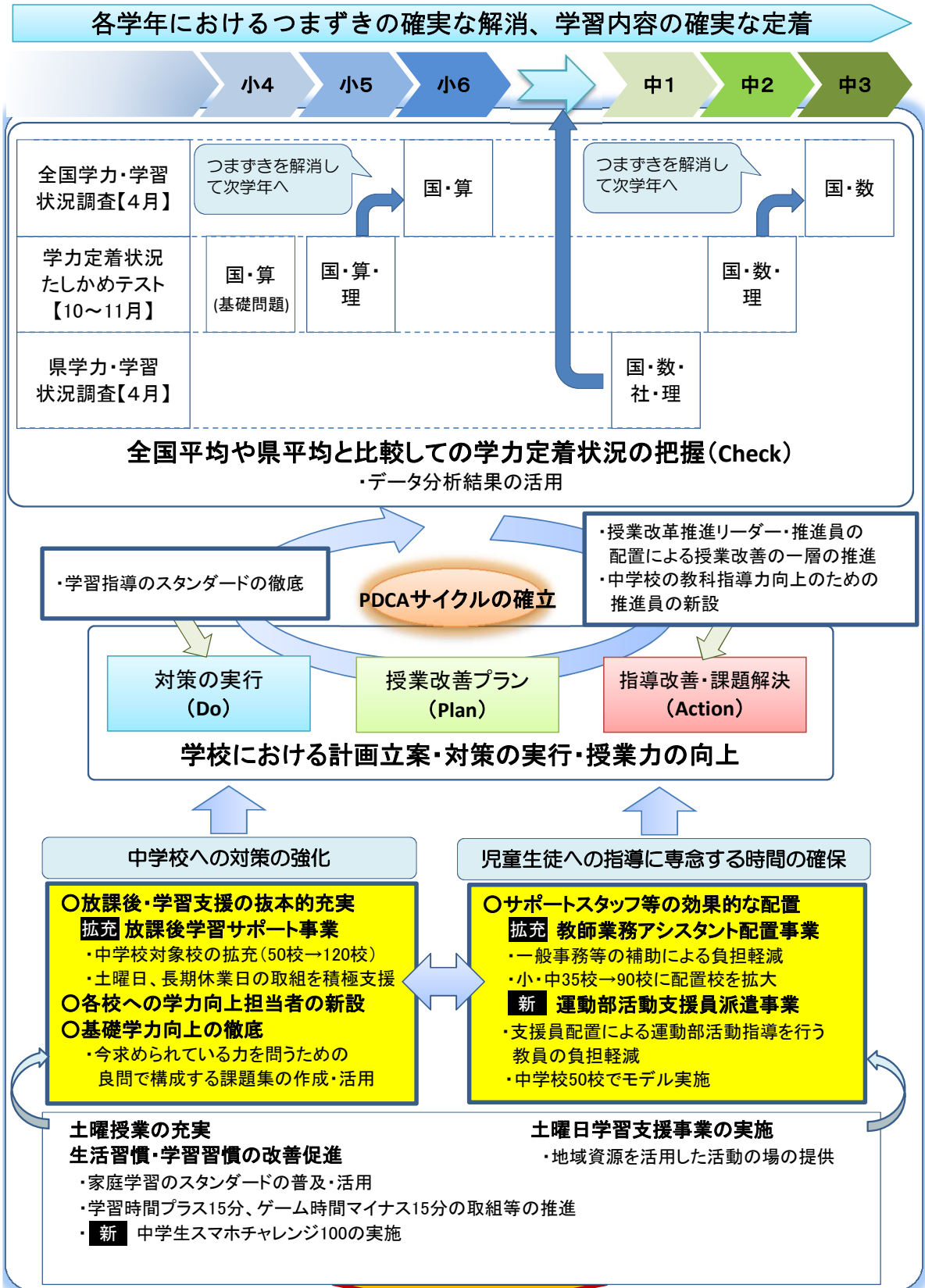


# 教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

## 〈全国調査結果等から見てきた傾向〉

- ・基礎基本の定着に重点的に取り組んだ小学校では取組成果の広がりが見られる一方、中学校では課題が残る結果となった。
- ・中学校における放課後等の補充学習を週1回以上実施した学校の割合や、授業以外での学習の時間が全国平均に比して少ない。

## →小学校における取組を継続しつつ、中学校への対策を強化し、全体の底上げを図る





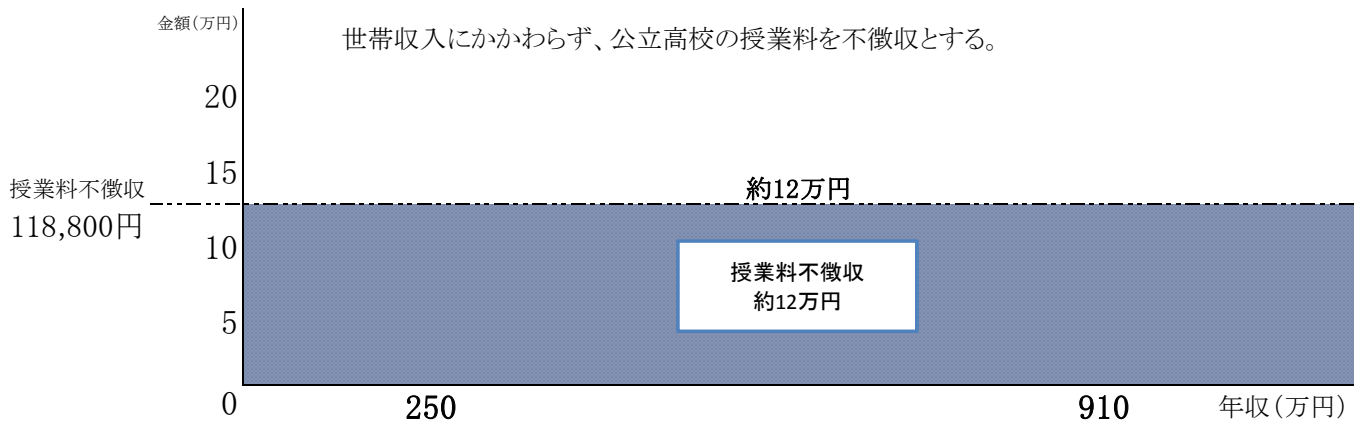
# 重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁財務課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム											
	施 策	1 困窮子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備											
重点事業の名称		奨学のための給付金事業											
終期設定(年度)		予算区分	一般	事 項 名	高等学校就学支援金								
現状・課題・根拠	<p>○高校実質無償化後も、高校等への就学については授業料以外にも大きな経済的負担がある。</p> <p>○低所得者層の教育費の負担軽減を図るため、国が構築した全国統一的な仕組みに対応する。</p>												
事業の内容	<p><b>概況</b> 奨学のための給付金《452,914千円》</p> <p>◎年収250万円未満(市町村民税所得割非課税)の世帯に対して、教科書費等相当額を支給する。</p> <p>○国庫補助事業(補助率1/3 地方負担2/3は地方交付税措置)</p> <p>○平成26年4月以降の高等学校等入学者が対象(学年進行) ※私学については別事業で対応</p> <p>○支給要件(国庫補助基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村民税所得割が非課税であること。</li> <li>・国公立高等学校等に在籍する生徒がおり、保護者等が当該都道府県の区域内に住所を有していること。</li> </ul> <p>○支給額(年額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給世帯 全日制・定時制・通信制 32,300円</li> <li>・非課税世帯(第1子) 全日制・定時制 59,500円</li> <li>・非課税世帯(第2子以降) 全日制・定時制 129,700円</li> <li>・非課税世帯 通信制 36,500円</li> </ul>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料以外の保護者負担の一層の軽減</li> </ul>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <p>○学習環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の機会均等が図られ、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境をつくる。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">—</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						—	現 状	H28	H29		—	—
—	現 状	H28	H29										
	—	—	—										
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン・	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	261,189	452,914	452,914	452,914	452,914							
	財源内訳	一般財源	174,169	301,998	301,998	301,998	301,998						
		起 債											
		その他特定財源	87,020	150,916	150,916	150,916	150,916						

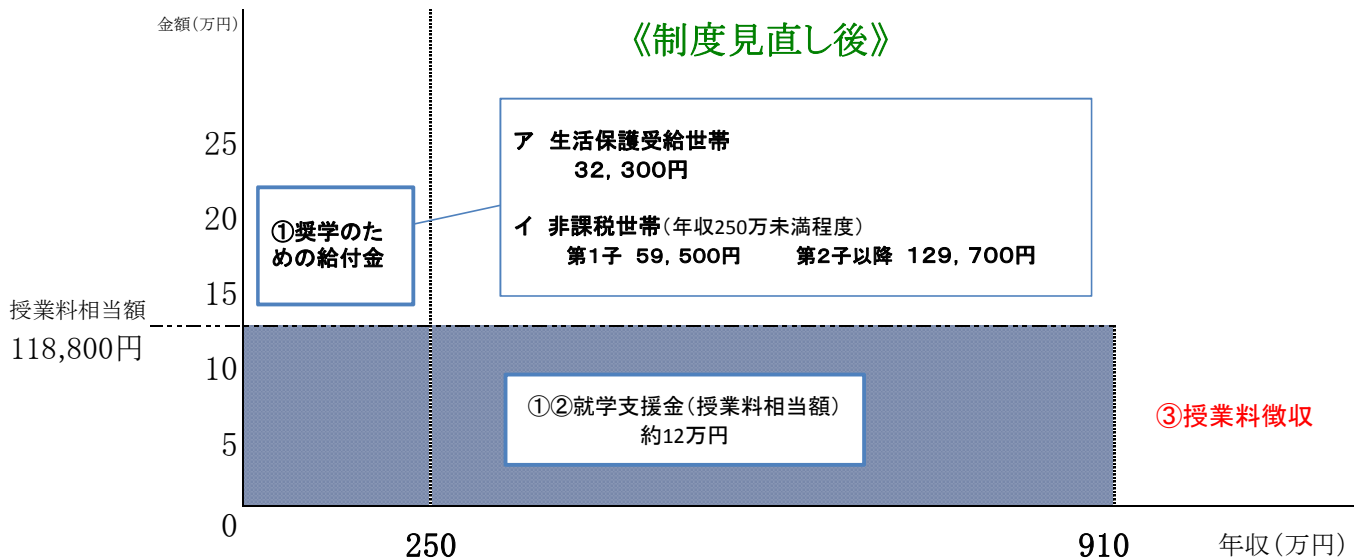
## 公立高等学校授業料不徴収制度の見直しに伴う「奨学のための給付金制度」

低所得者層の教育費負担軽減を図るため、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する国庫補助制度「奨学のための給付金制度」が平成26年度に創設され、学年進行で実施  
 (対象:年収250万円未満程度の世帯)

### 《見直し前 公立高等学校授業料不徴収制度》



### 《制度見直し後》



- ①年収250万円未満程度の世帯 : 奨学のための給付金 + 就学支援金
- ②年収250万円程度～910万円未満程度の世帯 : 就学支援金
- ③年収910万円以上程度の世帯 : 授業料を徴収

# 重点事業調書

担当部局・課名		警察本部 生活安全部 少年課										
生き 活 き プ ラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活										
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム										
	施策	3 重点少年の非行防止対策の推進										
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）										
	政策パッケージ	2-④魅力ある教育環境の整備										
重点事業の名称		少年の非行防止・健全育成を図るための事業										
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費							
現状・課題・根拠	<p>平成 25 年度から非行防止教室専門員による小・中・高等学校における「非行防止教室」の開催強化を図るとともに、26 年度からは警察本部内に設置した『学校警察連絡室』に所属する警察官による県下の「活動重点対象校」に対する訪問指導の実施等により、本県の深刻な少年非行情勢の改善を図っている。</p> <p>県下の非行率は、平成 27 年度に入って「活動重点対象校」を中心に大きく減少し、ようやく改善の傾向が現れ始めているものの、未だ高い水準に変わりは無く、今後改善の流れを定着させ、教育県への復活を図るためには、現在までの学校警察連絡室の活動結果を踏まえ、活動内容について実質面で更に充実を図る必要がある。</p>											
事業の内容	<p>○新規非行防止教室等開催促進事業《16,729 千円》</p> <p>非行防止教室専門員（非常勤職員）として警察官OBを6人雇用し、県下の小・中・高等学校において少年の規範意識向上を目的とした非行防止教室の開催促進を図る。特に、これまで県南部が中心であった活動地域を県北部にも拡大する。</p> <p>○拡充学校警察連絡室活動深化事業《1,977 千円》</p> <p>学校警察連絡室の活動重点対象校（20 校）を中心として、一部、規範意識の向上に向けた取組意識の高い小学校・高等学校も対象に、学校ごとの個別の問題や実情を踏まえた実質的な活動を展開する。</p>											
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>警察官OBによる非行防止教室の開催促進により、効果的に少年の規範意識を育成すると同時に、警察官が街頭補導等の活動に従事する時間を確保し、総合的に少年非行防止活動を強化する。</p> <p>学校警察連絡室の活動内容の実質的な面での更なる充実を図り、少年非行情勢の改善傾向を確かなものにするとともに、その加速化を図る。</p>											
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">非行防止教室実施率</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H 2 8</td> <td style="text-align: center;">H 2 9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">96.4%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table>						非行防止教室実施率	現 状	H 2 8	H 2 9	96.4%	100%
非行防止教室実施率	現 状	H 2 8	H 2 9									
	96.4%	100%	100%									
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標		現状値	目標値								
	非行率（少年人口1千人当たりの刑法犯少年の割合）		8.8 人	5.7 人								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
小・中・高等学校における暴力行為の発生割合（児童生徒1千人当たり）		5.2 件	3.4 件									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		18,706	16,755	16,755							
	財源内訳	一 般 財 源	18,706	16,755	16,755							
		起 債										
		その他特定財源										

# 少年の非行防止・健全育成を図るための事業



## 現 状

平成25年度から非行防止教室専門員により各学校における「非行防止教室」の開催を強化  
平成26年度からは警察本部少年課に設置した『学校警察連絡室』の警察官により県下の「活動重点対象校」に対する訪問指導を実施

- 刑法犯少年数 H24 2,069人 → H26 1,691人
- 非行率 H24 10.7人 → H26 8.8人



## 問 題 点

県下の非行率は、本年に入って学校警察連絡室の活動重点対象校を中心に大きく減少し、ようやく改善の傾向が現れ始めているものの、未だ高い水準に変わり無く、今後改善の流れを定着させ、教育県への復活を図るためには、現在までの学校警察連絡室の活動結果を踏まえ、活動内容について実質面で更に充実を図る必要がある。

### 非行防止教室等開催促進事業



警察官OBを非行防止教室専門員(非常勤職員)として6人雇用し、引き続き県下の小・中・高等学校において少年の規範意識向上を目的とした非行防止教室の開催を促進

- ・ 活動地域を県北部にも拡大
- ・ SNS、危険ドラッグ等教育内容拡充
- ・ 警察署・学校との連携を強化

### 学校警察連絡室活動深化事業

学校警察連絡室の活動重点対象校(20校)を中心として、一部、規範意識の向上に向けた取組意識の高い小学校・高等学校も対象に、個別の課題や実情を踏まえた実質的な活動を展開

- ◇ 少年非行の現実を理解するための活動  
非行から立ち直った経験者や少年院職員等による講演を盛り込んだ非行防止教室の実施
- ◇ 少年の規範意識・社会性を向上させるための活動  
学校、NPO等と連携し、問題を抱える生徒等が参加する職業体験を実施
- ◇ 少年非行の改善に向けて少年自らが考えるための活動  
専門家の支援を受けながら、生徒自らが学校の課題とその改善方策について研究し、解決策を提言する自主研究を実施

- 警察官OBによる非行防止教室の開催促進により、少年の規範意識の向上を図るとともに、警察官による非行防止教室以外の少年非行防止活動も促進

- 活動重点対象校(20校)を中心として、規範意識の向上に向けた取組意識の高い小学校・高等学校も対象に、実質的な取組の推進による学校ごとの課題改善を促進

少年非行防止と健全育成を促進し教育環境の整備を更に加速

# 重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課・義務教育課・生徒指導推進室・保健体育課・生涯学習課												
生き 活 き プ ラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム、2 徳育推進プログラム												
	施策	1-4 重点 家庭における学習時間確保の推進 2-2 重点 暴力行為等への対策の推進												
総 合 戦 略	基本目標													
	対策													
	政策パッケージ													
重点事業の名称		インターネット等青少年を取り巻く問題への対応												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費									
現状・課題・概	<p>○青少年の携帯電話やスマホの所持率は年々上昇するとともに、所持する子どもは低年齢化している。</p> <p>○「OKAYAMA スマホサミット」等の成果を普及するなど、児童生徒の主体的な活動を推進していく必要がある。</p> <p>○スマホ等を利用して「嫌な経験をしたことがある」と答えた児童生徒の割合は、小学生 8.0%、中学生 15.9%、高校生 18.3%であり、児童生徒の情報モラル向上や、教職員の指導力向上のための取組を推進する必要がある。</p> <p>○スマホなどの利用に関する家庭のルールが「ある」と答えた割合は、平成23年度と比べ小・中・高すべてで減少しており、各家庭においてスマホ等の利用に関するルールについて話し合う機会を持つよう、積極的に働きかけていく必要がある。</p> <p>○スマホ等の利用により、日常生活への影響を「感じたことがある」と答えた割合は、小学生 13.3%、中学生 23.5%、高校生 35.4%であり、具体的な影響としては「勉強をする気にならない」という回答が最も多い。</p>													
事業の内容	<p>○<b>スマホ・ネット問題総合対策推進事業《6,000千円》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>児童生徒の主体的な活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業 スマホサミット等の開催、好事例の収集、取組成果の発表等</li> <li>・中学生スマホチャレンジ100 生徒が自ら設定した目標の達成に向けた自主的な取組の推進</li> </ul> </li> <li>・教職員の指導力向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報モラル教育の中核となる教員養成、校内研修及び指導資料の充実</li> </ul> </li> <li>・家庭・地域等への啓発活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども安全安心ネットサポーターの活用等による家庭のルールづくり促進</li> </ul> </li> <li>・<b>新</b>ネット上のいじめ・トラブルの研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもや保護者等への聞き取り調査等やその内容を踏まえたサービス提供事業者等への提案</li> </ul> </li> <li>・<b>新</b>ネット依存対策の研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態把握のための調査と、未然防止と早期対応のための対策の研究</li> </ul> </li> </ul>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホ等の適切な利用の促進による、生活習慣の改善、家庭での学習時間確保、いじめや犯罪被害などのトラブルから子どもを守る体制構築等の実現</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマホ等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合</td> <td>小 15.8% 中 25.0% 高 39.0%</td> <td>小 10.0% 中 16.0% 高 25.0%</td> <td>小 5.0% 中 10.0% 高 15.0%</td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H28	H29	スマホ等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合	小 15.8% 中 25.0% 高 39.0%	小 10.0% 中 16.0% 高 25.0%	小 5.0% 中 10.0% 高 15.0%
	現 状	H28	H29											
スマホ等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合	小 15.8% 中 25.0% 高 39.0%	小 10.0% 中 16.0% 高 25.0%	小 5.0% 中 10.0% 高 15.0%											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	全国学力・学習状況調査の全国順位		小28位、中41位	小中とも10位以内										
	授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合		65.2%	70.0%										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		6,000	6,000	6,000	6,000								
財源内訳	一般財源		6,000	6,000	6,000	6,000								
	起 債													
	その他特定財源													

# スマホ・ネット問題総合対策の推進

## 子どもをめぐるスマホ・ネット問題とは

- \* 長時間ゲームをするなどのネット依存
- \* 誹謗中傷やいじめにつながる仲間外しなどのネット上の人権侵害
- \* 課金、犯罪被害に遭うなどのネットトラブル



## 背景は

- \* いつでもどこでも簡単にネットに接続できる環境
- \* 児童生徒のスマホ等の所持率の増加
- \* 情報メディアの活用に関する知識・技術の不十分さ
- \* 情報社会のルールやマナー習得の不十分さ
- \* 保護者、大人の知識・技術、危機意識の低さ 等

## 現状と取組の目標

- \* **スマホ、携帯音楽プレーヤー、ゲーム機等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(県教委調)**  
現状(H26):小学生15.8%、中学生25.0%、高校生39.0% → 目標(H28):小学生10.0%、中学生16.0%、高校生25.0%
- \* **家庭のルールがあると答えた児童生徒の割合(県教委調)**  
現状(H26):小学生54.8%、中学生39.8%、高校生13.4% → 目標(H28):小学生70.0%、中学生65.0%、高校生60.0%
- \* **フィルタリングの設定率(県教委調)**  
現状(H26):小学生30.5%、中学生34.5%、高校生40.8% → 目標(H28):小学生70.0%、中学生70.0%、高校生70.0%

## 学校

### 児童生徒の主体的な活動の促進

- スマホサミット等の成果の普及
- 新** 生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業

- スマホサミット等の開催
- ※学校の取組との連動
- 市町村教委との協議会
- ※小学校の取組の強化
- 取組成果(小・中・高)の発表

スマホサミット等の成果  
～中学生等からの提案～

- グループによる主体的な活動の推進
- 新** 中学生スマホチャレンジ100
- グループで目標を設定し、100日間チャレンジ

児童生徒の取組に対する指導・支援

### 教職員の指導力向上の促進

- 発達段階に応じた情報活用能力や情報モラルの育成
  - ・指導資料の作成と学校等への提供
  - ・指導内容の精選と「見える化」
  - ・消費者ネットトラブル防止推進事業
- 中核となる教員の養成と校内研修の実施
  - ・情報モラル推進リーダー研修講座
  - ・スマホ・ネット問題等情報モラル研修講座
  - ・校内研修プレゼン資料の学校への提供

## 家庭・地域等

### 家庭・地域等への啓発活動の促進

- 保護者等に助言できる中核人材の養成
  - ・子ども安全安心ネットサポーター養成事業
- 保護者等を対象とした啓発活動の更なる工夫
  - ・「親育ち応援学習プログラム」の活用促進
  - ・保護者と子どもと一緒に受ける研修の実施
  - ・親の初心者に対する啓発
- 保護者や地域の大人等への啓発
  - ・学習リーフレットの積極的な活用促進
  - ・学校・家庭・地域が連携したスマホ・ゲーム使用のルールづくりの推進
  - 取組成果の発表
- スマホ・ネットアドバイザー派遣事業

連携

### 関係機関等と連携した対応

- ネットトラブルの未然防止
  - ・スマホ・ネット問題解決タスクフォース
  - 携帯電話事業者も参画した、官民一体のフィルタリング設定促進等の取組
  - ・インターネットモラル教室
- ネット上の問題の早期発見・早期対応
  - ・ネットパトロール事業

## 研究成果の反映

### ネット上のいじめ・トラブルの研究

- ネットいじめやトラブル等に関する実態把握
  - ・スマートフォン等の利用に関する実態調査の実施
- 新** 聞き取り調査、座談会の実施(高校生・保護者・教員)
- サービス提供事業者等への提案
  - ・無料通信アプリ等の提供者への提案
  - 国と連携した効果的な対策の検討

### ネット依存の研究

- ネット依存の未然防止や早期対応、対処等の在り方についての研究
- 新** ネット依存研究委員会の設置
  - 学識経験者や関係機関等と連携した対策の検討
  - 相談体制の整備に向けた検討
- ネット依存の現状と課題の明確化
  - ネット依存の実態調査の実施

学校と家庭・地域が連携し、子どもを守る体制の構築

# 重点事業調書

担当部局・課名		教育庁保健体育課							
生き活きプラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活							
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム							
	施策	5 <b>重点</b> 健やかな体の育成							
総合戦略	基本目標								
	対策								
	政策パッケージ								
重点事業の名称		<b>健やかな体の育成</b>							
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	学校スポーツ活動推進費				
現状・課題・根拠	○平成 30 年度に開催される全国中学校体育大会に向けた選手強化を計画的に進める必要がある。								
事業の内容	○ <b>新</b> 平成 30 年度全国中学校体育大会選手強化事業 《8,500 千円》 ・岡山県中学校体育連盟へ強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者派遣等の費用について補助を行い、開催競技の選手強化を図る。(1 競技 500 千円×17 競技)								
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> ・全国中学校体育大会の競技力向上を通じた、運動部活動の活性化								
	<当該事業の目標設定> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">全国中学校体育大会出場者数</td> <td style="padding: 5px;">現 状 307 名</td> <td style="padding: 5px;">H28 320 名</td> <td style="padding: 5px;">H29 330 名</td> </tr> </table>						全国中学校体育大会出場者数	現 状 307 名	H28 320 名
全国中学校体育大会出場者数	現 状 307 名	H28 320 名	H29 330 名						
総合戦略との関係 生き活きプラン・	関連生き活き指標		現状値		目標値				
	1 週間の総運動時間数が 60 分未満の児童生徒の割合		小・男子 5.7% 小・女子 12.1% 中・男子 7.0% 中・女子 22.7%		小・男子 8.0% 小・女子 18.0% 中・男子 8.0% 中・女子 27.0%				
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値				
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額			
	事業費(単位:千円)		8,500	11,400	28,250				
	財源内訳	一般財源		8,500	11,400	28,250			
		起 債							
その他特定財源									

## 運動部活動支援を通じた競技力向上

### 運動部活動の活性化に向けた選手強化、全国大会派遣費補助

#### 中学校運動部活動支援事業

- ◎全国大会派遣費補助
- ◎中学校全種目強化

#### 高等学校運動部活動支援事業

- ◎全国大会派遣費補助
- ◎高等学校全種目強化

### 平成28年度全国高等学校総合体育大会に向けた一層の選手強化

- ◎開催期日 平成28年7月28日～8月20日
- ◎競技力強化 全国高等学校総合体育大会開催34種目強化  
同校種合同練習、中・高合同練習、強化遠征、医科学サポート  
トップコーチ招聘、外部指導者派遣

### **新** 平成30年度全国中学校体育大会に向けた一層の選手強化

- ◎開催期日 平成30年8月17日～25日
- ◎競技力強化 全国中学校体育大会開催17種目強化 8,500千円  
同校種合同練習、中・高合同練習、強化遠征、医科学サポート  
トップコーチ招聘、外部指導者派遣

◎選手強化等を通じた運動部活動の活性化

◎関係団体等と連携した、国体等を見通した計画的な選手強化等

スポーツ立県おかやまの実現

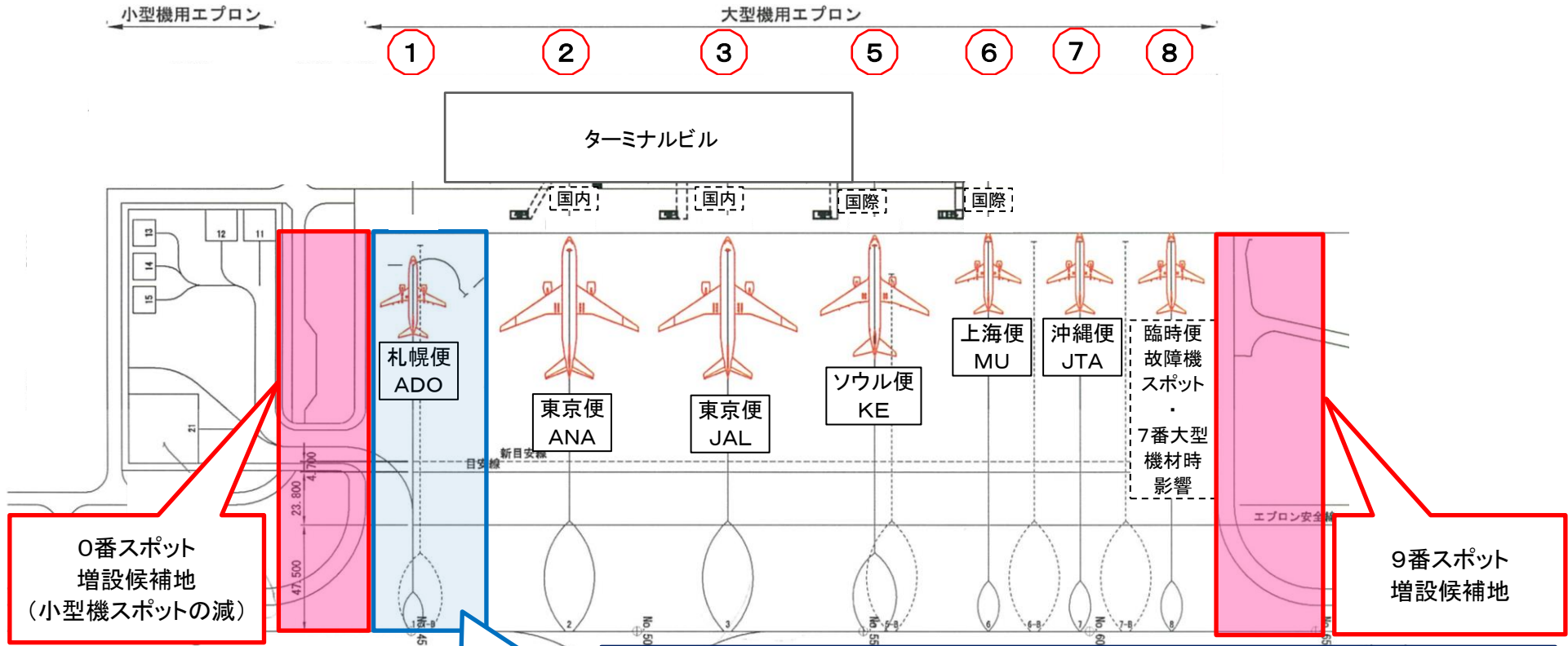


# 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課												
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム 3 観光振興プログラム												
	施策	6 交通基盤整備 3 インバウンドの拡大と航空ネットワークの拡充												
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		岡山空港エプロン整備事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	空港整備促進関連費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老朽化が進んだエプロン舗装の補修が急務であるが、工事期間中(約6ヵ月)は使用不能となり運用に支障。補修に先立ってエプロンの拡張が必要。</li> <li>○ 2020年の訪日外国人旅行者数2千万人の目標に向け、全国的に客数や国際路線数が増加しており、地方空港でも受け入れ機能の拡充が必要。</li> <li>○ 岡山空港のエプロンは最大7機が駐機可能であるが、特に夜間は余裕がなく、定期便の誘致等への影響も懸念。</li> </ul>													
事業の内容	<p>○岡山空港エプロン整備事業 <b>新</b> エプロンの拡張(7,200千円)</p> <p>既存エプロンの舗装改良工事中の利用可能スポット数の確保と、利便性の高い(ナイトステイを伴う)便の誘致のため、エプロンを拡張することによりスポットを増設する。</p> <p>&lt;参考&gt; (全体事業費:約5億円)</p> <p>H28 : 基本調査、基本計画 (事業費:7,200千円)</p> <p>H29 : 基本設計 (事業費:15百万円)</p> <p>H30 : 実施設計 (事業費:20百万円) 国庫補助対象(1/2)</p> <p>H31 : 工事 (事業費:4~5億円) 国庫補助対象(1/2)</p> <p>H32(2020): 供用開始(8~9月頃)</p> <p>※エプロン舗装改良工事は、最短スケジュールでH31年度に着手可能。 (事業費:約3億円/1スポット、国庫補助対象(1/2)、H30年度に実施設計の予定)</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>スポット数の増加により、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存スポットの舗装改良工事の期間中においても、少なくとも現在の利用可能スポット数を確保する。</li> <li>・ナイトステイを伴う定期便や臨時便の増便につなげ、利用者の利便性向上と、インバウンド誘客の拡大を図る。</li> <li>・空港の利便性と競争力を高め、航空ネットワークのさらなる拡充に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt; (注:事業効果の発現は、供用開始以降となる。)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">岡山空港の利用者数(年間)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">136万人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>						岡山空港の利用者数(年間)	現 状	H28	H29		136万人	—	—
岡山空港の利用者数(年間)	現 状	H28	H29											
	136万人	—	—											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	岡山空港の国際定期便数 (注:事業効果の発現は、供用開始以降となる。)		14便	25便										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
観光消費額(年間) (注:事業効果の発現は、供用開始以降となる。)		1,457億円		1,700億円										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)			7,200	15,000	20,000	500,000							
	財源内訳	一般財源		7,200	15,000	1,000	25,000							
		起 債				9,000	225,000							
		その他特定財源				10,000	250,000							

# 岡山空港エプロン現況図

※4番は欠番。



0番スポット  
増設候補地  
(小型機スポットの減)

1番スポット(既存)  
舗装改良の必要  
(工事期間中は使用不能)

利用者の利便性確保＝需要増には、ナイトステイ(早朝出発・夜帰着)は効果的である。現在、昼間は十分な余裕があるが、ナイトステイが6機あり、朝・夜が混雑している。残る1スポットについても、臨時便や故障機の駐機で利用しており、余裕はない。



既存のエプロン間口内での再配置によるスポット増設は不可能  
1番スポットの舗装改良工事開始までにスポット増設が必要

**エプロン拡張によるスポットの増設が必要。(0番または9番)**

# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部企業誘致・投資促進課											
生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略のガム	1 企業誘致・投資促進プログラム											
	施策	1	重点	魅力ある誘致施策の展開									
		2	重点	立地環境の整備と新たな企業用地の確保									
		1	推進	優れた操業環境の情報発信									
		2	推進	誘致企業の新たな事業展開の支援									
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		戦略的企業誘致の推進											
終期設定(年度)	36	予算区分	一般・特	事項名	企業誘致等対策費等								
現状・課題・根拠	<p>地方創生の実現に向けて、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、新たな企業の誘致をより一層強力に推進するとともに、立地企業が成長を続けながら末永く操業できる投資環境の整備を図る必要がある。</p>												
事業の内容	<p><b>1補充 誘致促進に向けた補助制度の拡充</b> 5年間の分割交付となっている企業誘致関係補助金について、企業の初期投資に係る負担を軽減するため、一括交付を導入する。</p> <p><b>2補充 本社機能移転の一層の加速</b> 本社機能の移転を一層加速するため、補助制度の拡充及び要件緩和を行う。</p> <p><b>3補充 情報発信の拡大</b>《12,661千円》 東京セミナー、大阪セミナーに加えて、航空機関連企業等へ向けた重点的PRを行うため、名古屋において「企業立地セミナー」を開催する。</p> <p><b>4新 立地企業のための投資環境の整備</b>《15,000千円》 操業継続と雇用の維持又は創出を条件とし、競争力の強化に必要な設備投資に対する支援を行うことにより、立地企業が成長を続けながら末永く操業できる投資環境の整備を図る。</p> <p><b>5補充 市町村営団地開発促進事業</b>《100,000千円》 ・産業団地の開発に関連して実施する公共施設の整備等に対する補助制度を拡充する。 ・人的支援（土木職員の派遣）や、土木部等と連携した支援メニュー（開発許可等に必要な県管理道の整備、公共残土の団地造成への活用など）を新設し、既存の支援制度と合わせて、市町村営団地開発支援をパッケージ化する。</p> <p><b>6 空港南産業団地の開発</b>《1,410,415千円》 県南内陸部における産業用地を確保するため、未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を有効活用した団地開発を岡山市と共同で行い、平成30年度からの分譲を目指す。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>補助制度の拡充等による効果的な誘致施策や、立地企業に対する投資環境の整備を進めるとともに、市町村と連携しながら、産業用地の整備を進めることにより、企業誘致と投資促進を図る。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">市町村営団地の開発の新規着工件数</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>						市町村営団地の開発の新規着工件数	現 状	H28	H29	1	2	2
市町村営団地の開発の新規着工件数	現 状	H28	H29										
	1	2	2										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	企業立地件数		24件/年(H26)		30件/年								
	雇用創出数 (H26年度～28年度の累計)		940人/年(H26)		1,200人								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
雇用創出数 (H27年度～31年度の累計)		940人/年(H26)		2,000人									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	116,320	1,538,076	911,546	1,608,396	100,000							
	財源内訳	一般財源	34,320	27,661	27,661	27,661							
		起 債	32,000	1,385,000	770,000	1,447,000							
その他特定財源		50,000	125,415	113,885	133,735	100,000							

# 戦略的企業誘致の推進

## 課題

- 企業誘致施策の一層の強化、本社機能移転の促進
- 立地企業のための投資環境整備（県外流出の防止）
- 企業誘致の受け皿となる産業用地の確保

### 補助制度の拡充

初期投資  
軽減

- 企業の初期投資に係る負担を軽減  
【対象補助金】 新企業立地促進補助金、新物流施設誘致促進補助金  
【拡充内容】 (現行) 5年間分割交付 → 一括交付(1億円未満)

### 本社機能移転の一層の加速

本社移転  
加速

- 本社機能移転促進補助金の拡充、要件緩和  
【拡充内容】 ○補助対象の拡大 (用地取得費(借地含む)、オフィス取得費(賃借含む)、償却資産取得費、事務所移転経費)  
<補助率 10% (東京 23 区から移転する企業 15%) >  
○補助額の拡充 (東京 23 区から移転する企業)  
新規雇用者 × 50 万円 → 100 万円  
○限度額の拡充 25 百万円 → 5 億円  
【要件緩和】 ○新規常用雇用者要件 (10 人 → 5 人)、本店登記要件の撤廃等

### 情報発信の拡大

PR  
拡大展開

- 企業立地セミナーの拡大展開  
首都圏、関西圏に加えて、中京圏においても企業立地セミナーを開催  
【対象企業】 航空機関連企業、自動車関連企業等 (外資系企業を含む)  
【場 所】 名古屋市内

### 立地企業のための投資環境の整備

立地企業  
サポート

- 立地企業の操業継続と雇用の維持又は創出につながる設備投資を支援  
【事業名】 再投資サポート事業  
【対象事業】 競争力強化に必要な設備投資 (固定資産投資額 1 億円以上)  
【補助率等】 1% (限度額 1 億円)

### 市町村営団地の開発支援

受け皿  
づくり

- 市町村営団地開発促進事業補助金の拡充 (岡山市町村営団地開発促進事業基金活用)  
【限度額拡充】 (現行) 5 千万円 → 1 億円 (分譲宅盤面積 3 ha 以上)  
【対象拡充】 用地費、地区計画策定費、開発手続費を追加  
○市町村営団地開発支援のパッケージ化  
県管理道の整備、公共残土の団地造成への活用、土木職員派遣等

### 空港南産業団地の開発

受け皿  
づくり

- 【分譲面積】 約 10 ha  
【スケジュール】 平成 28 ~ 30 年度 造成工事  
(工期は実施設計をもとに設定予定)  
平成 30 年度 分譲開始予定

雇用創出 2000 人 / 5 年  
(おかやま創生総合戦略)

企業誘致 30 件 / 年  
(生き生きプラン)

地域経済の活性化、新たな雇用の創出

# 重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略の方向	1 企業誘致・投資促進プログラム 他											
	施策	4 重点水島コンビナートの国際競争力強化 他											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-①産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		水島コンビナートの国際競争力強化											
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費 等								
現状・課題・根拠	<p>○水島コンビナートの競争力強化のため、総合特区の取組を通じ、規制緩和や税制、財政支援による操業環境の向上を支援している。</p> <p>○水素関連産業は、2030年で1兆円、2050年には8兆円の市場規模と予想されている。</p> <p>○水島コンビナートに存在する生産過程で発生する水素の利活用について、水島コンビナート水素利活用研究会を設置(2014年7月)し、総合特区関連企業と県・倉敷市で構成するワーキンググループで研究中である。</p>												
事業の内容	<p><b>1 水島コンビナート競争力強化事業</b>《2,620千円》 総合特区の取組を通じた規制緩和等により操業環境の向上を支援するとともに、水素社会の到来を見据え、コンビナートの生産過程で発生する水素の有効活用、水島立地企業の持つシーズとニーズのマッチングを行うこと等によりコンビナートの競争力強化を図る。</p> <p><b>2 新水素利活用に向けたFS(事業可能性)調査事業</b>《8,921千円》 ○水島コンビナートの将来像と支援方策及び県内産業へのビジネスチャンス調査 ・水素エネルギー社会到来時のコンビナートの将来像及び地元自治体の支援方策 ・水素エネルギー社会到来により影響を受ける産業分野の調査 ・水素関連技術分野(FCV、水素発電等)と県内中小企業が保有する技術の関連 など</p> <p><b>3 次世代産業育成事業</b>《51,863千円》 県内企業の水素関連を含めた次世代産業分野のビジネス市場獲得を支援</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>水島コンビナートは、現在、水素の需給がバランスしているものの大量の副生水素等の供給ポテンシャルを有することから、国が進める水素社会の到来を見据え、本県の事業可能性について調査を実施する。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 12.5%;">現 状</td> <td style="width: 12.5%;">H28</td> <td style="width: 12.5%;">H29</td> </tr> <tr> <td>次世代産業関連の研究開発に取り組む企業数(累計)</td> <td style="text-align: center;">1社</td> <td style="text-align: center;">2社</td> <td style="text-align: center;">3社</td> </tr> </table>							現 状	H28	H29	次世代産業関連の研究開発に取り組む企業数(累計)	1社	2社
	現 状	H28	H29										
次世代産業関連の研究開発に取り組む企業数(累計)	1社	2社	3社										
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	全国の製造品出荷額に占める水島工業地帯の割合		1.44%(H26)	1.48%									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
雇用創出数(H27年度～31年度の累計)		940人(H26)	2,000人										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位:千円)	80,033	63,404	53,332	5,937	5,418							
	財源内訳	一般財源	21,588	2,620	1,469	519							
		起 債											
	その他特定財源	58,445	60,784	51,863	5,418	5,418							

# 水島コンビナート競争力強化と 水素利活用による産業振興

## ■水島コンビナート総合特区の推進

- ・規制緩和による競争力の強化
- ・水素・オフガスハイウェイの構築推進
- ・ニーズ・シーズのマッチング支援



アジア有数の競争力の高いコンビナートの実現  
水島企業との連携による県内産業の活性化



## ■次世代産業の育成

- ・水素関連分野等の知識・技術の習得支援
- ・産学官連携による研究開発支援

県内企業の水素関連分野等の市場獲得を支援

## ■水素利活用に向けたFS(事業可能性)調査事業



### 目的

「国内有数の水素供給拠点の形成」と「県内への水素関連産業クラスターの形成」の実現に向けた取組方策を調査する！

### 調査内容

- 水島コンビナートの将来像と支援方策及び県内産業へのビジネスチャンス調査  
(影響を受ける産業分野、県内企業の保有技術等)
- ★水素社会に向け、産業振興のみならず、省エネルギー、環境負荷低減、地域活性化の各視点から取組を検討する。(環境分野との連携の必要性)

## ◎水素社会に向けた国の動き(参考)

### 【フェーズ1】(現在～)

- ・水素利用の飛躍的拡大
- ・燃料電池の利用拡大

家庭用燃料電池や燃料電池自動車等、足下で実現しつつある燃料電池技術の活用を拡大し、大幅な省エネの実現や世界市場の獲得を目指す。

### 【フェーズ2】(2020年代後半)

- ・大規模な水素供給システムの確立
- ・水素発電の本格化

供給側：海外の未利用エネルギーを用いた水素供給システムの確立  
需要側：水素発電の本格導入も視野に入れ、エネルギーセキュリティの向上を目指す。



### 【フェーズ3】(2040年頃)

- ・CO2フリー水素供給システムの確立

再生エネルギー等を用いたCO2フリーの水素供給システムの確立を目指す。



# 重点事業調書

担当部局・課名		土木部・道路建設課												
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム												
	施策	6 交通基盤整備												
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		岡山米子線20th(はたち)メモリアル事業												
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	岡山米子線はたちメモリアル事業費									
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	<p>○岡山米子線は暫定2車線区間が残っており、安全性、定時性、高速性の確保と防災・減災面で問題があることから、4車線化が必要である。</p> <p>○暫定2車線区間の4車線化は県の最重要課題として関係市町村と連携して国等へ強く要望している。</p> <p>○平成27年10月に県議会議員連盟が、平成27年11月には国会議員連盟が設立された。</p> <p>○国土開発幹線自動車道建設会議の議を経ず、国土交通大臣の決定で4車線化を進めるよう法令の改正が行われた。</p> <p>○暫定2車線区間の4車線化は今が絶好の機会である。</p> <p><b>【課題】</b></p> <p>○平成26年度日平均交通量が、4車線化の一つの目安といわれている1万台を切り、利用促進に努める必要がある。</p> <p>○4車線化の必要性や岡山県の取組姿勢をより強くアピールする必要がある。</p>													
	事 業 の 内 容	<p>平成9年3月に岡山総社IC～北房JCTが開通したことで、全国で初めて日本海と太平洋が高速道路で繋がって、平成28年度で20周年になることから、高速道路の利用者増に繋がる下記の施策を展開する。</p> <p>○<b>新</b>利用促進キャンペーン《1,360千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山米子線のSA・PA、県内道の駅と連携したスタンプラリーの実施</li> <li>・NEXCO西日本主催の鳥取県～高知県の企画啓引</li> </ul> <p>○<b>新</b>20周年セレモニー《900千円》</p> <p>○<b>新</b>情報発信《1,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線市町村や他県主催の高速道路SA等でのイベントに参加し早期4車線化をPR</li> <li>・早期4車線化が実現できるよう情報発信</li> <li>・4車線化シンポジウムの開催</li> </ul>												
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等		<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4車線化の必要性を広くアピールするとともに、岡山米子線の利用促進により交通量増加を図り、暫定2車線区間の早期4車線化につなげる。</li> <li>・岡山米子線の利用促進による沿線市町村の観光地等の集客増加により、地域の活性化が期待できる。</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;平成30年度までに日平均交通量10,000台を目指す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>日平均交通量(台/日)【賀陽IC～有漢IC】</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,500</td> <td>9,600</td> <td>9,800</td> </tr> </table>						日平均交通量(台/日)【賀陽IC～有漢IC】	現 状	H28	H29		9,500	9,600
	日平均交通量(台/日)【賀陽IC～有漢IC】	現 状	H28	H29										
	9,500	9,600	9,800											
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	観光客入り込み数(※事業実施による当面の効果)		1,422万人/(H26)		1,500万人/年(H28)									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
観光消費額(※事業実施による当面の効果)		1,607億円/年(H26)		1,700億円/年(H31)										
事 業 費 の 負 積 も り	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)	0	3,260	1,660	1,660	未定								
	財 源 内 訳	一 般 財 源	0	3,260	1,660	1,660	未定							
		起 債	0	0	0	0	0							
		その他特定財源	0	0	0	0	0							



# 岡山米子線20th(はたち)メモリアル事業

- 現状**
- 岡山米子線の暫定2車線区間の4車線化は最重要課題として国等へ強く要望している。
  - 国幹会議の議を経ず、大臣決定で4車線化事業を進めるよう法令の改正が行われる。

- 課題**
- 平成26年度日平均交通量は、1万台を切った。
  - 暫定2車線区間の4車線化の必要性や岡山県の取組姿勢をより強くアピールする必要がある。

## 課題解決のための施策は...

全国で初めて  
日本海と太平洋が  
高速道路でつながって  
平成28年度で  
20周年

### 利用促進キャンペーン



- (1)スタンプラリー  
岡山米子線のSA・PA、県内道の駅と連携したスタンプラリーの実施



- (2)広域的企画割引  
NEXCO主催の企画割引で鳥取県～高知県の周遊割引を実施

## 利用促進

### 情報発信

- 早期4車線化情報発信  
4車線化の必要性をfacebook、県HPへ掲載
- 岡山米子線沿線市町村等連携事業  
早期4車線化をPR  
(他自治体や県主催イベント参加)
- 4車線化シンポジウムの開催  
有識者による意見交換

### 20周年セレモニー

三海二山沿線県の連携による20周年イベントを開催して高速道路の利用促進するとともに各地の特産品やグルメなどの各県観光PR



## 施策の効果は...

利用促進により...

交通量増加

暫定2車線区間の4車線化

沿線市町村の観光地等の集客増加

地域活性化



# 重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部 産業振興課・経営支援課						
生 活 基 礎	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略的ガバナンス	2 企業支援プログラム						
	施策	1 新たなビジネスにチャレンジする元気な企業の支援						
		3 ベンチャー企業の育成・支援 4 新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援 6 地域の暮らしを支える中小企業・小規模事業者の経営安定支援						
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する						
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保						
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 3-① 生産性向上と高付加価値化の促進						
重点事業の名称		中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上						
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	創業等推進事業費 他			
現 状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益の高い企業は収益の低い企業に比べて、技術開発や人材の育成・確保に対する意識が強い。</li> <li>・社員研修制度等の充実した大企業に比べ、中小企業では、職場の規模や人的、経済的な理由から、社内での組織的な教育・研修等に取り組む余裕に乏しく、外部での効果的な人材育成制度に期待する声がある。</li> <li>・経済の好循環の維持には、生産性向上が必要であり、中小企業の新事業展開や事業承継を促進することは、その効果的・効果的な取組である。</li> </ul>							
事業の内容	<p>1 産業人材の育成・確保</p> <p>(1) <b>新</b>岡山生産性向上人材育成事業《10,217千円》 若手社員から経営者まで、階層別に、生産性向上に向けた研修を行う。</p> <p>(2) 競争力強化に向けたものづくり人材の育成《19,828千円》 <b>うち補正(緊急対策)分、17,494千円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>IoT 活用人材育成事業 今後の中小企業の競争力強化に必要なIoTの啓発セミナーを開催する。</li> <li>・ものづくり人材育成事業 製造業に必要な設計・開発力の向上や最新の技術動向の知識習得など多岐にわたる人材育成研修を実施する。</li> <li>・<b>新</b>難削材加工技術スキルアップ研修 加工技術の高度化を図るため、実際に難削材の加工にトライする実践型の研修を行う。</li> </ul> <p>2 企業の持続的な成長・発展支援</p> <p>(1) 経営革新計画推進事業《19,883千円》 <b>補正(緊急対策)</b> 雇用につながる人材の派遣を行うことにより、中小企業・小規模事業者の新事業展開を支援する。</p> <p>(2) <b>新</b>事業承継促進事業《4,733千円》 具体的な事業承継につながるよう、計画作成研修や専門家派遣を行う。</p>							
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>人材は、企業にとって成長力の源泉であることから、優れた人材の育成・確保の取組により、各企業の体質強化と企業活動を活性化させるための原動力を生み出すとともに、新事業展開や事業承継を促進することにより、生産性の向上や産業の高付加価値化を通じて、企業の稼ぐ力の向上を図る。</p>							
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値			
	経営革新に取り組む中小企業数		90社/年(H26)		100社/年			
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値			
	経営革新に取り組む中小企業数(H27年度～31年度累計)		90社/年(H26)		500社			
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額	
	事業費(単位:千円)	4,843	37,377	17,284	48,836	48,836		
	財源内訳	一般財源	4,843	101	14,918	48,836	48,836	
		起 債						
		その他特定財源		37,276	2,366			

※「補正(緊急対策)」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# 中小企業・小規模事業者の『稼ぐ力』の向上

## 現状・課題

- ・収益性の高い企業は、人材の育成確保に対する意識が強い
- ・小規模な企業は、外部の効果的な人材育成制度に期待している
- ・経済の好循環の維持には、人材育成、新事業展開や若い世代への事業承継による生産性の向上や産業の高付加価値化が必要

## これまでの取組

### 成長支援

- ・創業支援  
創業補助金  
ソーシャルビジネス支援
- ・経営革新等支援  
経営革新計画策定の推進  
経営革新アワード

### 人材育成支援

- ・人材育成支援（経営面）  
ビジネスリーダー等の養成  
プロフェッショナル人材の活用
- ・人材育成支援（技術面）  
ものづくり人材育成研修

### 安定支援

- ・小規模事業者の振興
- ・地域・商店街の活性化
- ・経済環境変化への対応  
経営改善セミナー  
事業承継セミナー  
BCP 策定支援事業



## 次の一手

### 中小企業等の生産性向上と持続的成長・発展

#### 産業人材の育成・確保

- ◆岡山生産性向上人材育成事業  
生産性向上のための階層別研修の実施
- ◆競争力強化に向けたものづくり人材の育成
  - ・IoT 活用人材育成事業
  - ・ものづくり人材育成事業（継続）
  - ・難削材加工技術スキルアップ研修

#### 持続的な成長・発展支援

- ◆経営革新計画推進事業  
新事業展開に伴い、雇用につながる人材派遣の実施
- ◆事業承継促進事業  
実効性のある計画書作成研修や専門家派遣を実施

ひとづくり

優れた人材の確保

しごとづくり

持続的成長の実現

元気な中小企業・小規模事業者が生き生きと活動する岡山

# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部マーケティング推進室						
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略の 弘 施 策	2 企業支援プログラム 5 市場ニーズに即した岡山の優れた製品や技術の販路開拓支援						
	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する						
総 合 戦 略	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保						
	政策パッケージ	2-①産業振興と雇用創出 3-①生産性向上と高付加価値化の促進						
	重点事業の名称		販路開拓・付加価値額増大支援事業					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	販路開拓支援事業費			
現状・課題・根拠	<p>○本県の精密ものづくり産業及び食品産業の売上高と付加価値額が、中国地方第1位である広島県と並ぶよう、販路開拓の支援に加え、付加価値額の増大に繋がる支援を行う必要がある。</p> <p>○本県の食品産業は、県外との取引と比較し、県内取引が少ないことから、原材料の調達から加工、流通まで県内で完結するサプライチェーンの構築等を通じて付加価値額の増大を図る必要がある。</p>							
事業の内容	<p><b>&lt;精密ものづくり産業への支援&gt;</b>  <b>1 おかやまテクノロジー展開催事業</b>《48,390千円》<b>補正(緊急対策)</b>          精密ものづくり企業が出展する展示商談会を開催し、効果的な商談機会を提供するとともに、ものづくり県・岡山をPRし、岡山ブランドの確立につなげる。</p> <p><b>&lt;食品産業等への支援&gt;</b>  <b>2 岡山フードバレー推進事業</b>《14,153千円》          岡山フードバレーセンターに配置するコーディネーターを活用し、原材料や加工のマッチング等を通じて食品産業のサプライチェーンを構築するとともに、食品の開発から販売に至るまでの事業計画の策定指導、開発指導、テストマーケティング、食品見本市出展等の支援を行う。</p> <p><b>3 新商品販路開拓総合支援事業</b>《23,564千円》<b>補正(緊急対策)</b>          バイヤー目線のセミナーやテストマーケティングを実施し、商品の改良を支援するとともに、販促ツールの製作、商談会開催、大規模見本市出展により販路開拓を支援する。</p>							
事業の意図・効果等	<b>&lt;事業の意図・効果&gt;</b> 従業員数や売上高で上位の精密ものづくり産業や食品産業の販路開拓と付加価値額向上の支援を通じて、県内企業の事業規模の拡大に結びつける。							
	<b>&lt;当該事業の目標設定&gt;</b>							
総合戦略との関係 生き 活 き プラン・	関連生き活き指標			現状値		目標値		
	取引斡旋成立件数(下請企業に係るもの)			225件(H26)		120件		
	関連重要業績評価指標			現状値		目標値		
	雇用創出数(H27年度～31年度の累計)			940人(H26)		2,000人		
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	23,306	71,954	14,153	68,082	68,082		
	財源内訳	一般財源	23,306		7,077	68,082	68,082	
		起 債						
		その他特定財源		71,954	7,076			

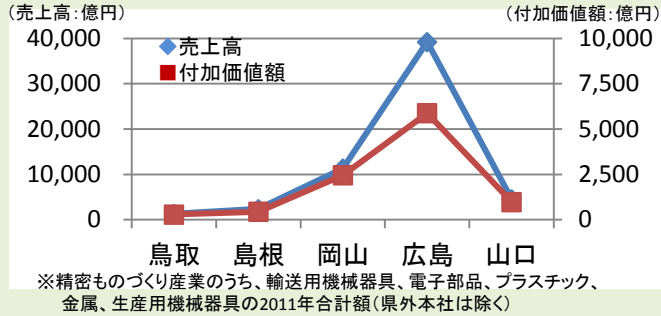
※「補正(緊急対策)」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# 販路開拓・付加価値額増大支援事業

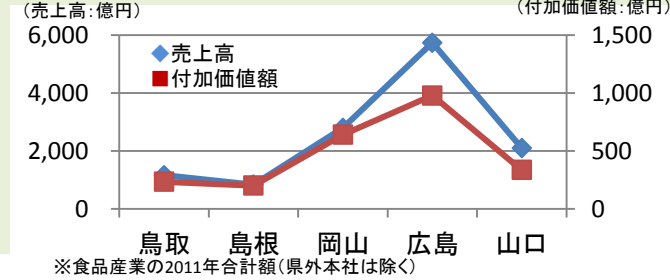
## 地域経済分析システムから見る現状と課題(精密ものづくり産業・食品産業)

### ○売上高・付加価値額

#### 【精密ものづくり産業※】

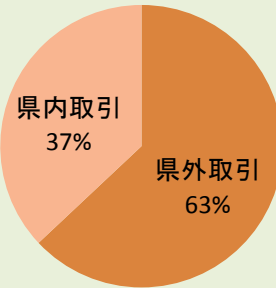


#### 【食品産業※】

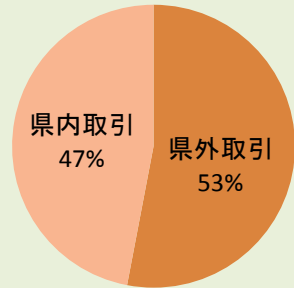


### ○食品産業の取引状況

#### 岡山県



#### 広島県



※食品産業の県外・県内取引件数比率(2013年)

岡山の売上高と付加価値額を上げるために

## 精密ものづくり産業

### おかやまテクノロジー展開催事業

#### ・岡山で展示商談会開催



本県の強みである精密ものづくり企業が持つ優れた技術力、産学官連携により開発した技術や製品等を一堂に展示し、産業の一層の販路開拓を支援するとともに、岡山ブランドの確立につなげる。

## 食品産業等

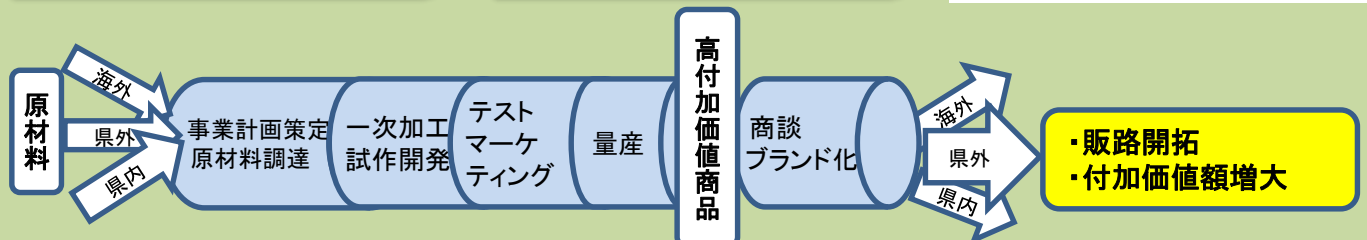
### 岡山フードバレー推進事業

- ・原材料や加工のマッチング
- ・事業計画策定、商品開発指導
- ・食品見本市出展等

### 新商品販路開拓総合支援事業

- ・バイヤー目線のセミナー
- ・テストマーケティング
- ・販促ツールの製作
- ・商談会、見本市出展等

首都圏情報受発信事業  
「おかやまの逸品発掘事業」  
「首都圏ニーズ収集活用事業」  
との連携により、首都圏への販路拡大につなげる。



# 重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課						
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略のガラム	2 企業支援プログラム						
	施策	3 <b>重点</b> ベンチャー企業の育成・支援 他						
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 他						
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策） 他						
	政策パッケージ	2-①産業振興と雇用創出 他						
<b>重点事業の名称</b>		<b>岡山発ローカル・イノベーションの推進</b>						
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費 他			
現状・課題・根拠	<p>○地域経済が引き続き活力を維持していくためには、地域イノベーションを通じた、発展性のある新産業の創出や高付加価値化を行う必要がある。</p> <p>○総合戦略に掲げる「産業振興と雇用創出」のためには、県外企業の誘致を進めると同時に、地域経済の牽引役として大きな役割が期待される成長企業を育成する必要がある。</p>							
事業の内容	<p>1 産学金官連携強化事業《10,558千円》<b>補正（緊急対策）</b>  連携コーディネーターを設け、金融機関との連携強化による県内企業と大学等の橋渡し及びサポート体制を構築するとともに、産学官連携に取り組む企業の拡大を図るため、金融機関の外交員を対象に産学金官連携に必要な知識を提供する研修会やセミナーを開催する。</p> <p>2 <b>新</b>知財活用人材育成事業《3,500千円》  中小企業が積極的に知的財産を活用して自社の製品価値を高めるために、知的財産戦略、特許出願、侵害対策、知的財産契約等のビジネス実務に関する専門研修を開催する。</p> <p>3 きらめき岡山創成ファンド支援事業  県内中小企業の新技術・新製品の開発促進や地域産業資源を活用した研究開発・販路開拓等を支援する。</p> <p>4 <b>拡</b>ベンチャー企業等支援強化事業《21,349千円》<b>補正（緊急対策）</b>  専任コーディネーターを設け、産学官が連携した研究開発から資金調達、販路拡大までの成長段階に応じたサポート体制を構築するとともに、官民連携による新産業創出を目指すビジネスプランコンテストを開催する。  さらに創業者の交流や相互研鑽のための運営組織の基礎づくりなどソフト面の支援を充実・強化する。</p>							
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>産学官連携の取組強化により中小企業の有する独自技術を発展させ新技術・新製品の開発を促進するとともに、県経済をリードする企業やベンチャー企業を育成することにより、地域経済の活性化を図る。</p>							
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値			
	産学官共同プロジェクトに取り組んだ企業数		133社/年(H26)		150社/年			
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値			
	従業者100人以上の製造業事業所数		275事業所(H25)		290事業所			
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		31,907	3,500	24,458	24,458		
	財源内訳	一般財源			3,500	24,458	24,458	
		起 債						
	その他特定財源		31,907					

※「補正（緊急対策）」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# 岡山発ローカル・イノベーションの推進

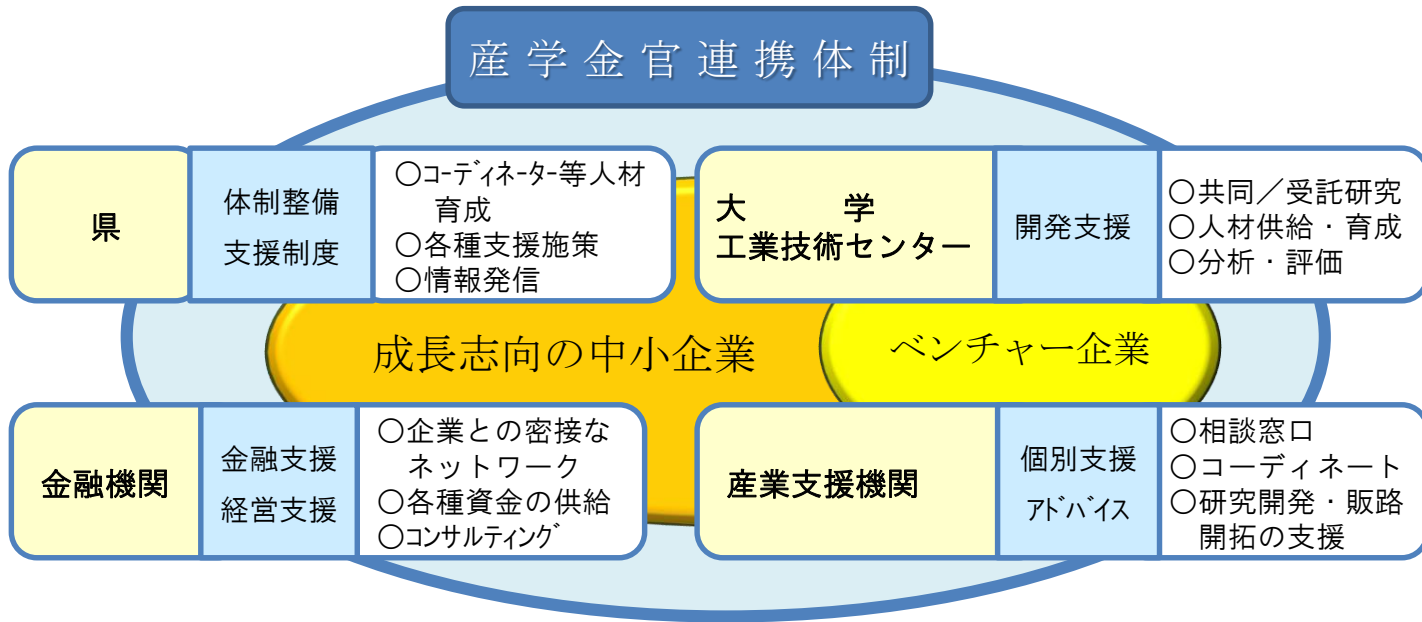
## 課題

- ◆地域経済の活性化には、発展性のある新産業の創出や高付加価値化が必要
- ◆産業振興と雇用創出には、地域経済の牽引役が期待される成長企業の育成が必要

## ローカル・イノベーションを引き起こす

- ◆企業に寄り添う伴走型のコーディネーターによる中小企業の支援体制の確立
- ◆優れた技術、高い収益性を有する将来性のある企業を支援し成長企業へ
- ◆地域に新しい産業・事業を生み出すベンチャー企業の発掘と成長支援

## 産学金官連携体制



## 中小企業の成長支援

- ◆産学金官連携強化事業
  - ・コーディネート機能強化
  - ・外交員対象の産学金官連携研修
- ◆知財活用人材育成事業(新規)
  - ・知的財産関係ビジネス実務に関する専門研修
- ◆きらめき岡山創成ファクトリー支援事業
  - ・研究開発・販路開拓等の支援

## ベンチャー企業の育成支援

- ◆ベンチャー企業等支援強化事業(拡充)
  - ・コーディネート機能強化
  - ・創業者サロン(交流会)の開催
  - ・ビジネスプランコンテストの開催
- ◆きらめき岡山創成ファクトリー支援事業(再掲)
  - ・研究開発・販路開拓等の支援



# 重点事業調書

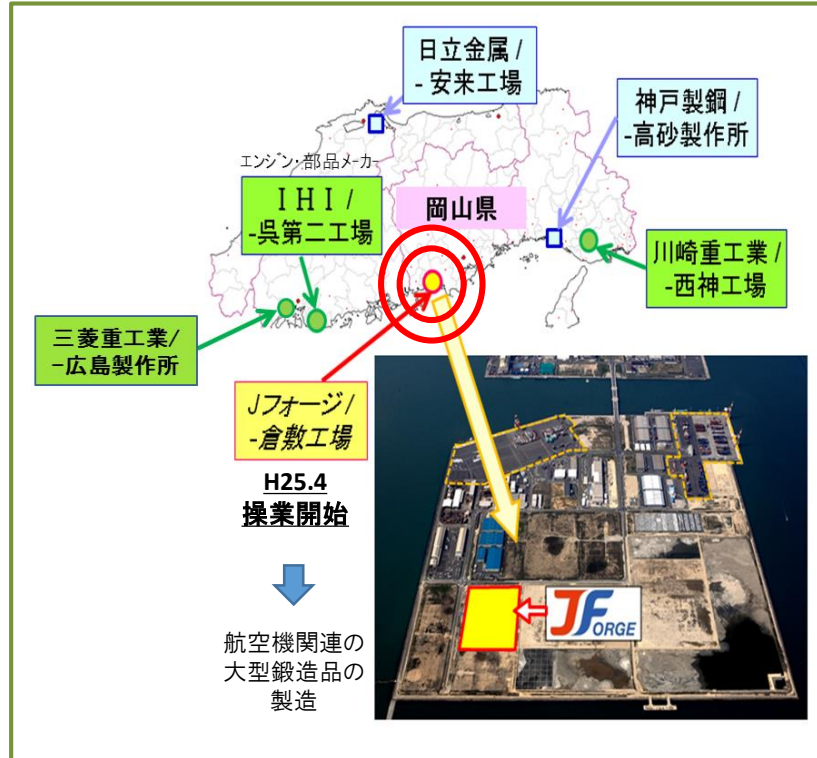
担当部局・課名		産業労働部 企業誘致・投資促進課、産業振興課						
生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略的方針	1 企業誘致・投資促進プログラム 2 企業支援プログラム						
	施策	1 魅力ある誘致施策の展開 4 新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援						
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる						
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)						
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出						
重点事業の名称		西日本における航空機産業拠点の構築						
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費等			
現状・課題・根拠	<p>○世界の民間航空機市場は今後20年間で倍増(約3万機・約4兆ドル)する見通しで、国内でも2020年には2兆円規模(現在1.1兆円)に拡大すると予測されている。</p> <p>○国産旅客機MRJの本格生産に伴い、ボーイング社の機体生産等はリスク分散のため西日本への移管が進んでおり、中部、関東地域とともに中国地域にも航空機産業への参入や受注の好機が訪れている。</p> <p>○航空機メーカーから厳しいコストダウンを求められる中、新たな受注モデルとして、中小企業からなる部品製造共同工場(新島市)が操業開始するなど、従来のノコギリ発注への対応から一貫生産体制の構築に向けた動きが各地で活発化してきている。</p>							
事業の内容	<p><b>1</b> 玉島ハーバーアイランドへの企業誘致促進 《12,661千円》【再掲】          県内企業のニーズに則した戦略的かつ重点的な誘致を推進し、航空機関連企業の集積を図るため、東京・大阪に加えて、航空機関連企業に向けた重点的なPRを行うため、名古屋において「企業立地セミナー」を開催する。</p> <p><b>2</b> 新航空機産業クラスターの形成 《5,618千円》<b>補正(緊急対策)</b>          航空機部品共同受注グループ「ウイングウィン岡山」参加企業など、一貫生産体制の一翼を担う意欲のある県内企業(JISQ9100認証取得済)を中心とした航空機産業クラスターの形成に向けて、展示会(JA2016国際航空宇宙展)への出展を支援し、受注拡大を図る。</p> <p><b>3</b> 新一貫生産体制の中核となる企業の育成 《12,893千円》<b>補正(緊急対策)</b>【再掲】          おかやま航空機材料等技術研究会参加企業を中心に、航空機産業への新規参入等に必要で難銷味材等の加工技術の高度化を図り、一貫生産体制の中核となる県内企業を育成する。</p>							
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>一貫生産の進む航空機業界において体制構築の可能性を探りながら、本県のポテンシャルの高さをアピールすることにより企業誘致や受注拡大を進め、西日本における航空機産業拠点の構築を目指す。</p>							
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値			
	企業立地件数		24件(H26)		30社/年			
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値			
	従業員100人以上の製造業事業所数		275事業所(H25)		290事業所			
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		5,618		5,618	5,618		
	財源内訳	一般財源		582		5,618	5,618	
		起債						
		その他特定財源		5,036				

※「補正(緊急対策)」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。



# 西日本における航空機産業拠点の構築

## ①玉島HIへの誘致促進



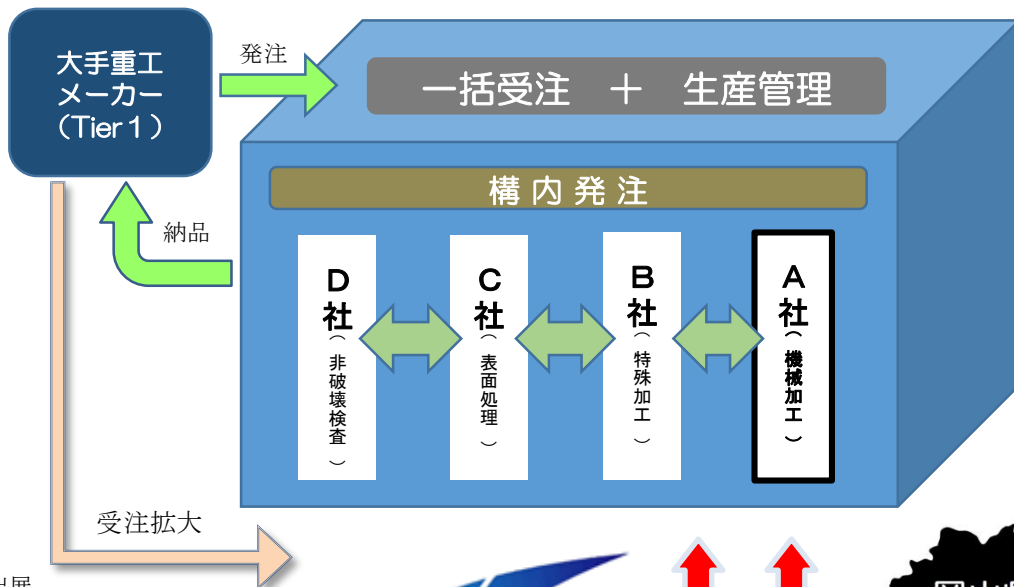
企業立地セミナー(名古屋)の開催  
 首都圏、関西圏に加えて、航空機関連企業が集積した中京圏において企業立地セミナーを開催し、重点的に情報発信

機体、エンジン等を製造する  
**重工系メーカー**

表面処理等の特殊工程で  
 優れた技術を持つ企業

航空機部品  
**共同工場**  
 (機体・エンジン等)

## ②航空機産業クラスターの形成(一貫生産体制の構築)



国際航空宇宙展への出展



<従来>

### ノコギリ発注



## ③一貫生産体制の中核となる企業の育成

難削材加工技術スキルアップ研修等により  
 技術力の高度化を図り、県内企業を育成



# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課												
生き 活 き フ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略的ガム	2 企業支援プログラム												
	施策	4 新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援												
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		グリーンバイオ・プロジェクト推進事業												
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業費									
現状・課題・根拠	<p>○森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、林業の成長産業化を図るためには、「伐って、使って、植えて、育てる」という林業サイクルを活性化させる必要がある。</p> <p>○国では、セルロースナノファイバー（以下「CNF」という。）関連で 2030年に年間1兆円規模の新しい市場の創造を目標としている。</p> <p>○本県では、間伐材等からのCNF製造技術を確立したが、市場獲得のためにはさらなる機能向上や低価格化が必要。</p>													
事業の内容	<p>1 岡山発セルロースナノファイバー競争力強化支援事業《28,000千円》 <b>補正（緊急対策）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・価格競争力や使いやすさ等を兼ね備えたCNFの供給技術開発等を支援</li> </ul> <p>2 バイオマスイノベーション創出実用化支援事業《12,643千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CNF等の木質系バイオマス素材の利活用について販路開拓まで見据えた用途・製品開発を支援</li> </ul> <p>3 バイオマスイノベーション・シーズ創出事業《19,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外の大学、公設試験研究機関等の「知」を結集し、木質バイオマスのマテリアル利用について将来の事業化を前提とした先導的研究開発を実施</li> </ul> <p>4 おかやまバイオマスネットワーク構築事業《9,632千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・川上～川中～川下のマッチングによる事業化の推進</li> <li>・産学官・異業種連携ネットワークによる先端技術情報の収集・提供</li> </ul>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>本県の地域資源である県産材に対する林工一体型の新たな需要創出により、林業の成長産業化と地域における産業と雇用の創出に寄与する。</p>													
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">県内企業により開発された木質バイオマス利活用製品数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </table>							県内企業により開発された木質バイオマス利活用製品数	現 状	H28	H29		13	14
県内企業により開発された木質バイオマス利活用製品数	現 状	H28	H29											
	13	14	15											
総合戦略との関係 生き 活 き フ ラン	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数		133社(H26)		150社/年									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
	雇用創出数（H27年度～31年度の累計）		940人(H26)		2,000人									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		50,323	28,000	41,275	49,275	49,275							
	財源内訳	一般財源	404		624	624	624							
		起 債												
		その他特定財源	49,919	28,000	40,651	48,651	48,651							

※「補正（緊急対策）」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# おかやまグリーンバイオ・プロジェクト

— 県産材の有効活用による地域発の新産業創出 —

## ○ 森林資源のフル活用による林業の成長産業化



長期・安定的な資源利用  
ルートの確保

森林への利益還元

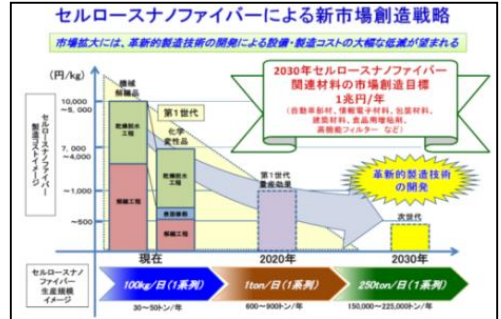
伐って・使って・植えて・育てる  
林業サイクルの好循環

- 森林の適正管理促進による森林機能の保全・強化
- 林業の成長産業化

## 林工一体型の新たな木材需要の創出 ⇒ 地域発の新産業創出へ

- 岡山発セルロースナノファイバーの市場獲得を支援  
国はセルロースナノファイバー関連で 2030年に  
年間1兆円規模の新市場創造を目標

✓ 市場獲得のカギ！  
製造コストの低減  
素材としての機能向上



出典：経済産業省

### 1 岡山発セルロースナノファイバー競争力強化支援事業

本県のこれまでの取組により確立されたセルロースナノファイバーの製造技術をさらに高度化！

- ・生産技術(生産性・品質管理・低コスト化)の向上
- ・用途拡大に向けた素材としての機能向上

技術開発への支援



出典：モリマシナリー(株)

## ■ 木質バイオマスを利用した用途・製品開発の支援

### 2 バイオマスイノベーション創出実用化支援事業

販路開拓までを見据えた製品開発を支援

### 3 バイオマスイノベーション・シーズ創出事業

将来の事業化シーズを生み出す先導研究

## ■ 研究開発や事業化を促進する体制づくり

### 4 おかやまバイオマスネットワーク構築事業

川上～川中～川下のマッチングによる事業化を支援  
産学官・異業種連携ネットワークによる先端技術情報の収集・提供



岡山県にとどまらず、広域  
での展開を目指す！

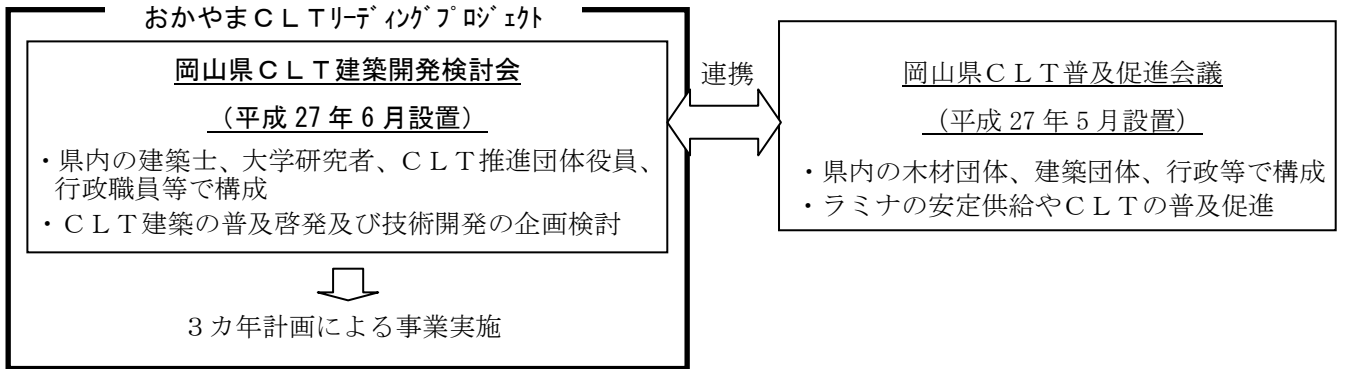
## 重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局建築営繕課												
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	2 企業支援プログラム												
	施策	2 Ⅱ地域産業の活性化												
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		おかやまCLTリーディングプロジェクト												
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	地方創生加速化事業費									
現状・課題・根拠	<p>新しい技術であるCLT(直交集成板)を普及させるため、27年度から産学官連携組織による岡山県CLT建築開発検討会を設置し、3カ年計画でCLTの普及啓発や技術的な開発を進めている。28年度にはCLTの一般的な設計法等の建築基準が国により整備されることから、今後、建築物への普及が予想される。</p> <p>本県には、CLTの国内主力工場が立地しており、CLT建築のノウハウと人材育成を全国に先駆けて推進することにより、設計、材料製造、加工、運搬、施工までの一連の生産体制を確立し、全国からの受注を引き受けられるCLT建築産業の土壌を形成することが期待できる。</p>													
事業の内容	<p>1 産学官連携組織によるCLT建築の開発検討《2,000千円》</p> <p>県内の建築士、大学研究者、CLT推進団体役員、行政職員等で構成する岡山県CLT建築開発検討会が主体となり、岡山県CLT普及促進会議(事務局:県林政課)と連携してCLT建築の普及・開発方策を検討、実施する。</p> <p>Ⅱ 2 CLTの広報及び利用技術の開発((一社)岡山県建築士事務所協会に委託)《8,000千円》</p> <p>(1) イベントPR等の広報活動(CLTOBJEの展示等)</p> <p>(2) CLTモデル建築物の設計・施工を通じたノウハウ蓄積と人材育成</p> <p>県有建築物の設計、施工を通じてノウハウを蓄積。各種建築物に応用可能な納まり図集を作成し、県内建築技術者向けのセミナーやシンポジウムを開催。(設計・施工の予算は事業主管課対応)</p> <p>(3) CLT建築の汎用的工法の開発及び県内加工技術とのマッチング</p> <p>CLT建築の基礎的な技術開発を進める(一社)日本CLT協会と連携し、県内企業が取り入れやすい汎用的な工法を開発するとともに、実験・試作等を通じて切断・加工等の技術を持つ県内企業とのマッチングを図る。</p>													
事業の意図 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>CLTの国内主力工場が立地する優位性を活かし、建築設計技術者等の育成及びCLT建築の汎用的工法の開発及び県内加工技術とのマッチングを全国に先駆けて推進することにより、設計、材料製造、加工、運搬、施工までの一連の生産体制を確立し、全国からの受注を引き受けられるCLT建築産業の土壌を形成する。</p>													
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">CLT建築の設計に携わった県内技術者数(人/年)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </table>							CLT建築の設計に携わった県内技術者数(人/年)	現 状	H28	H29		0	10
CLT建築の設計に携わった県内技術者数(人/年)	現 状	H28	H29											
	0	10	20											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業		H24:85社/年		H28:150社/年									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
		-		-		-								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		10,000		10,000									
	財源内訳	一般財源				10,000								
		起 債												
その他特定財源			10,000											


※「補正(緊急対策)」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# おこやまCLTリーディングプロジェクト

## 1 産学官連携組織によるCLT建築の開発検討【H27～29年度】

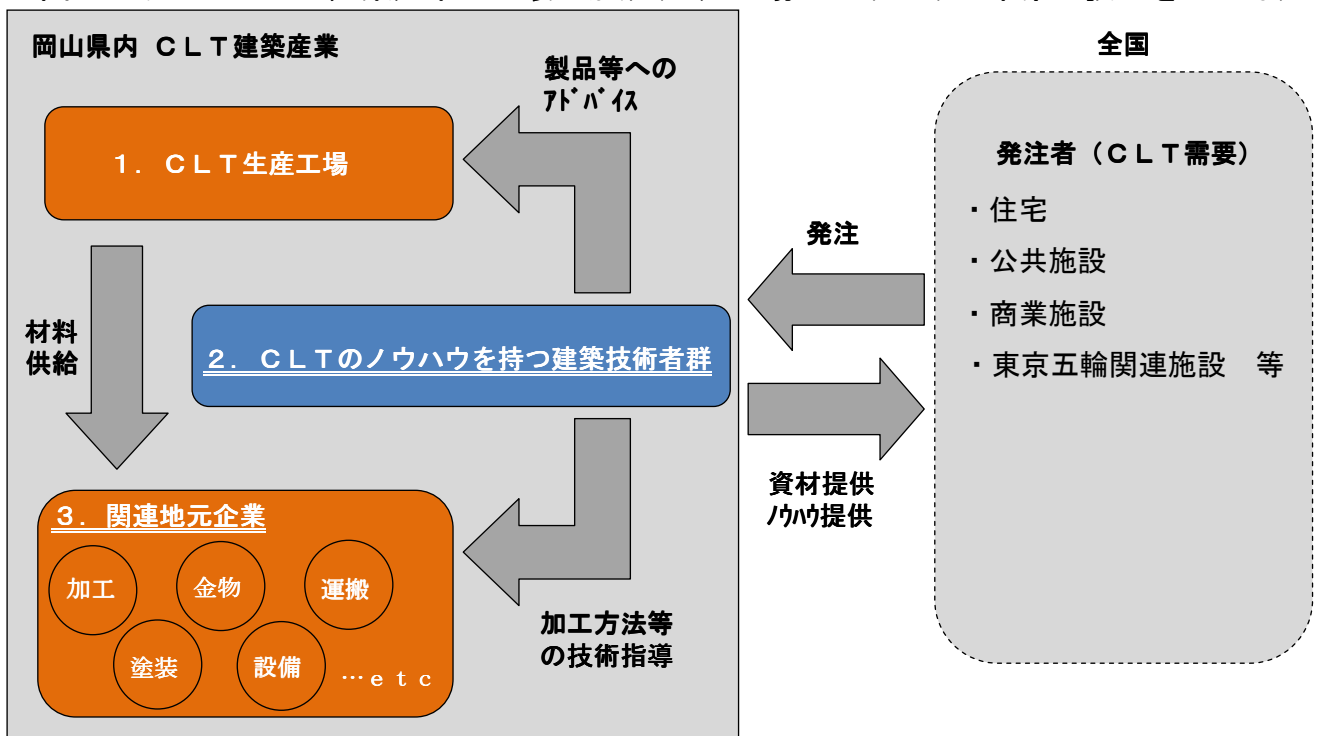


## 2 CLTの広報及び利用技術の開発【H27～29年度】

27年度	28年度	29年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントでの展示PR</li> <li>・CLTオブジェ製作</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築デザインコンペ</li> <li>・CLT事例集作成</li> <li>・シンポジウム</li> <li>・技術開発・実験等内容の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントでの展示PR</li> <li>・モデル建築物の実施設計</li> <li>・CLT造納まり図集作成</li> <li>・セミナー、シンポジウム</li> <li>・技術開発・実験・試作 (県内企業が取り入れやすい汎用的な工法の開発)</li> <li>・県内加工技術とのマッチング (加工、金物、運搬等の技術)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントでの展示PR</li> <li>・モデル建築物の施工</li> <li>・CLT造納まり図集作成</li> <li>・セミナー、シンポジウム</li> <li>・技術開発・実験・試作</li> <li>・県内加工技術とのマッチング</li> </ul>

### <目指すべき姿のイメージ>

国内トップのCLT建築産業の土壌の形成(生産工場+ノウハウ→本県の強みをつくる)



# 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課									
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興									
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム									
	施策	3 ④ インバウンドの拡大と航空ネットワークの拡充									
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる									
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)									
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出									
重点事業の名称		国際定期路線開設事業(インバウンドのさらなる誘客に向けて)									
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	空路利用促進事業費						
現状・課題・根拠	<p>○ 岡山空港の国際定期路線は、外国人誘客による地域活性化や県民の利便性向上を図る上で非常に重要であるが、厳しい状況に置かれている。</p> <p>○ 訪日外国人数は過去最高を記録し、全国的にさらに増加していることを背景に、大都市圏を中心に国際線の路線数が増える一方、地方空港間の誘致競争は激しさを増している。</p> <p>○ 就航の計画が示された香港線の安定運航を支援するとともに、LCCを含めた航空会社への働きかけを強化し、観光やビジネスで本県と交流が活発な地域との路線開設に結びつける。</p>										
事業の内容	<p>○国際線の開設を目指す取組 運航経費の一部支援を拡充するとともに、アウト・イン双方の集客支援や現地等でのPRに一体的に取り組み、航空会社に対する働きかけを強化する。</p> <p><b>拡充1</b> 路線の開設に向けた運航経費の一部支援《152,250千円》 これまでの着陸料相当額の支援に加え、管制使用料など運航経費の一部を支援 ・ 他県に近い形の支援内容とする ・ 支援期間は運航開始後3年間とするが、順次、低減する方策を講じる</p> <p><b>新2</b> アウト・イン双方の集客支援《30,000千円》 双方の需要動向等に対応して、集客助成などを弾力的に運用</p> <p><b>新3</b> 現地等での効果的なPR&lt;観光課と連携&gt;《20,000千円》 岡山の知名度向上と岡山空港の利便性周知のため、就航地でのPR実施など ・ 就航地での「岡山」PR(視察ツアー実施、ネットでのPR事業等) ・ 岡山での「就航地」PR(各種メディアと連携したPR等)</p>										
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt; 国際線の新規開拓、路線拡充</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">開設・拡充する路線数</td> <td style="padding: 5px;">現 状</td> <td style="padding: 5px;">H28</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">0便週</td> <td style="padding: 5px;">+14便週</td> </tr> </table>						開設・拡充する路線数	現 状	H28	0便週	+14便週
開設・拡充する路線数	現 状	H28									
	0便週	+14便週									
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値						
	岡山空港の国際定期便数		14 便		25 便						
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値						
	観光消費額(年間)		1,457 億円		1,700 億円						
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額					
	事業費(単位:千円)	10,000	202,250	195,000	161,350	10,200					
財源内訳	一般財源	10,000	202,250	195,000	161,350	10,200					
	起 債										
	その他特定財源										

## 国際定期路線開設事業 (インバウンドのさらなる誘客に向けて)

### 現状・課題

- ◇ 岡山空港の国際路線は非常に厳しい状況
- ◇ 訪日外国人数は全国的に増加傾向
- ◇ 地方空港間の路線誘致競争は激化

現行は、運航経費の  
一部支援のみ  
(着陸料)

航空会社から  
支援内容充実の要望

### 国際線の開設を目指す取組

航空会社への  
働きかけを強化

- ◆ 香港線の安定運航を支援する。
- ◆ LCCを含めた新規路線開設に結びつける。

運航経費の  
一部支援の拡充  
(着陸料+管制使用料など)

アウト・イン双方  
の集客支援

現地等での効果的な  
PR<観光課と連携>

国際定期路線の開設・拡充



# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課					
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム					
	施策	1 選ばれ、また訪れたい岡山の観光資源の磨き上げ					
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費		
現状・課題・根拠	<p>○「おかやま生き活き観光アクションプラン」に基づき、観光振興施策を戦略的に展開している。</p> <p>○JRグループの宣伝展開力を活用するDC（H28春）に向け、プレDCを開催するなど取組を進めている。</p> <p>○DCの効果を定着させるため、認知度向上と観光誘客を図る継続的な取組が必要である。</p> <p>○岡山県の開催実績 S58、H4、H10、H19</p> <p style="margin-left: 20px;">H19時の効果 期間中の主要施設入込数が対前年比9.3%増  <span style="margin-left: 40px;">県外来訪者の20%が新規来県（新規需要の掘り起こし）</span>  <span style="margin-left: 40px;">経済波及効果58.6億円 など</span></p>						
事業の内容	<p>1 本番DC事業(H28.4～6月)《109,000千円》                  JRグループと連携した情報発信による誘客促進により、岡山観光の認知度向上を図る。また、地域の観光素材を観光客のニーズに合った観光プログラムへと磨き上げるなど、旅行商品化を一層促進する。</p> <p>2 新規アフターDC事業(H29.4～6月)《11,000千円》                  DC後も継続する観光地づくりを目指し、DCでの実績を基に更なる観光素材の磨き上げや観光プログラムの継続実施に向けた取組を行う。</p> <p>3 拡充岡山後楽園の魅力創造・発信事業《7,500千円》                  DCに向け、後楽園と岡山城とがさらに連携した取組を進める。</p> <p>4 新規広域観光連携等事業《34,100千円》                  瀬戸内沿岸の各県等と連携した圏域の魅力発信並びに観光キャラバン隊を活用した積極的な情報発信を行う。</p> <p>5 拡充着地型観光素材活用助成事業《8,000千円》                  団体バスツアー、パンフレット作成等への助成により、宿泊を伴う観光を推進する。</p>						
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>他の観光地に負けない魅力的な観光素材の開発により、来訪者を増加させ、滞在時間の延長による経済効果をもたらせるとともに、DC以降も継続する観光資源へとつなげる。</p>						
総合戦略との関係 生き活きプラン	関連生き活き指標			現状値	目標値		
	観光消費額			1,607億円/年(H26)	1,600億円/年		
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値		
	観光消費額			1,607億円/年(H26)	1,700億円/年		
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	155,000	169,600	109,700	60,700		
	財源内訳	一般財源	155,000	169,600	109,700	60,700	
		起債					
		その他特定財源					



# 晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン(DC)の取組

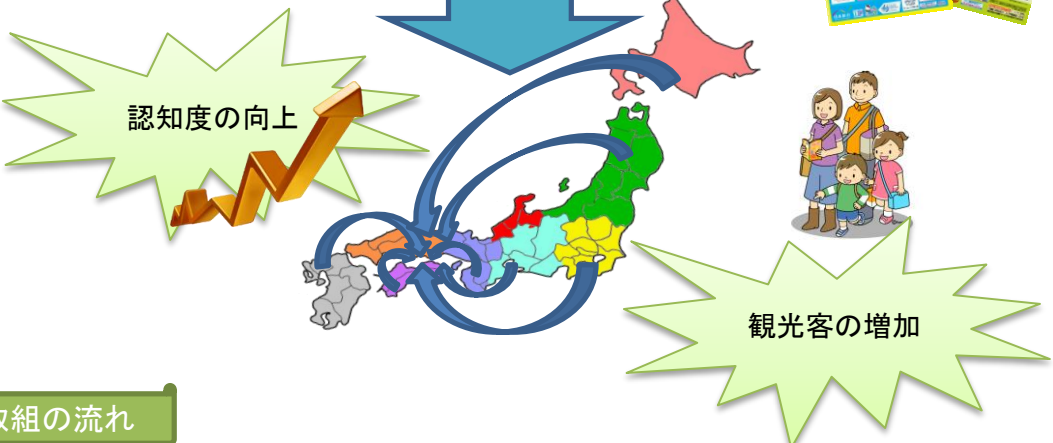
## DCとは

- ・JRグループが指定した地域の観光開発・定着をねらいに開催
  - ・一定期間、集中的に宣伝開発し、集客増、知名度向上を図る
- 【前回開催】 H19年4～6月  
実績:22万人増(前年比+9.3%) 経済波及効果58.6億円

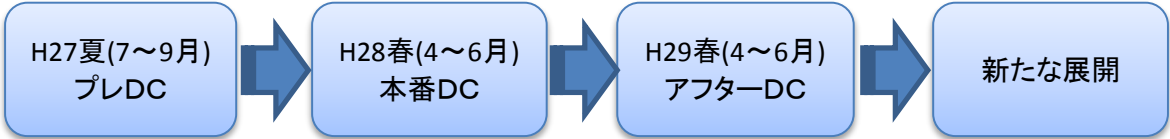
9年ぶりの岡山開催!



## 主な取組



## 取組の流れ



フルーツと夏向きプラン

瀬戸芸2016との連携

四国DCとの連携

# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課					
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略の方向	3 観光振興プログラム					
	施策	3 <b>重点</b> インバウンド(外国人誘客)の拡大と航空ネットワークの拡充					
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
<b>重点事業の名称</b>		<b>インバウンド(外国人誘客)の拡大</b>					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	国際観光推進事業費		
現状・課題・根拠	<p>訪日外国人観光客が過去最高を更新して増加する中、本県へのさらなる誘客に取り組む必要がある。</p> <p>&lt;訪日の増加要因&gt; ビザ要件緩和、円安傾向による割安感拡大、首都圏空港の発着枠拡大 消費税免税制度見直し</p> <p>&lt;本県への宿泊者数&gt; H26年度 115,742人(前年比+23.9%) <u>過去最高!</u></p> <p>&lt;誘客への課題&gt; 海外における認知度が低い、受入環境の充実など</p>						
事業の内容	<p>1 アジア地域でのさらなる認知度向上とプロモーション活動の拡大・強化</p> <p><b>拡充</b>&lt;台湾&gt;「桃太郎の故郷日本岡山!」の定着 《30,975千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事によるプロモーション [外国人宿泊者数が本県最大の台湾で2年連続実施]</li> <li>・フォトコンテスト、観光セミナー</li> <li>・現地TV番組を活用した情報発信</li> </ul> <p><b>新規</b>&lt;香港&gt; 一般消費者向け情報発信の拡大・強化 《3,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香港旅行雑誌への特集記事掲載</li> </ul> <p>&lt;韓国&gt; 韓国「岡山ブログ」構築事業 《2,832千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国ブロガーによる情報発信</li> </ul> <p><b>拡充</b>&lt;タイ&gt; 一般消費者向け情報発信の拡大・強化 《8,155千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人旅行者対象の訪日旅行フェア出展</li> <li>・観光PRデスクの設置、運営</li> <li>・現地TV番組を活用した情報発信</li> </ul> <p>2 インバウンドのさらなる拡大へ</p> <p><b>拡充</b>羽田空港利用による誘客拡大 《10,268千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・羽田空港を利用した海外旅行会社等の視察・取材ツアーの実施</li> </ul> <p><b>新規</b>首都圏在住外国人を活用した情報発信 《4,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外に向けた情報発信力のある首都圏在住外国人を対象とした観光説明会の開催</li> </ul>						
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>本県の認知度向上及び広域周遊ルート定着による外国人観光客誘致促進を図るとともに、県内での消費増加による地域経済活性化につなげる。</p>						
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	外国人旅行者宿泊者数		115,742人(H26)		115,000人/年		
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値		
	観光消費額		1,607億円/年		1,700億円/年		
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	33,656	59,230	59,230	59,230		
	財源内訳	一般財源	33,656	59,230	59,230	59,230	
		起 債					
		その他特定財源					

# インバウンド(外国人誘客)の拡大

## 現状

- 外国人観光客2000万人時代の早期実現と旅行消費額4兆円を目指し、国はさまざまな施策を展開
- H27の訪日外客数、訪日外国人旅行消費額はともに**過去最高を更新!**
- 本県のH26年度外国人旅行者宿泊者数も**過去最高の115,742人!**



## 課題

訪日時の観光目的地として選ばれるための**魅力発信と認知度向上が必要!**

全国の宿泊者数からみると1%未満

## アジア地域でのさらなる認知度向上とプロモーション活動の拡大・強化

### 台湾 「桃太郎的故郷日本岡山!」の定着

- ・本県宿泊者数が最大
- ・桃太郎人気が抜群



桃太郎=日本岡山

- ・知事によるプロモーション  
現地旅行会社向け観光説明会
- ・現地でのフォトコンテスト
- ・現地TV番組を活用した情報発信
- ・観光セミナー



### タイ

#### 一般消費者向け情報発信

- ・個人旅行者向け訪日フェア出展
- ・観光PRデスクの設置、運営
- ・現地TV番組を活用した情報発信

### 韓国

#### 韓国ブロガーによる情報発信

- ・韓国ではブロガーによる情報発信が有効

#### 各市場共通

- ・現地で開催される観光展出展
- ・海外の旅行会社訪問
- ・海外の旅行会社やメディアの視察・取材ツアーの実施(岡山空港・近隣空港利用)
- ・国内外での商談会参加

### 香港

#### 一般消費者向け情報発信

- ・香港旅行雑誌への特集記事掲載

## 羽田空港の利用や首都圏との連携による事業展開

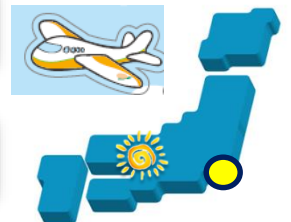
東京オリンピック・パラリンピック開催とその先を見据えて...

### 羽田空港利用による岡山への誘客拡大

- ・海外旅行会社やメディアの視察・取材ツアーの実施

### 首都圏在住外国人を活用した情報発信

- ・観光説明会の開催



外国人観光客のさらなる誘致と観光消費額の増加

# 重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局・都市計画課											
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム											
	施策	重点 岡山後楽園の魅力づくり											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		岡山後楽園の更なる魅力づくり											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般・特	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費、後楽園費								
現状・課題・根拠	<p>○ 岡山後楽園は、文化財保護法による特別名勝の指定を受けた文化財であるとともに、県有数の観光施設であるが、平成22年度以降の入園者数は景気低迷等の影響もあって66万人程度と横ばいの状況が続く中、昨年度は5年ぶりに70万人を超えた。</p> <p>○ 特別名勝庭園として魅力向上につながる利活用や整備を行うとともに、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議や後楽園魅力向上委員会からの最終提言に基づいた、さらなる魅力づくり事業等を実施することにより、国内外からの入園者の増加に繋げる。</p>												
事業の内容	<p>○ <b>拡</b>販わい創出事業《96,606千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏秋の幻想庭園の開催、旬彩市場の開催、冬春の「和のおもてなし」の開催</li> <li>・<b>新</b>春の幻想庭園の開催《39,393千円》 今年開催されるデスティネーションキャンペーンに合わせて、春の幻想庭園を4月末から約1か月間開催することにより、入園者に日中とは違った幻想的な夜の後楽園の魅力に触れてもらう。</li> <li>・<b>新</b>東広場等の有効活用策の検討《4,500千円》 入園者から園内における飲食の充実についての要望が多いことから、飲食施設の設置を含めた東広場等の有効活用策についての調査を行う。</li> </ul> <p>○ <b>拡</b>特別名勝の保存整備事業《43,345千円》 後楽園の価値や魅力を高め、適切に次世代に引き継いでいくため、亭舎の屋根葺替やトイレの改修などの整備を計画的に行う。</p> <p>○ <b>新</b>入園しやすい制度の実施《2,387千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年5月から4か月間行った高校生以下の無料入園の試行について、期間を延長し、平成28年4月から1年間行う。</li> <li>・旅行社等から要望が多い早朝開園について、開園時間を1時間早める試行を平成28年9月から11月までの3か月間行う。</li> </ul>												
事業の意図 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>歴史ある文化財として次世代に継承していくため、庭園管理を徹底するとともに、魅力の磨き上げを行い、本県の観光振興や情報発信に効果的に活用することで、国内外からの入園者の増加に繋げる。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">岡山後楽園の入園者数(単位:人)</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>700,758</td> <td>750,000</td> <td>767,000</td> </tr> </table>						岡山後楽園の入園者数(単位:人)	現 状	H28	H29	700,758	750,000	767,000
	岡山後楽園の入園者数(単位:人)	現 状	H28	H29									
700,758		750,000	767,000										
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラ ン	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	岡山後楽園の入園者数		700,758人(H26年度)		750,000人(H28年度)								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
	岡山後楽園の入園者数		700,758人(H26年度)		800,000人(H31年度)								
事業費の 見 積 も り	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	70,386	142,338	96,775	98,309	82,250							
	財源内訳	一般財源	64,920	120,730	75,938	76,705	68,675						
		起 債											
その他特定財源		5,466	21,608	20,837	21,604	13,575							

# 岡山後楽園の更なる魅力づくり

- ☆後楽園魅力向上委員会からの最終提言
- ☆岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会における協議
- ☆入園者からの要望・意見 etc

## 賑わい創出等のための様々なコンテンツ・仕組みの導入

### 拡充 賑わい創出事業

- 夏秋の幻想庭園の開催、旬彩市場の開催、冬春の「和のおもてなし」の開催
- 春の幻想庭園の開催  
平成28年4月29日(金・祝)～5月31日(火)
- 東広場等の有効活用策の検討  
飲食施設の設置を含めた東広場等の有効活用策についての調査

- ・今年開催されるdestinationキャンペーンに合わせて幻想庭園を開催することにより、入園者に幻想的な夜の後楽園の魅力に触れてもらう。
- ・入園者から園内における飲食の充実についての要望が多いことから、飲食施設の設置を含めた東広場等の有効活用策を調査



### 新入園しやすい制度の実施

- 高校生以下の無料入園の更なる試行  
平成28年4月1日から1年間
- 早朝開園の試行  
平成28年9月～11月  
(9/1～9/30)7:30～18:00 → 6:30～18:00  
(10/1～11/30)8:00～17:00 → 7:00～17:00

- ・子どもたちの来園機会を増やし、より多くの子どもたちが後楽園の魅力を知り、郷土岡山を大切に思う心を育む
- ・旅行社等から要望の多い早朝開園について、効果や課題等を検証

### 拡充 特別名勝の保存整備

- 亭舎の屋根葺替
- 藤棚の改修
- トイレの改修
- 電源等の改修 など



- ・庭園管理等の徹底により、特別名勝の指定を受けた歴史ある文化財を次世代に継承

ハード・ソフト両面からの  
後楽園の魅力の磨き上げ

入園者数の増加

# 重点事業調書

担当部局・課名		土木部・道路整備課										
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム										
	施策	7 観光資源としての自然や文化の積極的な活用										
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）										
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出										
重点事業の名称		吉備路自転車道による観光支援事業										
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	吉備路自転車道観光支援事業費							
現状・課題・根拠	<p>○吉備路自転車道沿線には、吉備津神社、備中国分寺五重塔、作山古墳などガイドブックで紹介されるような観光資源が多数存在する。これらを結ぶ吉備路自転車道は、多くの観光客に利用されている。</p> <p>○地元観光案内所からは外国人観光客も増加傾向にあり、レンタサイクルの需要も増えていると聞いており、観光施設としての吉備路自転車道への期待は、今後ますます大きくなるものと思われる。</p> <p>【吉備路への観光客入り込み数】平成24年度：1,401千人 平成26年度：1,675千人（出典：岡山県観光客動態調査）</p> <p>○自転車による観光の需要が高まる中、外国人をはじめとした観光客に適切に対応することで、県内屈指の観光地である吉備路の一層の観光振興を支援するため、岡山市区間を管理する岡山市や総社市と密接に連携して対策を講じる必要がある。</p>											
事業の内容	<p>○<b>新吉備路自転車道による観光支援事業</b>《4,536千円》</p> <p>① 自転車道の総点検 県、岡山市、総社市で意見交換し、観光振興や地域の活性化に貢献できる吉備路自転車道のあり方について検討した上で、合同による現地総点検を実施する。総点検では、利用者が自転車道をより快適に利用できるよう、対策が必要な箇所や問題のある箇所などの抽出を行う。</p> <p>② 現地総点検に基づく対策の実施 総点検で確認した統一方針に沿って、次のとおり案内看板、路面標示等を新設・改善する。</p> <p>(1) 観光施設の新設や道路整備など周辺環境の変化に伴う案内機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺の観光施設への案内看板の設置</li> <li>・目的観光地までの距離標示看板の設置</li> <li>・迷いやすい交差点部への路面標示 など</li> </ul> <p>(2) 外国人観光客をはじめとした自転車利用者への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客を考慮した英語表記を用いた案内看板やピクトサインの設置 など</li> </ul>											
事業の意図 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と岡山市、総社市が協力して吉備路自転車道の整備に取り組むことで、利用者ニーズを踏まえた利用促進、地域活性化につなげることができる。</li> <li>・自転車道の魅力向上を図ることにより、吉備路自転車道の周辺エリアのイメージアップにつなげることで、周辺観光施設等にも効果を波及させることができる。</li> </ul>											
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">吉備路への観光客入り込み数</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>1,675千人</td> <td>1,777千人</td> <td>1,830千人</td> </tr> </table>						吉備路への観光客入り込み数	現 状	H28	H29	1,675千人	1,777千人
吉備路への観光客入り込み数	現 状	H28	H29									
	1,675千人	1,777千人	1,830千人									
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値								
	観光客入り込み数（※年間3%の増加を想定）		1,422万人/（H26）	1,500万人/年（H28）								
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
	観光消費額		1,607億円/年（H26）	1,700億円/年（H31）								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額						
	事業費(単位：千円)		4,536	9,158								
	財源内訳	一般財源		4,536	9,158							
		起 債										
その他特定財源												



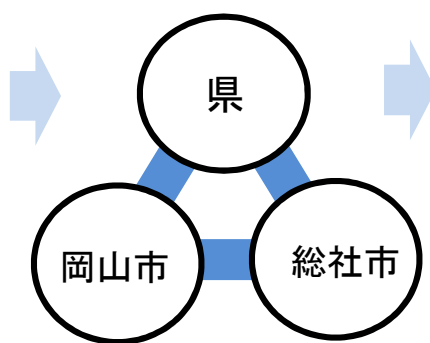
# 吉備路自転車道による観光支援事業

吉備路自転車道を核とした観光振興・地域活性化

## 課題

- 吉備路自転車道全体の一体的・効果的な改善のためには、県、岡山市、総社市で密接に連携した取組が必要
- 周辺の宅地開発や市道整備に適合した案内看板の内容など見直しが必要
- 外国人観光客をはじめとした自転車利用者への積極的な対応が必要

県、岡山市、総社市の強力な連携



## 取組

- 県、岡山市、総社市で意見交換し、共同で現地検
- 現地検の結果に基づき策定した統一方針に沿って、案内看板、路面標示等を新設・改善



## <整備例>



【案内標識の新設・改善】  
外国人観光客に対応できていないため、英語表記やピクトサインを記載する。併せて、周辺の観光施設への案内看板を新設する。



【コース標識看板の改善】  
英語表記やピクトサインの追加も含めて、デザインや内容の見直しを行う。



【路面標示の新設・改善】  
路面標示は、総社市内区間のみの設置で岡山市内区間にはない。意匠を統一した標示を全区間で適切な位置に設置する。



# 重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課、農産課															
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興															
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム															
	施策	1 産地マーケティングの強化と輸出の促進															
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる															
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)															
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出															
重点事業の名称		未来へつなぐ!岡山果樹生産パワーアッププロジェクト															
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費												
現状・課題・根拠	<p>○TPP協定の発効を見据え、産地の競争力強化が必要</p> <p>○本県農産物の生産現場では、様々な要因により縮小のスパイラルが発生</p> <p>○技術力やブランド力、未利用のストックなど、そのポテンシャルの活用が不十分</p> <p>○人、農地、技術、販売力などをトータルでコーディネートすることが重要</p> <p>○桃は小規模生産者が多く、高齢化も進んでいる。また、品種が清水白桃に偏重しているため、長期出荷需要に対応した品種構成への移行が必要</p>																
事業の内容	<p>1 新岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業《16,915千円》</p> <p>《メガ生産団地》 10ha以上(桃、ブドウに限る)、販売額1億円以上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的な機能を備えたハイブリッドなメガ生産団地を県内2か所にモデル的に整備</li> <li>・既存ストック(公共投資受益地等)の活用など、岡山ならではの独自性を持って整備</li> <li>・産地ごとに必要な支援メニューを選択し、交付金として一括交付</li> </ul> <p>《支援メニュー》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定支援事業</li> <li>・基盤整備支援事業</li> <li>・機械・施設整備支援事業</li> <li>・新規就農者確保支援事業</li> </ul> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">[</span>                 ◎総事業費(4年間)： 396百万円(うち一般財源： 321百万円)                  ◎販売額(15年間)： 3,302百万円    ◎新規就農者(4年間)： 23人             </p> <p>2 新白桃の供給力強化緊急対策事業《32,777千円》</p> <p>《生産対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存産地の外延的拡大のため、大規模化に係る農地確保対策や省力機械の導入等を支援</li> <li>・品種構成の見直しを行い、晩生品種の導入による長期安定出荷を促進</li> </ul> <p>《担い手対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・桃に特化した新規就農者の参入促進の取組を重点的に実施</li> <li>・園地マップ作成、研修ほ場設置、就農相談会等の開催、基本栽培マニュアル作成等</li> </ul> <p style="text-align: center;"> <span style="font-size: 2em;">[</span>                 ◎総事業費(3年間)： 99百万円(うち一般財源： 99百万円)                  ◎販売額(15年間)： 3,703百万円    ◎新規就農者(3年間)： 21人             </p>																
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 縮小スパイラルを断ち切り、桃、ブドウの新たな生産拡大のサイクルを創出																
	<当該事業の目標設定> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産団地の整備か所数(累計)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>白桃産地の外延的拡大か所数(累計)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H28	H29	生産団地の整備か所数(累計)	0	0	2	白桃産地の外延的拡大か所数(累計)	0	1
	現 状	H28	H29														
生産団地の整備か所数(累計)	0	0	2														
白桃産地の外延的拡大か所数(累計)	0	1	2														
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値												
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,470億円/年												
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値												
農林水産業産出額		1,396億円/年		1,485億円/年													
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額											
	事業費(単位：千円)		49,692	245,142	189,392	9,865											
	内財源		49,692	200,142	159,392	9,865											
	起 債																
	その他特定財源			45,000	30,000												


# 未来へつなく！岡山果樹生産パワーアッププロジェクト

## 岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業

**人・農地・技術・販売力をトータルでコーディネート！  
新たな生産拡大のサイクルを創出!!**


**☆メガ生産団地☆**

- ・10ha以上
- ・販売額1億円以上
- ・もも、ぶどう
- ・多目的な機能を有するハイブリッドな生産団地
- ・モデル的に2か所を整備



**☆岡山モデル☆**

- ・既存ストックを有効活用
- ・新規就農者の参入を支援
- ・企業参入を促進
- ・高い生産性と市場性を実現
- ・農地集約を推進
- ・出口戦略を立案



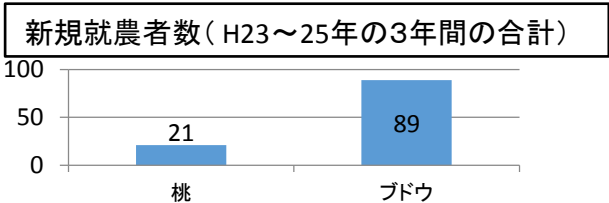
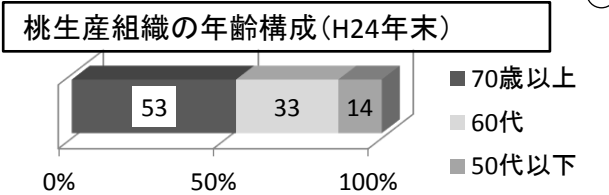
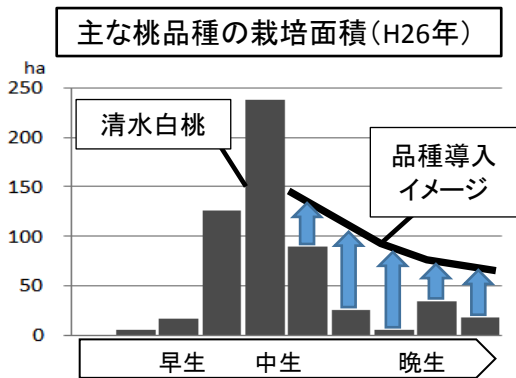
- ◎県は、全体構想・アクションプランを策定し、独自の支援制度も創設
- ◎事業主体は、市町村・農協・土地改良区等を想定
- ◎支援制度に加え、農業普及指導センターの技術指導など、県として集中的に支援
- ◎地域の実情等を踏まえた、オーダーメイドの事業スキームを検討

**県の支援Menu**

☆計画策定支援事業	☆機械・施設整備支援事業
☆基盤整備支援事業	☆新規就農者確保支援事業

## 白桃の供給力強化緊急対策事業

- ・清水白桃に偏重した品種構成  
→長期安定出荷を望む市場ニーズに対応できていない
- ・生産者の高齢化が進んでいる  
→新規参入者の受入体制整備が必要



**☆生産対策**

- ・既存産地の外延的拡大による大規模化
- ・晩生品種等の導入促進
- ・規模拡大等に向けた園地整備
- ・省力化機械の導入や異常気象対策支援

**☆担い手対策**

- ・担い手確保に向けた園地マップの作成
- ・技術習得のための研修ほ場設置
- ・桃に特化した就農相談会や研修会の実施
- ・就農希望者の産地見学ツアーの開催

# 重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農産課、林政課												
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム												
	施策	5 次代を担う力強い担い手の育成												
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		担い手・労働力確保に向けたトータルプロジェクト												
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、農業経営基盤強化促進対策事業費									
現状・課題・根拠	<p>○地域農業の新たな担い手として企業の農業参入の一層の促進が必要</p> <p>○林業の担い手や雇用者の確保が必要</p>													
事業の内容	<p>1 地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備 《2,733千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報の収集や企業訪問等による、地域と企業とのマッチングを促進</li> <li>・セミナーの開催や先進的に取り組む市町村を支援</li> <li>・関東、関西圏における誘致活動の強化</li> </ul> <p>2 おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業 《43,239千円》 ※再掲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業希望者のリクルート、林業事業者とのマッチング、定住促進など市町村主体の取組を支援</li> </ul>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>担い手・労働力の確保の推進により、農林水産業の持続的発展を実現</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H28</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H28	H29				
	現 状	H28	H29											
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン・	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,470億円/年									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,485億円/年									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)	2,000	2,733	2,733										
	財源内訳	一般財源	2,000	2,733	2,733									
		起 債												
		その他特定財源												

# 担い手・労働力確保に向けたトータルプロジェクト ～地域密着型農業関連企業の参入支援体制整備～

## ●農業・農村の現状

- ・人口減少、高齢化
- ・地域活力の低下

- ・農業の生産力低下
- ・雇用の場の不足

人口流出、集落消滅

耕作放棄地の拡大

一方で

自社生産の広がり

植物工場への関心の高まり



量販店による大規模な露地野菜の栽培



レストランチェーンによる植物工場での葉物野菜栽培



イメージ写真

大規模温室を利用したトマトの周年栽培

食品関連産業は、自前の販路があるのが強み

資金、雇用、技術、情報、農地確保等に課題

## ●参入企業と地域との関係

企業側

地域側

○期待

- ・地域貢献イメージの向上
- ・必要品目、量の安定調達

○期待

- ・雇用の場の拡大
- ・地域経済活性化
- ・地域農業への波及
- ・6次産業化、加工場建設

win.win

○課題

- ・栽培技術の習得
- ・地域との協調

○課題

- ・企業参入を地域農業に活かす

地域密着型  
であれば、撤退の不安が  
減る！

農業関連企業

企業参入の種類

- 企業が直接参入・経営
- 企業が中心となって農業生産法人を設立（連結子会社）
- 地元が設立した法人に、企業が出資し関連会社化（企業とのコラボ！）

## ●事業内容

拡充

### 【①参入企業の受入体制の整備】

- 庁内横断推進組織の運営
- 先進事例調査（情報収集）
  - ・先進事例の調査研究
- 企業参入セミナー開催
  - ・講演 ・情報提供
- 受入市町村の体制整備
  - ・推進組織の設立、受入候補地のリスト化
  - 先進事例調査等に対する支援（補助率1/2以内）

### 【②東京・大阪を拠点とした誘致活動の強化】

- 関東・関西圏の企業誘致活動の実施
  - ・企業の情報収集、情報提供
  - ・企業の農業参入フェアへの出展
  - ・企業訪問による細やかな誘致活動
  - ・参入希望企業の現地案内
- 関東・関西圏企業向け資料の作成
  - ・企業向けパンフレットの作成
  - ・マスコミ利用による情報発信

農業・農村の活力再生へ

農林水産業産出額 1,396 → 1,470億円／年  
（晴れの国おかやま生き生きプラン：H28目標）

# 重点事業調書

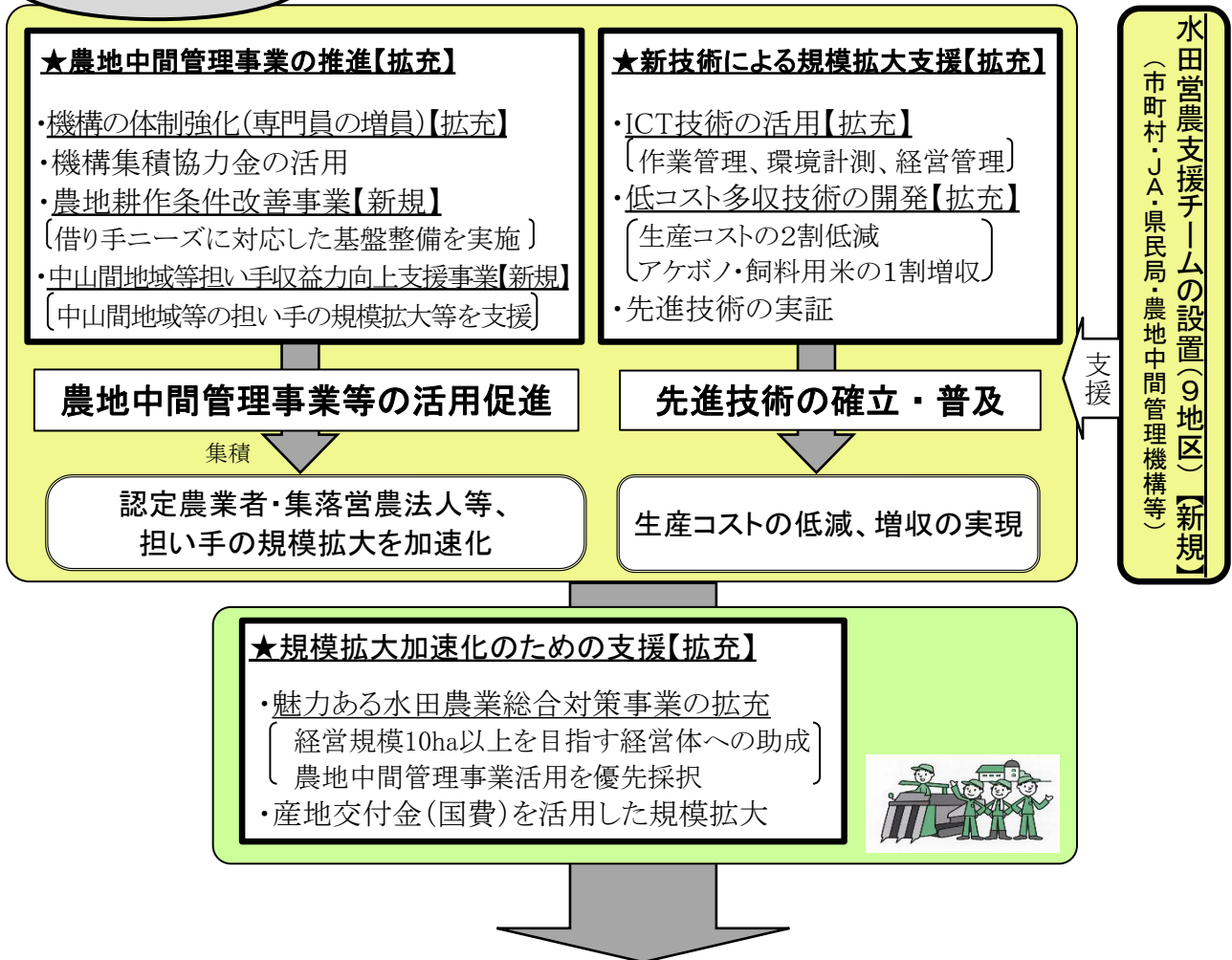
担当部局・課名		農林水産部農産課、農村振興課					
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム					
	施策	5 次代を担う力強い担い手の育成					
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		農地集積加速化等による競争力強化プロジェクト					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	農地中間管理機構事業費、農林水産業強化対策費、農業経営基盤強化促進対策事業費		
現状・課題・根拠	<p>○担い手への農地集積率は全国的にも低位 H26:19.8%</p> <p>○農地中間管理事業の一層の推進による農地集積の加速化が必要</p> <p>○稲作での大規模経営体の育成や地域の実情を踏まえた取組が必要</p>						
事業の内容	<p>1 拡充農地中間管理事業の推進《567,971千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構の体制強化(専門員の増員)や市町村への業務委託を推進</li> <li>・一定の条件の下で機構に農地を貸し付ける者等に機構集積協力金を交付</li> <li>・担い手への農地の集積・集約化が見込まれる地域での必要な基盤整備を支援</li> <li>・中山間地域等において担い手の収益力の向上を図るため、規模拡大等の取組を支援</li> </ul> <p>2 拡充水田農業の規模拡大加速化対策《33,523千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水田営農支援チームの設置やICT技術の導入に向けた実証調査等を実施</li> <li>・大規模経営体への助成制度や品質向上・有利販売の取組への支援を拡充</li> </ul>						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果>						
	農地中間管理事業の推進による担い手への農地集積等を進め、競争力を強化						
事業の意図・効果等	<当該事業の目標設定>						
	担い手への農地集積率		現 状	H28	H29		
		19.8%	25.3%	27.5%			
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラ ン	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	水稲作付面積3ha以上の経営体数		704経営体		850経営体		
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値		
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,485億円/年		
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額	
	事業費(単位:千円)	319,001	601,494	601,494	601,494		
	財源内訳	一般財源	60,177	58,703	58,703	58,703	
		起 債					
		その他特定財源	258,824	542,791	542,791	542,791	

# 農地集積加速化等による競争力強化プロジェクト

## 現状・課題

- 農業者の減少や高齢化が進んでいるが、本県の担い手への農地集積率は19.8%（H26）と全国的にも低く、水田農業の担い手確保・育成が急務となっている。
- 本県の米生産は経営規模が小さく生産コストが高いことから、規模拡大等を加速化することで、将来にわたって持続できる水田農業を確立する必要がある。

## 事業内容



担い手への農地集積・集約を進め、将来にわたって持続できる水田農業を確立！（経営規模10ha以上を目指した規模拡大）

## 期待される成果

担い手への農地集積率	H26年度 19.8%	H35年度 43%
水稻作付面積10ha以上の経営体の面積割合	H27年度 6.9%	H30年度 20%



# 重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		農林水産部林政課、治山課											
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム											
	施策	8 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	県産材需要拡大対策事業費、森林計画樹立事業費、おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業費、優良種苗確保事業費、地方創生加速化事業費								
現状・課題・根拠	<p>○森林資源は本格的な利用期が到来しており、県産材需要拡大の取組が必要 特に、輸出促進や東京五輪施設へのCLT等の利用促進など新たな販路拡大が重要</p> <p>○林業の成長産業化には、労働力の確保や間伐対策、収益性向上への支援が必要</p>												
事業の内容	<p>《木材需要の拡大》</p> <p>1 県産ヒノキ販路開拓支援事業《15,260千円》 ・重点国におけるトップセールスや国外での展示商談会への出展等を実施</p> <p>2 CLT等利用促進対策事業《56,900千円》<b>補正(緊急対策)</b> ・ラミナの安定供給や東京五輪施設での利用を視野に、認証材のストックを支援</p> <p>3 森林認証・認証材普及促進事業等《22,700千円》 ・森林認証材の普及や認証取得の支援及び森林情報の一元管理システムを構築</p> <p>《担い手の確保・育成》</p> <p>4 おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業《43,239千円》 ・就業希望者のリクルート、林業事業者とのマッチング、定住促進など市町村主体の取組を支援</p> <p>5 少花粉スギ等普及促進事業《15,729千円》 ・少花粉スギ等苗木の安定供給対策と、植替えを進めるための造林対策を強化</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>木材需要の拡大や労働力の確保等を通じて、林業の成長産業化を実現</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">木材(丸太)生産量(千m<sup>3</sup>)</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>407</td> <td>474</td> <td>500</td> </tr> </table>							木材(丸太)生産量(千m <sup>3</sup> )	現 状	H28	H29	407	474
木材(丸太)生産量(千m <sup>3</sup> )	現 状	H28	H29										
	407	474	500										
総合戦略との関係 生き生きプラン	関連生き生き指標			現状値		目標値							
	農林水産業産出額			1,396億円/年		1,470億円/年							
	関連重要業績評価指標			現状値		目標値							
	農林水産業産出額			1,396億円/年		1,485億円/年							
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協賛額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額						
	事業費(単位:千円)	85,443	56,900	96,928	157,628	142,628							
	財源内訳	一 般 財 源	750		720	720	720						
		起 債											
		その他特定財源	84,693	56,900	96,208	156,908	141,908						

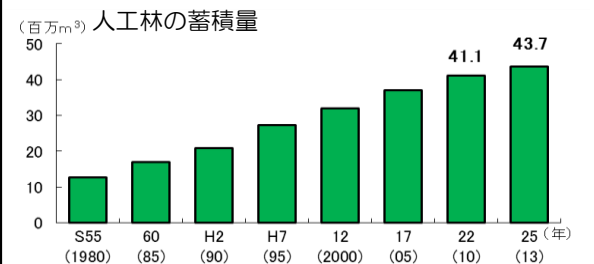
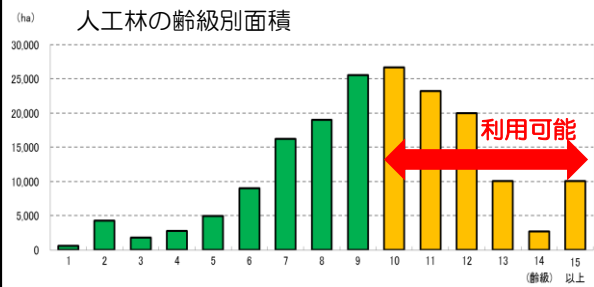
※「補正(緊急対策)」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。



# 「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト ～林業の成長産業化の推進～

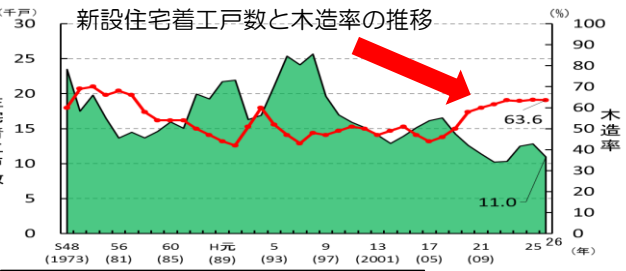
## 現状と課題

### ◆人工林資源は年々充実

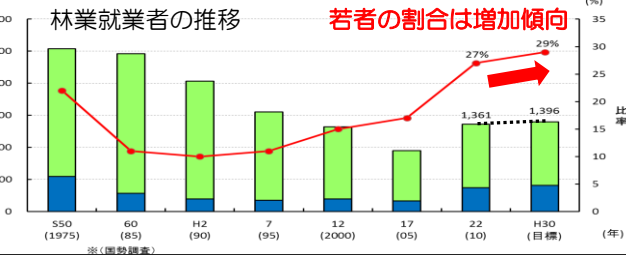


木材(丸太)生産量 [H25] 391千m³ ⇒ [H31] 530千m³

### ◆木材需給量は年々減少



### ◆林業就業者は減少傾向



## 施策の展開方向

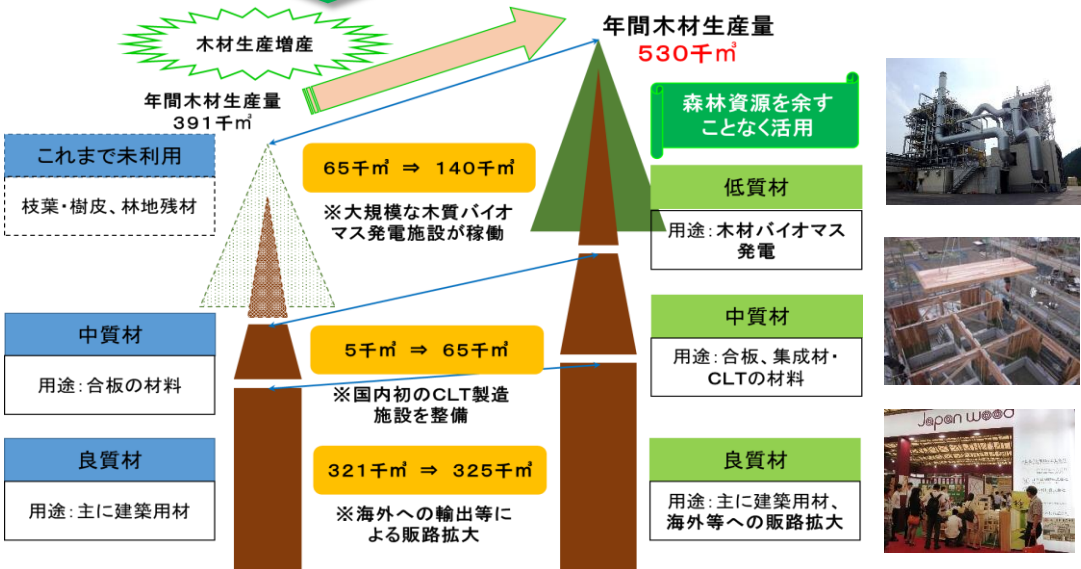


**<事業内容>**

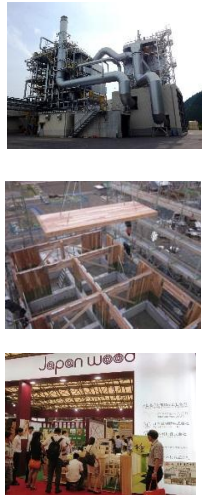
◎木材需要の拡大  
・木材需給量は年々減少し、木材価格は長期低迷  
⇒CLT、輸出等の新たな木材需要の創出により、地域産業の活性化と雇用の創出

◎東京五輪施設へのCLT等の利用促進に向けた取組  
・五輪施設には国際標準である森林認証材が必要  
⇒県内森林の認証拡大と認証木材の流通量増大、CLT向け認証県産材ストック体制の構築

◎担い手の確保・育成  
・林業就業者は雇用労務が主体で減少傾向、若者の割合は増加傾向  
⇒就業希望者への働きかけや、就業者の育成、事業体の経営基盤強化により安定した雇用を創出



雇用創出・地方創生促進



## 重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課、農産課、畜産課、農林水産総合センター													
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興													
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム													
	施策	1 国産マーケティングの強化と輸出の促進													
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる													
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)													
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出													
重点事業の名称		強みを生かしたマーケティング&ブランディング戦略展開プロジェクト													
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	地方創生加速化事業費										
現状・課題・根拠	<p>○ブランド力の向上を進める上で、海外・首都圏・関西圏でのPRが極めて効果的</p> <p>○人口減少が不可避の中、新たな市場の開拓が必要</p> <p>○地域間競争に打ち勝つため、新たな付加価値の創造が必要</p>														
事業の内容	<p>1 新岡山ブランド農林水産物情報発信等強化学業《5,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外メディアやSNS等を活用した情報発信と、TPP参加国の関連情報を収集</li> </ul> <p>2 新旬の岡山！関西プロモーション《4,049千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物のメイン市場である関西圏で、トップセールスなどのPRを実施</li> </ul> <p>3 海外等県産農林水産物販路拡大支援事業《50,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏及び海外市場での販路拡大に向けた取組を推進</li> <li style="padding-left: 40px;">・販路開拓に取り組む団体等への支援</li> <li style="padding-left: 40px;">・岡山米のブランド化と輸出の促進</li> <li style="padding-left: 40px;">・海外向け見本市への出展</li> <li style="padding-left: 40px;">・市場調査 等</li> </ul> <p>4 新県産果物の“美味しさの見える化”によるブランド強化《1,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産果物を味覚センサー等を用いて測定し、食味に関する見える化にチャレンジ</li> </ul> <p>5 6次産業化と農商工連携の推進《3,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業参入の相談会等の開催や農業大学校での6次化に関する講座を開設</li> </ul> <p>6 新ジャージー牛の生産振興《3,300千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャージー牛の後継牛確保と収益向上に向けた取組を支援</li> </ul>														
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>本県の強みを生かしたマーケティング活動を通じて、一層のブランド化を推進</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 20%;">H28</td> <td style="width: 20%;">H29</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								現 状	H28	H29				
	現 状	H28	H29												
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値										
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,470億円/年										
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値										
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,485億円/年										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協賛額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		66,349	0	58,533	58,533									
	財源内訳	一般財源		0	58,533	58,533									
		起 債													
		その他特定財源		66,349											

※「補正（緊急対策）」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# 強みを生かしたマーケティング & ブランディング戦略展開プロジェクト

## 岡山ブランド農林水産物 情報発信等強化事業

### ☆海外メディア等の活用

海外トップセールス等での、現地TVなどのメディアを活用した情報発信

### ☆SNS等の活用

香港・台湾向けに、SNS等を利用した県産農林水産物の情報発信

### ☆輸出促進のための情報収集

TPP参加国(11カ国)への農林水産物輸出に関する情報を収集

## 旬の岡山！関西プロモーション

### 【課題】

- 市場ニーズを踏まえたアプローチ
- 流通関係者とのネットワークの構築



### ☆市場や百貨店等でのPR・販売促進活動

- ・市場での産地情報発信、流通調査等
- ・効果的なプロモーション

例：桃のPR期間拡大、朝取り野菜のイメージでの流通量の拡大 等

## 海外等県産農林水産物販路拡大支援事業

### ☆販路開拓に取り組む団体等への支援

### ☆岡山米のブランド化と輸出の促進



## ジャージー牛の生産振興

### 【課題】

- ジャージー雌牛の後継牛確保
- 儲かるジャージー酪農の実現

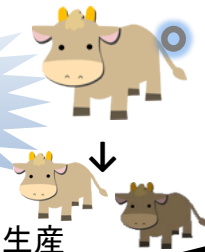
### ☆優良後継牛確保対策

- ・優良ジャージー牛から採卵
- ・受精卵の性判別と移植

### ☆収益向上対策

- ・受精卵移植による和牛子牛生産

※県は蒜酪の取組を支援



## 県産果物の“美味しさの見える化”によるブランド強化

### “美味しさの見える化??”

- ☆美味しさの見える化手法の開発
- ☆美味しさの優位性の明確化

(例)・白桃の特徴(ち密な肉質と甘い香り)  
・ピオーネの特徴(芳醇な味と香り)  
・オーロラブラックの特徴(食べやすさ)

- ◎株味香り戦略研究所や実需者と連携
- ◎効果的なPR手法の開発
- ◎新品種・新技術開発への活用



## 6次産業化と農商工連携の推進

“6次産業化や農商工連携の進展をトータルで支援!!”

### ☆企業参入の促進

- ・参入相談会の開催
- ・各種研修会の開催

### ☆6次産業化への関心の喚起と資質の向上

- ・農業大学校での関連講座の開講

### <既存事業の拡充>



# 重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農村振興課、農林水産総合センター					
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム					
	施策	6 農林水産物の鳥獣害防止対策の推進					
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持					
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化					
重点事業の名称		農林水産業の生産を支える豊かで魅力ある農村集落活性化プロジェクト					
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、農山村活性化総合対策費		
現状・課題・根拠	<p>○野生鳥獣による農林水産被害は深刻化・広域化し、その対策が喫緊の課題</p> <p>○対策の効果をより高めるためには、集落ぐるみでの取組が重要</p> <p>○鳥獣害対策に関する専門的な知識・技能を有する人材が不足</p>						
事業の内容	<p><b>1新</b>集落ぐるみ農作物鳥獣被害防止対策事業《23,442千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落点検マップによる、集落全体を囲む「集落柵」の整備を支援</li> <li>・研究機関等が開発した先進的技術の現地実証を支援し、その普及を促進</li> <li>・人材育成の講座開設や技術向上研修、県民局単位のセミナーを開催</li> </ul> <p><b>2新</b>鳥獣害対策支援チームの創設（県推進事業）《2,277千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及員等を技術的にサポートする専門組織を農林水産総合センターに設置</li> </ul>						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果>						
	効果的な鳥獣被害防止対策を通じて、農村集落を活性化						
総合戦略との関係	<当該事業の目標設定>						
	鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザーの人数		現状 160人	H28 150人	H29 150人		
生き 活 き プ ラ ン ・ 総 合 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	農林水産業産出額		1,396億円/年		1,470億円/年		
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値		
	鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザーの人数		160人		150人		
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		25,719	25,719	25,719		
	財源内訳	一般財源		23,442	23,442	23,442	
		起債					
		その他特定財源		2,277	2,277	2,277	



# 農林水産業の生産を支える豊かで魅力ある農村集落活性化プロジェクト < 農作物等鳥獣被害防止対策事業 >

## 課題

- イノシシやシカ等の被害は、深刻化・広域化し経済的損失のみならず、生産意欲の減退につながるなど、被害防止対策が喫緊の課題となっている。
- 農作物被害を防止するための侵入防止柵は、集落ぐるみで設置すれば、コスト面や管理面の負担が軽減され、より効率的である。
- 侵入を効果的に防止し、農作物被害を減らしていく必要がある。

## 集落ぐるみで防ぐ キーワード：集落柵

### 新 集落柵の設置支援

- ◆集落柵の整備支援（ワイヤーメッシュ柵等）
  - ・より効果的で効率的な被害防止対策として、集落全体を囲むことで、イノシシやシカ等の農地への侵入を防ぐ集落柵の整備を支援。
  - ※集落点検マップ（被害状況、既存柵の設置状況等）に基づく

集落点検マップの例

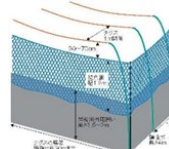


集落柵の設置

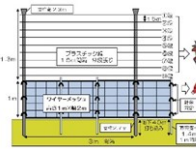


### 新 先進的技術導入促進

- ◆先進的技術の現地実証を支援



くぐれんテグス君



猪鹿無猿柵

## 捕獲獣の利活用

- ◆既存の獣肉処理施設の整備支援
- ◆ジビエ新商品開発・販売促進
- ◆首都圏でのジビエPR



## 鳥獣を捕獲する

- ◆駆除強化月間(7～9月)に市町村が支払う許可捕獲奨励金に上乗せ  
 《対象獣：イノシシ、シカ、サル》
- ◆有害鳥獣の捕獲活動経費等の助成



## 集落を守る「ひと」づくり

### 新 鳥獣被害対策人材育成

キーワード：知識と実践

- ◆鳥獣被害対策推進リーダー・アドバイザーの育成等人材育成

### 狩猟者の確保・育成

- ◆新規狩猟免許取得等の助成
- ◆新規な猟免許スキルアップ講習会開催



## 支援体制の強化

### 新 鳥獣被害対策支援チーム

キーワード：技術対策専門部署

- ◆普及員等現地指導者へのサポート体制構築

農林水産総合センターに専門員を配置



集落ぐるみで鳥獣被害防止



有害鳥獣に強い集落づくり



# 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	5 雇用拡大プログラム											
	施策	4 男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現											
重点事業の名称		ママの多様な働き方応援事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	男女共同参画推進費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出産を理由に、離職する女性が多いといった現状がある。</li> <li>○ 就職を希望しながら、キャリア不足や情報の少なさから、一步踏み出せない女性が多い。</li> <li>○ 子育て中の女性の再チャレンジを支援するとともに、多様なニーズに応じた働き方に理解を示し、積極的に採用する企業を増やしていく必要がある。</li> </ul>												
事業の内容	<p>○ママの多様な働き方応援事業 《7,585千円》 子育て中のママに対して、ライフプランの中での仕事の位置付けを明確化し、就職への動機付け・働き方を提案するとともに、労働局と連携しながら、企業との出会いの場づくりなどを行い、将来の就労につなげる。</p> <p><b>新</b>1 ママの就活コンシェルジュの配置 ライフプランの作成等により、仕事の位置付けを明確化し、就職への動機付け・働き方を提案</p> <p><b>新</b>2 プレキャリアアップセミナーの開催 ライフプランや自己理解といった、就職の前段階におけるセミナーの開催</p> <p><b>継</b>3 就職応援イベントの開催 多様な働き方を提供する企業と、子育て中のママの出会いの場づくり</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>企業・女性、双方の意識改革、視点の転換により、多様性を活かした経営、女性活躍推進に向けた社会全体の風土づくりにつながる。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業の利用・参加者数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,500人</td> <td style="text-align: center;">1,500人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">事業参加者数（相談＋セミナー＋イベント）</p>						事業の利用・参加者数	現 状	H28	H29	—	1,500人	1,500人
事業の利用・参加者数	現 状	H28	H29										
	—	1,500人	1,500人										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合		53.8%	55%									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	女性の生産年齢人口に対する常用労働者の割合		53.8%	58.4%									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		7,585	7,585	7,585								
財源内訳	一般財源		7,585	7,585	7,585								
	起 債												
	その他特定財源												

# ママの多様な働き方応援事業

## 現状と課題

### 1. 出産を理由に離職する女性が多い。

→ 第1子出産前有職者のうち、約6割が第1子出産を機に離職。

(H17～21：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」より)

### 2. 就職を希望しながら、キャリア不足や情報の少なさから一歩踏み出せない女性が多い。

→ 全国の25～44歳の女性で、就職希望者数は162万人。

(H26：総務省「労働力調査」より)

いわゆる  
「M字カーブ」  
が発生

## ママの多様な働き方応援事業

(7,585千円)

### <概要>

地方創生交付金(先行型)を活用した事業(H27)を、より柔軟に活用できるよう再構築

#### 想定する雇用形態

ワーク・ライフ・バランスと多様な働き方

#### メインターゲット

育児・介護などで時間制約の多い女性

#### 提供する情報

週1～3日勤務、在宅勤務、成功報酬型など、多様な働き方を提供

## マザーズ・ハローワーク(労働局)

#### 想定する雇用形態

正規雇用が中心

#### メインターゲット

時間制約の比較的少ない女性

#### 提供する情報

正社員 or 長期パート(期間も時間も)が中心

## 事業内容

### 1. ママの就活コンシェルジュの配置

ライフプランの作成等により、仕事の位置付けを明確化し、就職への動機付け・働き方を提案

### 2. プレキャリアアップセミナーの開催

ライフプランや自己理解といった、就職の前段階におけるセミナーの開催

### 3. 就職応援イベントの開催

多様な働き方を提供する企業と、子育て中のママの出会いの場づくり

ワークライフバランスに配慮した女性の就労の促進



# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部労働雇用政策課						
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興						
	戦略的方針	5 雇用拡大プログラム						
	施策	1 企業人材の確保支援、3 若者の就職支援、 4 男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援						
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる						
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）						
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現						
重点事業の名称		We Love おかやま就職推進事業						
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	若年労働者等雇用対策費、企業人材確保対策費			
現状・課題・根拠	<p>○人口減少社会における弊害を克服するためには、人口減少（社会減）に歯止めをかける必要がある。</p> <p>○県内の高校を卒業し、大学等に進学する者のうち約6割が県外に転出している。（出典：学校基本調査）</p> <p>○県内大学等に進学した者の卒業後の県内への定着と県外に転出した者の本県への人材還流を促すとともに、本県へのI J Uターンを希望する者の就職支援、県内企業へ就職した者の定着支援などを総合的に推進する必要がある。</p>							
事業の内容	<p><b>1 新若い世代への意識づけ</b> 《4,129千円》 大学等に進学を希望する者に早い時期から県内企業の果たす役割や魅力を知ってもらい、大学卒業後は「おかやま」で働くという意識を醸成し、県内定着やUターン就職を意識させる。</p> <p><b>2 拡充大学生等就活準備支援</b> 《18,618千円》 <b>うち補正（緊急対策）分、11,779千円</b> 大学等低学年時から、県内企業の魅力に触れることで、自身が目指す業界を発見したり、経験する機会を更に増やすことで「おかやま」での就職に向けた準備を支援する。</p> <p><b>3 拡充就活支援</b> 《24,332千円》 <b>うち補正（緊急対策）分、13,776千円</b> 県内外での企業説明会や就職面接会などを開催し、「おかやま」への就職活動を支援する。</p> <p><b>4 拡充 I J Uターン支援</b> 《20,564千円》 県外から「おかやま」へI J Uターンする若者等の就職を支援する。</p> <p><b>5 拡充がんばれ！岡山の若者たち</b> 《73,121千円》 「おかやま」に就職した若者の離職防止や未就職者等の正規雇用促進、女性の就職支援を行う。</p>							
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>岡山の経済・産業を支える企業の魅力を次代を担う若い世代に知ってもらい、大学等に進学し卒業後も、ふるさと岡山で就職し、自らの手で岡山の経済を担うという意識付けを行うとともに、体系的な取組により、若者等の本県への就職支援と県内企業への正規雇用促進、ミスマッチや早期離職防止を図り、本県への定着と人材還流を強力に推進する。</p>							
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラ ン	関連生き活き指標		現状値		目標値			
	県内大学生の就職決定率		93.5%		93.7%			
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値			
	県内大学新卒者の県内就職率		42.2%		47.0%			
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	83,857	25,555	115,209	136,904	137,841		
	財源内訳	一般財源	83,857		115,209	136,904	137,841	
		起債						
		その他特定財源		25,555				

※「補正（緊急対策）」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# We Love おかやま就職推進事業

岡山の経済・産業を支える企業の魅力をおかやまの次代を担う若い世代に知ってもらい、大学進学後も、ふるさとおかやまに就職し、自らの手で岡山の経済を担うという意識づけを行うとともに、体系的な取組により、若者等の本県への就職支援と県内企業への正規雇用促進、ミスマッチや早期離職防止を図り、本県へのIJUターンと県内への定着を強力に推進する。

## 1 若い世代への意識づけ

高校生

進学を希望する高校生への県内産業見学ツアー  
【新規】

→おかやまの魅力や県内産業の魅力を再発見してもらい、大学等卒業後の県内就職やUターン就職を意識づけ

県内外の大学等に進学する高校3年生への学生・保護者登録の推進



## IJUターン希望者等

大学生・社会人

## 4 IJUターン支援

①プロフェッショナル人材就業補助金【新規】

→岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点の取扱いにより県内企業に試用就業した者の人件費等を支給する企業に対する支援

②企業人材確保支援センターによる企業と求職者のマッチング

県内に進学

県外に進学

大学生等

県内大学生等

県外大学生等

## 2 大学生就活準備支援：県内企業の魅力PR

①地域の魅力発見バスツアー【拡充】

→県内外発の企業見学バスツアーを増便

②県内企業等でのインターンシップを促進【拡充】

→職業意識の向上や職業選択を支援



## 3 就活支援：大学生等の人材還流・県内定着の促進

①合同企業説明会、就職面接会【拡充】

→関係団体、県内大学や就職支援協定締結大学などと連携

②岡山就職準備資金の活用促進、岡山県しごと情報センターや企業人材確保支援センターからの適時適切な情報発信。



登録

E-mail

岡山県

企業人材確保支援センター  
(岡山県無料職業紹介所)



岡山県

しごと情報センター

就職

就職

県内企業等

就職

## おかやまで働きたい人をサポート

女性就職応援事業

女性

県内各地で、女性を主な対象とし、託児所を設置した就職相談会や就職面接会の開催

「おかやま若者就職支援センター」、「おかやま若者サポートステーション」による、正規雇用や職場定着への支援

フリーター・ニート

おかやまで就職して、みんなで生き活きおかやまを創ろう！

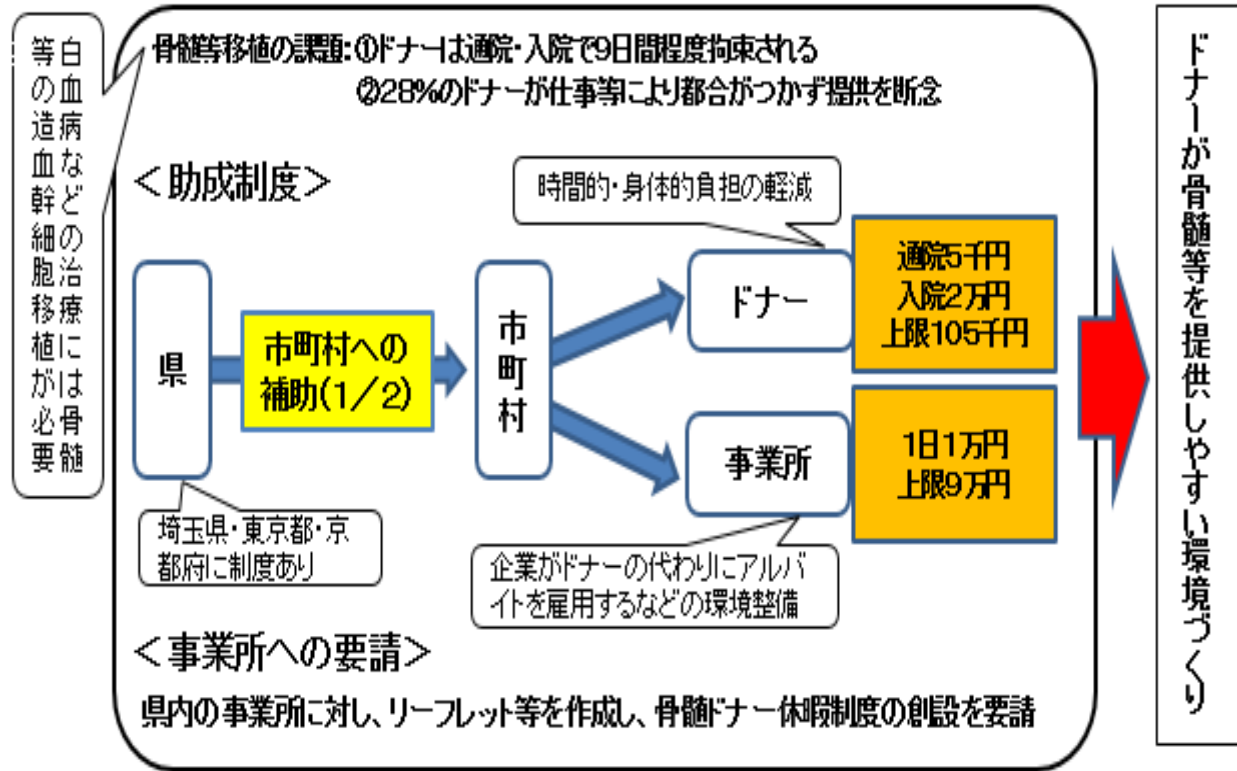
We ♥ おかやま！

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医薬安全課・医療推進課															
生き 生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造															
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム															
	施策	1 <b>心</b> 心と体の健康づくりの推進、9 <b>心</b> 療養生活の質の向上															
総合 戦略	基本目標																
	対策																
	政策パッケージ																
<b>重点事業の名称</b>		<b>体の健康づくり推進事業</b>															
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	臓器移植等推進事業費、岡山がんフロンティア事業費												
現状・課題・根拠	<p>○白血病などの治療には骨髄・末梢血幹細胞（骨髄等）などの造血幹細胞移植が必要であるが、移植には、数百～数万人に1人の確率でしか一致しない患者とドナーの白血球の型が一致すること、また、通院及び入院で9日間程度拘束されることになりドナーへの時間的・身体的負担が大きいことなど、実際の提供には大きなハードルがある。（日本骨髄バンクによると、28%の方が仕事等により都合がつかず提供を辞退されている。）このため、ドナーの時間的・身体的負担を軽減する必要がある。</p> <p>○緩和ケア研修を受講した医師は着実に増加しているが、効果的な緩和ケアの提供に必ずしも結びついていないとの声もあることから、県内医療機関での緩和ケアの実施状況等の現状を把握する必要がある。</p> <p>○がん患者やその家族の心情を理解し、寄り添い、助言や支援を行うピアサポーターは、がん患者等を支える上で極めて重要であるが、ピアサポート活動により心の負担が蓄積している場合が少なくないため、ピアサポーターのメンタルサポートが必要である。</p>																
事業の内容	<p>○<b>新</b>骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業《3,734千円》 造血幹細胞移植を推進するため、骨髄等のドナー及びドナーが従事する事業所に対し、市町村が行う助成を補助する。</p> <p>○がん患者及び家族の生活の質（QOL）維持向上事業《4,364千円》 1 <b>新</b>効果的な緩和ケアを広く普及するための施策立案に向けた調査《1,000千円》 緩和ケアチームの稼働状況・症例検討の実施状況・患者の満足度等を調査し、課題を明らかにすることで、効果的な緩和ケアを普及するための施策を立案する。 2 療養生活の質（QOL）の維持向上に向けた研修等《3,364千円》 （1）緩和ケア研修、緩和ケアフォローアップ研修《2,540千円》 国の研修会開催指針に基づき医師を対象とした緩和ケア研修等を実施する。 （2）<b>新</b>がん患者支援ピアサポーター支援事業《824千円》 ピアサポートに取り組む患者（ピアサポーター）のスキルアップ研修会を開催するとともに、ピアサポーターのメンタルサポートを実施する。</p>																
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドナーが骨髄等を提供しやすい環境づくりを行うことで、造血幹細胞移植の推進が図られるとともに、ドナーが従事する事業所の骨髄バンク事業への協力を得る効果が期待できる。</li> <li>効果的な緩和ケアやピアサポートの普及により、がん患者・家族のQOLの維持向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">県内骨髄ドナー登録者数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6,745</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> <td style="text-align: center;">6,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">緩和ケア研修修了医師等数</td> <td style="text-align: center;">1,194 (H26)</td> <td style="text-align: center;">1,600</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> </tr> </table>						県内骨髄ドナー登録者数	現 状	H28	H29	6,745	6,800	6,900	緩和ケア研修修了医師等数	1,194 (H26)	1,600	1,800
県内骨髄ドナー登録者数	現 状	H28	H29														
	6,745	6,800	6,900														
緩和ケア研修修了医師等数	1,194 (H26)	1,600	1,800														
総戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値												
	健康寿命		男性 78.21 歳		78.53 歳												
			女性 83.43 歳		83.68 歳												
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値												
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額											
	事業費(単位：千円)	1,942	8,098	7,098	7,098	7,098											
財源内訳	一般財源	971	5,916	5,416	5,416	5,416											
	起 債	0	0	0	0	0											
	その他特定財源	971	2,182	1,682	1,682	1,682											

# 体の健康づくり推進事業

## 骨髄・末梢血幹細胞ドナー支援事業



## がん患者及び家族の生活の質(QOL)維持向上事業

効果的な緩和ケアを広く普及するための  
施策立案に向けた調査

がん患者支援ピアサポーター支援事業

現状



平成20年度から緩和ケア研修を実施  
(受講医師数 1,417名 (H27.11.22 現在))

70-90%の患者で効果的に痛みが軽減」と言われているが、  
県内の3施設の調査では60%台

スキルアップ研修

メンタルサポート

養成・資質向上

心の負担の軽減

やりがい  
達成感  
生きがい

ピアサポーター

ピアサポート活動

がんの体験者が、自らの  
体験をもとに、患者等に  
寄り添いながら、助言や  
支援を行うこと。

がん患者・家族



緩和ケアチームの稼働状況・症例検討の実施状況・患者の満足度等の調査

課題の抽出

施策の立案

第3次岡山県がん対策推進計画に反映

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課																				
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造																				
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム																				
	施策	1 心と体の健康づくりの推進、8 認知症高齢者支援の充実																				
総 合 戦 略	基本目標																					
	対策																					
	政策パッケージ																					
重点事業の名称		心の健康づくり推進事業																				
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	心の健康支援事業費、認知症高齢者対策推進費ほか																	
現状・課題・根拠	<p>○自殺は40歳未満の死因の1位であり、また、年間の自殺者数(H26:324人)は、交通事故死亡者数(117人)の3倍近くとなっている。また、自殺は本人の悲劇だけではなく、社会全体にとっても大きな損失であることから、自殺を防止する取組が必要である。</p> <p>○ひきこもり(H22推計:県内約12千人)の若者が増加しており、未来ある若者が社会に貢献できず社会的損失が大きい。また、自傷他害が疑われる精神障害者に係る通報等(年間300-400件程度)の増加に対して、専門性の高い在宅支援や医療機関への受診に早期に結びつける取組が求められている。</p> <p>○高齢化の進展に伴い、認知症の人は急増しており、H37年には高齢者の約5人に1人が認知症になると推計されている。中でも65歳未満で発症する若年性認知症は、発症後約8割が失職するなど経済的困難を抱えやすいため、雇用継続や就労支援、社会参加支援など多様な分野の支援や若年性認知症への理解を深めることが必要である。</p>																					
事業の内容	<p>○自殺対策の充実《20,437千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新自殺のリスクが高い未遂者の訪問支援及び地域生活の支援のための各種関係機関へのコーディネート等《1,703千円》</li> <li>・市民団体に対し電話相談活動の人材育成の支援による人材確保、普及啓発等の支援《3,453千円》</li> <li>・高齢者ゲートキーパーや自殺予防対策の指導者等の育成、各種研修機関職員に対して研修の実施《3,996千円》</li> <li>・心の悩みを持つ自死遺族の交流会の開催《432千円》</li> <li>・県民の自殺予防に関する知識を深める啓発等《1,228千円》</li> <li>・市町村事業への補助《9,625千円》</li> </ul> <p>○新精神科在宅支援(アウトリーチ)事業《19,424千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活の維持、継続が困難になった精神障害者等に対し、医療を中心とする専門職で構成する多職種チームによる生活の包括的な支援の実施《19,424千円》</li> </ul> <p>○認知症対策の推進《43,645千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対策の拠点となる認知症疾患医療センターの設置・運営による専門医療の提供と地域連携の推進《10,776千円》</li> <li>・一部認知症ケアに携わる人材の育成《19,002千円》</li> <li>・地域支援体制の構築に向け、認知症サポーターの養成やコールセンターの設置等《4,101千円》</li> <li>・認知症ケアパス等の作成による連携体制の構築《5,102千円》</li> <li>・新若年性認知症支援コーディネーターの配置と交流会の開催等《4,664千円》</li> </ul>																					
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○対象世代層や地域の実情を勘案した施策を効果的に実施し、社会全体にとっても大きな損失となる自殺を防止する。</p> <p>○複雑困難な課題を抱えた精神障害者が地域で希望や尊厳をもって、その人らしい生活を送ることができる。</p> <p>○認知症の人に対し、総合的な支援を行い、住み慣れた地域での生活を継続できる社会の実現を目指す。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自殺死亡率の低さ(人口10万人あたり)</td> <td>2位</td> <td>1位</td> <td>1位</td> </tr> <tr> <td>アウトリーチチームで支援した人数</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>若年性認知症に関する研修修了者数</td> <td>0(H26)</td> <td>180</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H28	H29	自殺死亡率の低さ(人口10万人あたり)	2位	1位	1位	アウトリーチチームで支援した人数	0	45	95	若年性認知症に関する研修修了者数	0(H26)	180	240
	現 状	H28	H29																			
自殺死亡率の低さ(人口10万人あたり)	2位	1位	1位																			
アウトリーチチームで支援した人数	0	45	95																			
若年性認知症に関する研修修了者数	0(H26)	180	240																			
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値																	
	自殺死亡者数(人口10万人あたりの人数)【H23:20.2人→H28:15.0人】		17.0(H26)		15.0																	
生き活きプラン・総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値		目標値																	
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額																
	事業費(単位:千円)	60,897	83,506	83,506	83,506	83,506																
	財源内訳	一般財源	7,986	24,354	24,354	24,354	24,354															
		起 債	0	0	0	0	0															
その他特定財源		52,911	59,152	59,152	59,152	59,152																



# 自殺対策の充実

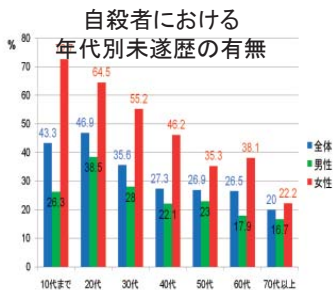
## 現状

- ・40歳未満の死因の1位は自殺
- ・年間の自殺者数は、全死亡者数の1.6%に相当し、交通事故死亡者数の約3倍近い
- ・自殺は、本人の悲劇だけでなく、社会にとっても大きな損失

自殺未遂者は、救命救急から退院後に再度自殺を図る可能性  
県内自殺者のうち、自殺未遂歴あり

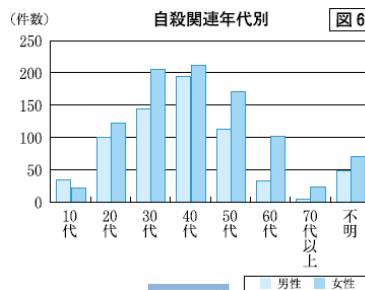
男性：15%  
女性：29%

主に20歳代  
※ハイリスク者層



岡山いのちの電話の相談員が不足  
(24時間体制の危機)  
H26年1～12月  
総受信件数 19,249件  
30代～50代は各3,000件以上  
(うち自殺関連 1,603件)  
自殺関連は40代に多い

主に30～50歳代

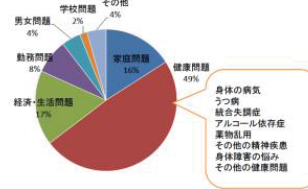


いじめ、パワハラ、うつなど、自殺の危険を示すサインに気づく人が必要

自殺原因：  
健康問題49%、経済・生活17%、家庭16%、勤務8%、男女4%、学校2%

各世代

岡山県原因・動機別自殺者数の割合

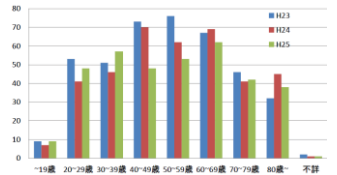


自殺によって遺族は大きな精神的ダメージ

40代、50代の自殺者が多く、経済的にもダメージが大きい  
※H23～25データ

自死遺族

岡山県 年齢(10歳階級)別 自殺者数



### ①自殺未遂者支援事業 (新規)

《再発防止の体制構築》  
救急医療機関との連携体制を構築し、自殺のリスクの高い未遂者の入院中から退院後の地域生活の支援のための訪問相談及び各種関係機関へのコーディネートなど

医療機関から情報

- 相談対応
- 自ら対応又は関係機関へ繋ぐ。

### ②電話相談支援事業 (一部新規)

《相談員育成支援》  
研修費用の自己負担額約5万円である新規相談員の応募者の負担軽減を図り、相談員の確保を図る。(新規)  
また、相談員育成研修など資質向上のための研修の支援を継続する。

《普及啓発》

公開講座などの開催や講師派遣活動の支援等

### ③人材育成事業 (一部新規)

《ゲートキーパー養成》  
地域で自殺予防に携わる人材・指導者の育成

経営相談部門をはじめとする各種相談機関職員に対する自殺予防対策研修の実施(新規)

### ④自死遺族支援事業

心の悩みを持つ自死遺族の交流会を開催

### ⑤普及啓発事業

セミナー開催、パンフレット配布等による各世代に効果的な啓発、広域的な啓発

### ⑥市町村補助事業

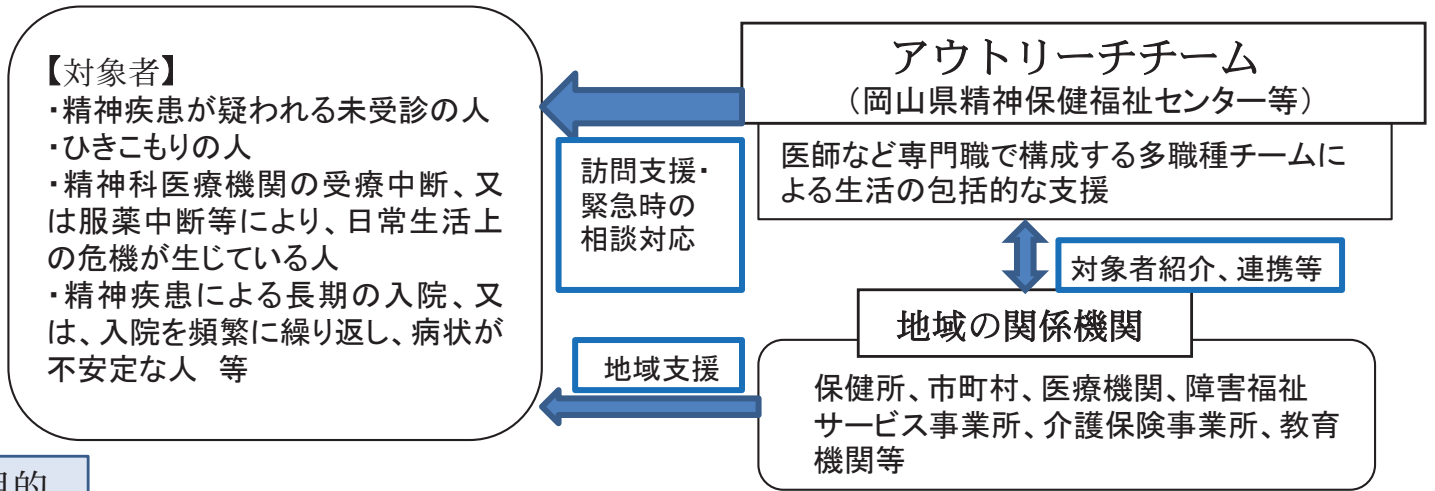
市町村事業への補助

## 施策効果等

目指す社会：誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現

- ①精神的に追い込まれた人のセーフティーネットの相談窓口の確保(24時間体制の維持)
- ②早期対応による自殺防止、地域における自殺対策の強化
- ③自殺の再企図を防ぎ本人や家族の不安を軽減、緊急受診や医療費の抑制
- ④遺族の方の心理的苦痛の緩和、心の回復
- ⑤県民の自殺予防に関する知識を深め、県民一人ひとりの気づきと見守りを促進
- ⑥地域の実情に応じた自殺対策の推進

# 精神科在宅支援（アウトリーチ）事業



## 目的

精神障害のある人やひきこもりの人が、住み慣れた地域で自分らしい生活を実現、維持できるよう専門的な支援を推進する。

## 期待される効果

精神科在宅支援体制の構築により

- ①地域で生活する精神障害のある人のQOLの向上
- ②入院期間減少及び入院に頼らない効果的な医療の提供
- ③地域精神保健医療福祉体制の底上げ

# 認知症対策の推進

## 若年性認知症の人への支援

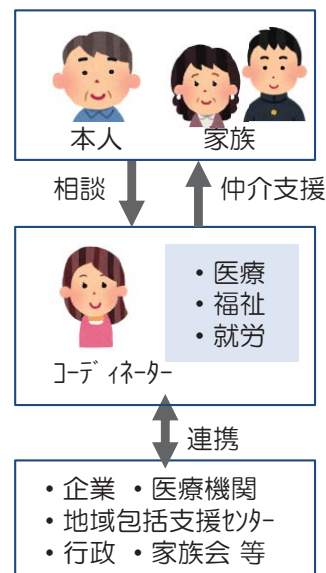
若年性認知症の人に対しては、居場所づくりや就労・社会参加支援など多様な分野の支援が必要なことから、関係機関のつなぎ役となる「若年性認知症支援コーディネーター」の配置などの取組により、若年性認知症に関する相談から医療・福祉・就労にわたる総合的な支援を実施する。

- 1) 若年性認知症支援コーディネーターの配置  
医療、介護、福祉、雇用等の関係機関のつなぎ役となる「若年性認知症支援コーディネーター」を配置する。

### □若年性認知症支援コーディネーターの役割

- ①相談対応、初期支援の実施  
本人や家族からの相談に応じ、適切なサービスに繋げる。
- ②若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催  
医療、介護、福祉、雇用等の関係機関の連携推進会議の開催
- ③支援者向けの研修会の開催
- ④社会資源やニーズの把握
- ⑤普及啓発

- 2) 若年性認知症の人と家族の集いの開催  
若年性認知症の人やその家族の孤立感や不安感の軽減を図るため、本人や家族の交流会を開催する。



若年性認知症の人に対する  
相談から医療・福祉・就労に  
わたる総合的な支援の実施

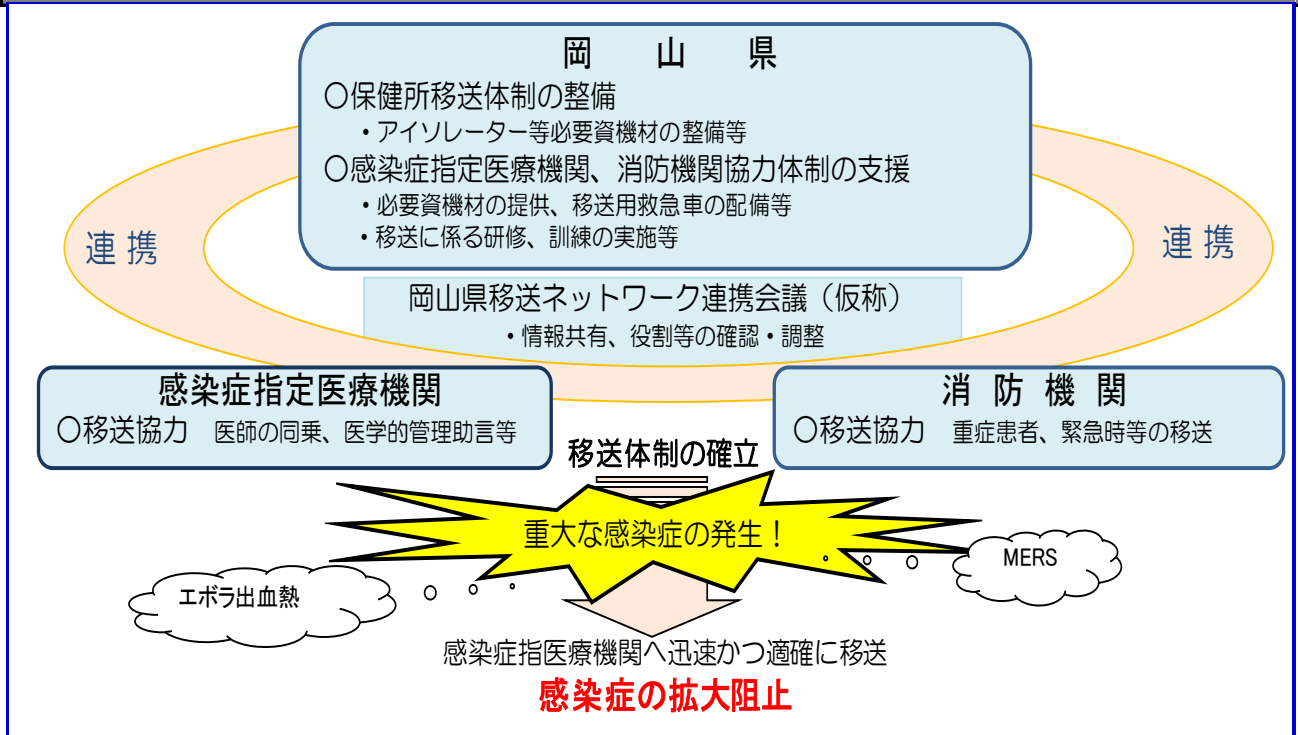


# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課												
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム												
	施策	6 感染症対策の推進												
総 合 戦 略	基本目標													
	対策													
	政策パッケージ													
<b>重点事業の名称</b>		<b>感染症対策充実強化事業</b>												
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	感染症予防事業費・エイズ等特定感染症対策費 ほか									
現状・課題・概	<p>○重大な感染症患者が県内で発生した場合、県が入院勧告を行い感染症指定医療機関へ移送を行うが、保健所の機材等が十分でないなど多くの課題を抱えており、全県的な移送体制を整備する必要がある。</p> <p>○平成26年の全国HIV感染者は男性に多く、感染経路別では同性間性的接触によるものが、7割以上を占めており、MSM（男性間で性交渉を行う者）を中心に、利用者の利便性に配慮した検査や、受検行動につながる普及啓発が重要とされている。</p> <p>感染発生の大きな部分を占めるMSMでの感染未判明者が県内で約500人とも推定されており、感染の潜在化や拡大が懸念される状況となっている。</p>													
事業の内容	<p>○<b>新</b>感染症患者等移送ネットワーク強化事業 《34,411千円》 保健所の移送体制の充実、感染症指定医療機関・消防機関における移送体制整備の支援等を行い、各機関が相互に連携協力し、迅速かつ適確に患者を移送する全県的なネットワークを構築することにより体制の強化を図る。</p> <p>○おかやまエイズ感染防止作戦推進事業 《1,661千円》 平成25年度から「エイズ感染防止といきなりエイズ防止」を目的に「おかやまエイズ感染防止作戦」を推進しており、今後、受検件数を増加させていくため、MSMへの啓発を浸透させつつ、場所・時間の利便性が高いクリニック検査を引き続き実施する。</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○重大な感染症の発生時に迅速かつ適確に患者を移送する体制を整備し、感染症の拡大を阻止する。</p> <p>○エイズ感染及びいきなりエイズを防止する。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">HIV感染者（早期発見者）報告数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </table>						HIV感染者（早期発見者）報告数	現 状	H28	H29		13	20	25
HIV感染者（早期発見者）報告数	現 状	H28	H29											
	13	20	25											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)	1,067	36,072	14,943	13,889	2,409								
財源内訳	一般財源	1,067	17,275	13,660	12,606	2,409								
	起 債													
	その他特定財源		18,797	1,283	1,283									

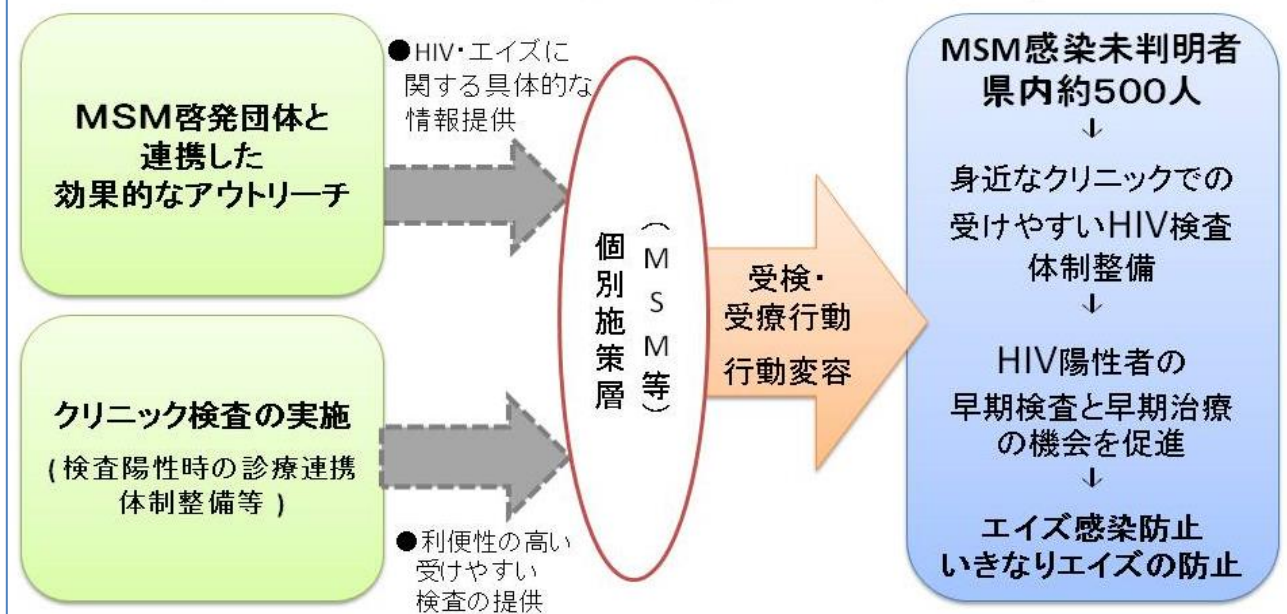
# 感染症対策充実強化事業

## 感染症患者等移送ネットワーク強化事業



## おokayamaエイズ感染防止作戦推進事業

### 身近なクリニックで検査を受ける体制整備



# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部障害福祉課											
生き 生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム											
	施策	10 障害のある人の自立と社会参加の促進											
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現											
重点事業の名称		障害者差別解消・障害者就労移行等連携支援事業											
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事項名	地域生活支援事業 障害者総合支援推進費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノーマライゼーションの理念に基づき、障害者差別の解消や障害者の就労支援の推進等を重点目標とする第3期障害者計画(H28～32)を策定。</li> <li>・県民アンケート調査結果(H27.7)では、障害者差別解消法(H28.4施行)を全く知らない人が77.3%となっており、県民への普及啓発が課題。</li> <li>・就労系サービス(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)に係る訓練等給付費が毎年大幅に増加する中で、福祉的就労から一般就労への移行者の割合が、全国の半分に低迷。(H24 全国4.5% 岡山県2.2%)</li> </ul>												
事業の内容	<p>○障害者差別解消プロジェクト《5,018千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>環境整備事業《3,642千円》 相談窓口で専門相談員を配置し、県民や行政機関等からの相談に対応する。合理的配慮等として、手話通訳者等の配備、点字シールの活用等を行う。</li> <li>・<b>新</b>普及啓発事業《1,376千円》 障害者差別解消法施行に伴い、県民向けシンポジウム等を開催し、あいサポート運動を推進する。</li> </ul> <p>○障害者就労移行等連携支援事業《4,426千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>障害者就業・生活支援センターの増設事業《4,426千円》 障害福祉圏域を見直し、障害者就業・生活支援センターを設置。(H28 高梁・新見に増設)</li> </ul>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な環境整備、啓発活動により、障害者差別のない共生社会を実現することができる。</li> <li>・福祉的就労から一般就労への移行・定着の促進により、訓練等給付費が軽減されるとともに、福祉的就労を経ない一般就労者も増加し、生活保護等への移行が防止できる。</li> </ul>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">障害者就労・生活支援センター登録者数</td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H28</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2,264人</td> <td style="text-align: center;">2,772人</td> <td style="text-align: center;">3,045人</td> </tr> </table>						障害者就労・生活支援センター登録者数	現 状	H28	H29		2,264人	2,772人
障害者就労・生活支援センター登録者数	現 状	H28	H29										
	2,264人	2,772人	3,045人										
変遷との関係 生き プラン・	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり 財源内訳	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位:千円)	0	9,444	8,828	8,828	8,828							
	一般財源	0	4,723	4,415	4,415	4,415							
	起 債	0	0	0	0	0							
	その他特定財源	0	4,721	4,413	4,413	4,413							

# 障害者差別解消・障害者就労移行連携支援事業

## 障害者差別解消プロジェクト

### 現状・課題・根拠

### 障害者差別のない共生社会の実現

- ノーマライゼーションの実現を基本理念とし、障害者差別解消法の趣旨を適切に反映した第3期障害者計画(H28～32)を策定
- 障害者差別がある又は少しはあると回答した人が85.8% (県民アンケート結果)
- 障害者差別解消法がH28年4月から施行され、差別的取扱及び合理的配慮の不提供の禁止が法的な義務となるが、この法律を全く知らない人が77.3%
- 障害のある人との行事や催しに今後参加してみたいと思う人が62.7%

#### 1 環境整備事業

- ・相談窓口の設置  
専門相談員を配置し、県民や行政機関等からの相談に対応  
必要に応じて弁護士による専門相談の実施
- ・合理的配慮 (手話通訳者等の配備、点字シールの活用)



#### 2 普及啓発事業

- ・県民向けシンポジウム等の開催、あいサポート運動の推進



障害者差別解消に向けた環境整備と啓発活動を推進

## 障害者就労移行等連携支援事業

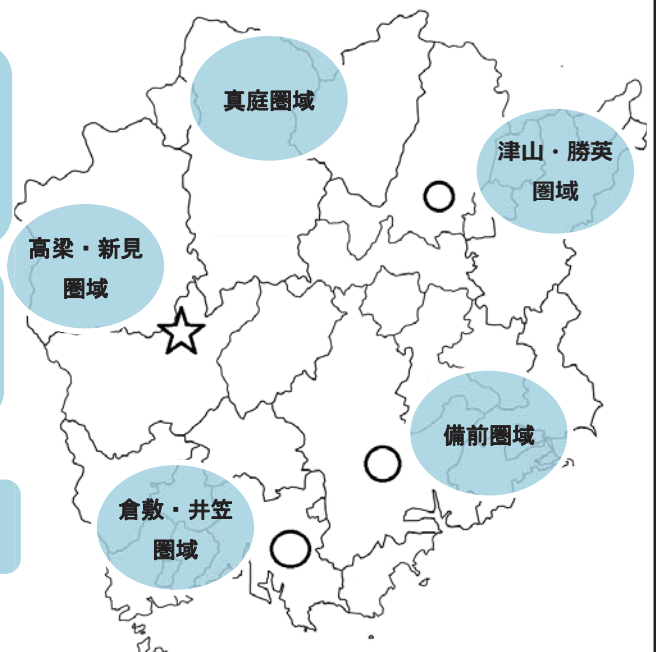
### 現状・課題・根拠

### 一般就労への移行・定着促進

- 訓練等給付費が毎年大幅に増加  
県費負担実績：1,504百万円 (H24) ⇒1,770百万円 (H25)  
⇒2,045百万円 (H26)
- 一般就労への移行者の割合が全国の半分  
全国：4.5% 岡山県：2.2% (H24一般就労移行者数÷就労系サービス利用者数)

- 本県の圏域数 (3圏域) 全国最少
- 1圏域平均面積 全国2位  
平均圏域数：7圏域、平均面積：1,053km<sup>2</sup>  
(本県は2,369km<sup>2</sup>)

障害者就業・生活支援センター増設  
(H28高梁・新見に増設)



- 福祉的就労から一般就労への移行・定着：訓練等給付費軽減が期待
- 福祉的就労以外からの一般就労への移行：生活保護への移行を防止

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医療推進課・長寿社会課・保健福祉課											
生き 生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム											
	施策	2 〇〇地域包括ケアの推進等、3 〇〇地域医療を支える医療従事者の育成・確保ほか											
総合 戦略	基本目標												
	対策												
	政策パッケージ												
重点事業の名称		地域医療・介護の総合的な確保											
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	地域医療介護総合確保事業費ほか								
現状・課題・根拠	<p>○人口10万人対医師数は、県平均299.4人で全国平均244.9人を上回るが、県南の2保健医療圏に偏在している。</p> <p>○団塊の世代が後期高齢者となる平成37年に向け、質の高い医療を効率的に提供する体制の構築を目指す地域医療構想の実現に向けた取組を進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、地域包括ケアシステムを構築する必要がある。</p>												
事業の内容	<p>◎一部繰越地域医療介護総合確保事業《9,240,179千円》うち補正(緊急対策)分、2,448,000千円</p> <p>地域医療介護総合確保基金を活用して医療・介護サービス提供体制の構築に努める。(消費税増税財源を活用)</p> <p>○病床の機能分化と連携のために必要な施設・設備の整備《720,467千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業(513,000千円)など</li> <li>高度急性期・急性期病床から回復期病床へ転換する病院の施設整備などを支援する。</li> </ul> <p>○居宅等における医療の提供《232,722千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア体制整備支援事業(22,004千円)など</li> <li>地域包括ケアシステムの構築に向けた県医師会の取組(市町村、地区医師会への指導、助言)を支援する。</li> </ul> <p>○介護施設等の整備《2,220,131千円》</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備助成等。</p> <p>○医療従事者及び介護従事者の確保《959,811千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部地域枠医師の奨学金貸与(55,200千円)、キャリア形成訪問指導事業(26,204千円)など</li> </ul> <p>○基金の積立《5,107,048千円》うち補正(緊急対策)分、2,448,000千円</p>												
	<p>◎一部繰越地域包括ケアシステムの構築推進《94,757千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケア体制推進事業《38,632千円》</li> <li>地域包括ケアシステム構築を推進するため、地域包括ケア推進センター(仮称)を設置し、関係団体等の連携強化を図るとともに、県民への普及啓発等を行い、在宅医療・介護連携の推進や介護予防・日常生活支援総合事業の充実等に取り組む市町村を支援する。</li> <li>・地域包括ケア体制づくり市町村支援事業《56,125千円》</li> <li>地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの早期構築を目指し、体制づくりに取り組む市町村を助成する。</li> </ul>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○医療機能の分化・連携を推進し、質の高い医療が効率よく提供される体制を整備する。</p> <p>○地域で勤務する医師の養成や適切な配置により、県北医療圏等での医師数の安定的な確保が見込める。</p> <p>○地域密着型サービス施設等の整備、介護従事者の確保や、在宅医療・介護連携推進等に取り組む市町村を支援することにより、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの早期構築を図る。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">県北の医療圏における医師数</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>362</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> </table>							県北の医療圏における医師数	現 状	H28	H29	362	400
県北の医療圏における医師数	現 状	H28	H29										
	362	400	400										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県北医療圏における医師数</li> <li>・夜間等に訪問看護サービスを提供する体制を整えている訪問看護ステーションの割合</li> </ul>		362人 93.9%		400人 100%								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額						
	事業費(単位:千円)	5,806,502	2,448,000	6,886,936	7,024,514	8,197,197	8,197,197						
	財源内訳	一般財源	903,215	816,000	884,693	884,693	1,303,929	1,303,929					
		起 債	0	0	0	0	0	0					
		その他特定財源	4,903,287	1,632,000	6,002,243	6,139,821	6,893,268	6,893,268					



# 地域医療・介護の総合的な確保

質の高い医療を効率的に提供する体制の構築を目指す地域医療構想の実現に向けた取組を進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう地域包括ケアシステムを構築する。

## 病床の機能分化と連携

### 【主な取組】

#### ○病床の機能分化・連携の促進

- ・高度急性期等から回復期病床への転換

#### ○病院間の画像情報の共有

- ・当番専門医が複数の病院の画像診断を行うなど業務を効率化

#### ○晴れやかネット拡張機能の充実

- ・業務負担の軽減等を目的としたシステムの改修(帳票類作成機能の追加等)

## 地域包括ケアの推進

### 【主な取組】

#### ○地域包括ケア体制の整備

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた県医師会の取組(市町村、地区医師会への指導・助言)を支援
- ・地域包括ケア推進センター(仮称)を設置し、関係団体等の連携強化や県民への普及啓発等を行い、在宅医療・介護連携推進等に取り組む市町村を支援

## 介護施設等の整備

### 【主な取組】

#### ○地域密着型サービス施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備に要する経費を助成
- ・施設等の開設や設置の準備に要する経費を助成

## 医療・介護従事者の確保

### 【主な取組】

#### ○医学部地域枠医師の養成

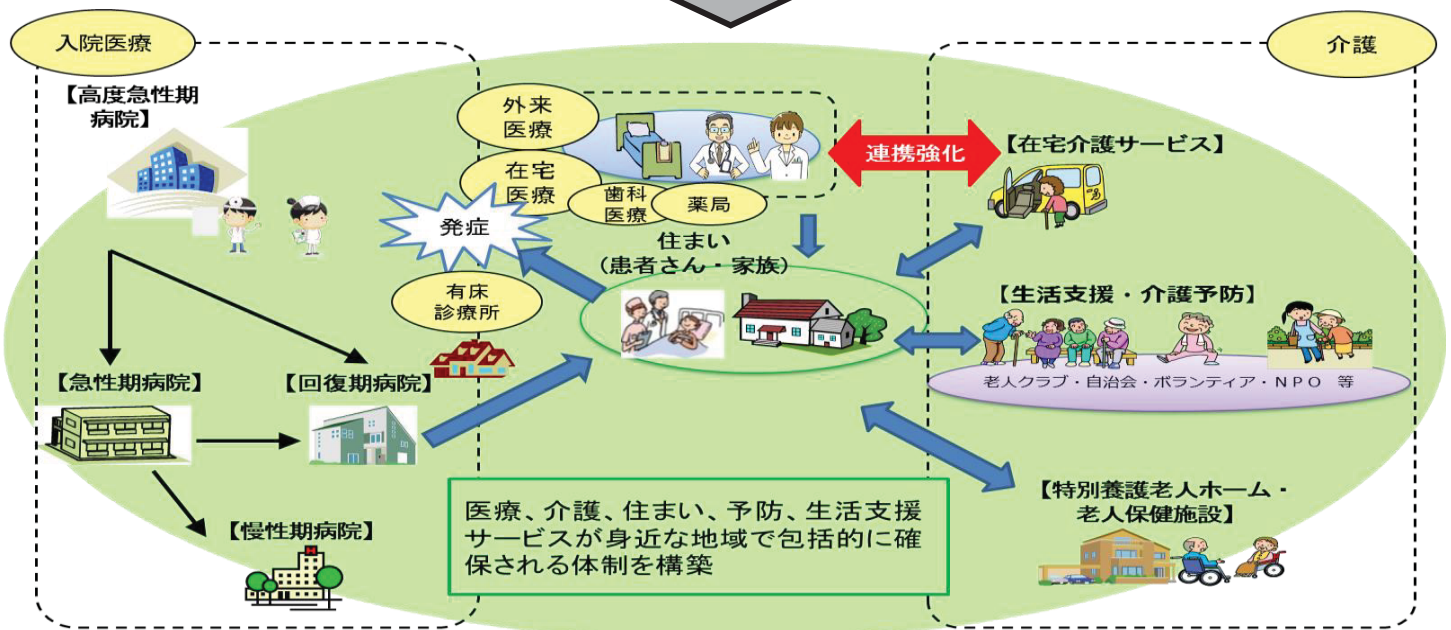
- ・岡山大学、広島大学医学部の地域枠学生に奨学金を貸与

#### ○看護職員確保対策の推進

- ・ナースセンターの運営による再就業の促進

#### ○介護従事者の確保

- ・多様な人材の参入促進や処遇の改善等





# 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課、保健福祉部子ども未来課、産業労働部労働雇用政策課																			
生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興、Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																			
	戦略プログラム	5 雇用拡大プログラム、2 子育て支援充実プログラム																			
	施策	7 推進仕事と生活の調和の推進、2 重点子育てしやすい環境の整備																			
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる																			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）																			
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成																			
<b>重点事業の名称</b>		<b>ワーク・ライフ・バランス推進事業～育児休業の取得促進に向けて～</b>																			
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費等																
現状・課題・根拠	<p>○男性の育児休業の取得率は、少しずつ伸びてはいるが、女性に比べ低い状況である。</p> <p>男女が平等に育児休業を取得するためには、経営者自らが従業員の背中を押すことが重要である。そのため、経営者の理解促進と意識改革を行う取組が必要である。</p> <p>[育児休業の取得率] ※仕事と家庭の両立支援に関する調査結果（岡山県）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18</th> <th>H21</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>0.4%</td> <td>0.7%</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>93.7%</td> <td>85.3%</td> <td>85.6%</td> </tr> </tbody> </table>						区分	H18	H21	H24	男性	0.4%	0.7%	4.3%	女性	93.7%	85.3%	85.6%			
区分	H18	H21	H24																		
男性	0.4%	0.7%	4.3%																		
女性	93.7%	85.3%	85.6%																		
事業の内容	<p>岡山県経営者協会等の経済団体と緊密な連携を図り、効果的に実施する。</p> <p>○<b>新</b>企業トップセミナーの開催【産業労働部】《1,999千円》 企業の育児休業の取得を効果的に推進するため、先進的な取組を行っている企業のトップなどを講師として招き、経営者を対象にトップセミナーを開催する。</p> <p>○<b>新</b>イクボスの取組推進【保健福祉部】《2,056千円》 企業訪問により、イクボスの取組の推進を図る。</p> <p>○<b>新</b>先進事例の情報提供【産業労働部】《484千円》 トップセミナーの講演録や先進的な取組を行っている企業などの情報を掲載した冊子を作成するとともに、経済団体の会報誌への掲載など、情報提供に努める。</p> <p>○<b>新</b>働き方改革企業サポート事業【県民生活部】《971千円》 業界、エリアごとに出前講座を実施する。</p>																				
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>経営者の理解促進と意識改革を行うことにより、育児休業の取得を促進し、人口減少社会における労働力を確保するなど、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働きやすい環境づくりを推進する。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>現状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性の育児休業取得率</td> <td>4.3%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>女性の育児休業取得率</td> <td>85.6%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>90.0%</td> </tr> </tbody> </table>						内容	現状	H28	H29	H30	男性の育児休業取得率	4.3%	—	—	8.0%	女性の育児休業取得率	85.6%	—	—	90.0%
内容	現状	H28	H29	H30																	
男性の育児休業取得率	4.3%	—	—	8.0%																	
女性の育児休業取得率	85.6%	—	—	90.0%																	
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値																
	「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数		560 箇所		700 箇所																
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値																
	男性の育児休業取得率		4.3%		8.0%																
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額															
	事業費(単位：千円)		5,510	5,510	5,510																
	財源内訳	一般財源	5,510	5,510	5,510																
		起債																			
		その他特定財源																			

# ワーク・ライフ・バランス推進事業

ワーク・ライフ・バランスの推進

経営者の理解促進と意識改革が必要！

企業トップセミナーの開催【産業労働部】(1,999千円)

労働局、経済団体、社  
労士会等と連携

## ○ワーク・ライフ・バランスに対するトップの意識改革

- ・ 経営者、労務管理者等が対象
- ・ 先進的な取組を行う企業のトップを講師として招聘
- ・ 年2回程度実施

イクボス掘り起こしに向けた連携

イクボス掘り起こし事業【保健福祉部】(2,056千円)

## ○「イクボス」について経営者等への働きかけ

- ・ 個別訪問により、取組を普及

先進事例の情報提供【産業労働部】(484千円)

経済団体等を通じ、配布

## ○小冊子によるセミナー未参加企業等への周知

- ・ トップセミナーの内容を紹介
- ・ 取組事例の紹介  
子育て応援宣言企業、イクボス(保健福祉部)、女性活躍  
奨励金支給企業(県民生活部)等の紹介
- ・ 県の助成制度等の案内  
「はたらくパパたちの育休等奨励金」(保健福祉部)  
「女性創業サポートセンター」(産業労働部) など

小冊子を活用した連携

働き方改革企業サポート事業【県民生活部】(971千円)

## ○業界やエリアごとに対応した出前講座の実施

- ・ トップセミナー参加企業にアンケート実施
- ・ 業界やエリアごとに掘り起こし
- ・ 講座実施回数→10回

企業の募集に向けた連携

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム											
	施策	1 働きめ細かな保育の拡充等											
総 合 戦 略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる											
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）											
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実											
重点事業の名称		少子化危機突破プログラム～子育て支援の基盤強化～											
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費等								
現状・課題・根拠	<p>○子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の保育ニーズを踏まえた県の支援計画を着実に推進するため、市町村への支援環境を拡充する必要がある。</p> <p>○保育の量の確保、質の向上を図るためには、その担い手である保育士、子育て支援員を確保、育成する必要がある。</p> <p>○里親委託率（現在16%）を、平成31年度目標22%達成に向け里親制度を強力に推進する必要がある。</p> <p>○子どもを虐待から守る条例（平成27年12月制定）に伴い、子ども虐待予防施策の強化が必要である。</p> <p>○国において、ひとり親家庭等の子どもに対する貧困対策が強化されており、県の支援環境を整備する必要がある。</p>												
事業の内容	<p>○<b>拡充</b>子ども・子育て支援環境の充実 《2,021,141千円》 子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後児童クラブや地域子育て支援拠点の整備をはじめとした多様な子育て支援サービスの充実を図る。</p> <p>○<b>拡充</b>保育士等の人材確保・育成 《5,990千円》 地域の子育て支援員等の育成研修を実施する。</p> <p>○<b>拡充</b>子ども虐待の連鎖防止（虐待防止条例の推進） 《55,653千円》 虐待防止条例の制定を受け、本県条例の特徴である虐待の連鎖を防止するため、里親やファミリーホーム等の家庭的養護を強力に推進する。</p> <p>○<b>新規</b>ひとり親家庭等への支援の充実 《5,932千円》 ひとり親家庭等を対象に、子どもに食事の提供や学習支援を行う居場所づくりを進める。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>少子化対策として、新たに未婚化、晩婚化、晩産化などの要因に直接対応する施策にも着手しているが、それらの施策を実効あるものとするためにも、生まれた子どもを安心・安全に育児できる環境を整備しておくことが基盤となることから、安心・安全な子育て環境を整備するための施策の充実強化を図る。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">おかやま地域子育て支援拠点数</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>175</td> <td>179</td> <td>186</td> </tr> </table>						おかやま地域子育て支援拠点数	現 状	H28	H29		175	179
おかやま地域子育て支援拠点数	現 状	H28	H29										
	175	179	186										
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	おかやま地域子育て支援拠点数		175 箇所	200 箇所									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合		52.4%	50.0%										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	1,869,303	2,088,716	2,100,386	2,138,122	2,151,312							
	財源内訳	一般財源	1,848,592	2,052,887	2,065,313	2,103,049	2,116,239						
		起 債	0	0	0	0	0						
		その他特定財源	20,711	35,829	35,073	35,073	35,073						

# 子育て支援の基盤強化

～安全・安心な子育て環境が少子化対策の基盤である～

## 子ども・子育て支援環境の充実

H27: 1,824,090千円 → H28: 2,021,141千円(+197,051千円)

### 国制度

H27: 1,765,458千円  
H28: 1,986,146千円 (+220,688千円)

<ハード>

拡 放課後児童クラブの整備促進〔整備箇所数の増〕

<ソフト>

- 拡 病児保育事業〔箇所数の増〕
- 拡 放課後児童健全育成事業〔対象施設数の増〕
- 拡 地域子育て支援拠点事業〔利用児童数の増〕

### 単県制度

H27: 58,632千円  
H28: 34,995千円 (△23,637千円)

<ソフト>

- 拡 病児保育事業〔箇所数の増〕
  - ・学童地域支援事業
  - ・放課後児童クラブ障害児受入サポート事業
  - ・放課後児童クラブ宿題サポート事業 など

## 保育士等の人材確保・育成

H27: 1,879千円 → H28: 5,990千円(+4,111千円)

### 保育士の確保

H27: 1,066千円  
H28: 1,076千円 (+10千円)

- ① 離職防止のための研修
  - ・発達障害児研修
  - ・3歳未満児サービス向上支援研修
- ② 人材育成
  - ・保育士試験実施回数の増(年1回→年2回)

### 地域の子育て支援の担い手育成

H27: 813千円  
H28: 4,914千円 (+4,101千円)

- 拡 子育て支援員研修〔全コースで実施〕
  - 放課後児童コース、地域保育コース、社会的養護コース、地域子育て支援コース

## 子ども虐待の連鎖防止

H27: 43,334千円 → H28: 55,653千円(+12,319千円)

### 里親制度の推進

H27: 7,361千円  
H28: 7,341千円 (△20千円)

- ① 里親の新規開拓
  - 拡 里親推進出前講座の実施〔回数の拡大〕
- ② 里親の委託推進
  - 拡 里親委託等推進委員会の開催〔回数の拡大〕
- ③ 里親支援の強化
  - 拡 里親委託後のフォローアップ研修〔回数の拡大〕

### ファミリーホーム開設支援

H27: 0千円  
H28: 8,000千円 (+8,000千円)

新 開設のための改修、設備整備、備品購入費支援〔H28年度: 1か所設置予定〕

### 子ども虐待の防止強化

H27: 35,973千円  
H28: 40,312千円 (+4,339千円)

条例の制定に伴う虐待防止の強化

- ① 普及啓発
  - 新 子ども虐待防止条例推進フォーラムの開催
- ② 子育て家庭サポート強化

## ひとり親家庭等への支援の充実

H27: 0千円 → H28: 5,932千円(+5,932千円)

### 新 子ども居場所づくり(貧困の連鎖防止)

H27: 0千円  
H28: 5,932千円 (+5,932千円)

<概要>

保護者の就労により、夜遅くまで食事等ができない子どもに対し、食事の提供や学習支援を行う居場所づくりを支援

<事業主体>

市町村(政令市、中核市を除く)

<補助経費>

報酬、賃金、需用費、使用料及び賃借料等

<補助率>

国1/2、県1/4、市町村1/4

<連携が可能な事業>

ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業

# 重点事業調査書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課・健康推進課										
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム										
	施策	4 産後母子保健等の推進、6 産前男女の出会いのための環境づくりの推進										
総 合 略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる										
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）										
	政策パッケージ	1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり、1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり										
<b>重点事業の名称</b>		<b>少子化危機突破プログラム～第1子の壁突破～</b>										
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	母子保健対策費、母子保健事業推進費等							
現状・課題・根拠	<p>○平成27年8月におかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、事業を進めているが、出会いの場の提供等、結婚サポーターも活用しながら様々な視点から結婚を希望する若者を応援する必要がある。</p> <p>○晩婚化・晩産化は、不妊に悩む人の増加や妊娠・出産リスクの増加等出産に大きく影響があるが、妊娠と年齢の関係を正しく知る若い世代は約半数にとどまるため、ライフプラン設計の一助となるよう、妊娠や出産の正しい知識の普及啓発を行う必要がある。</p> <p>○不妊の原因の半数近くは男性にもあると言われているが、このことは広く社会的にも理解が進んでいるとは言えず、不妊治療を進める際の障壁となっているため、男性不妊への理解を進める必要がある。</p> <p>○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う上で、出産後心身の不調を来しやすい産婦へのケアが不十分であるため、安心して妊娠・出産・育児ができる環境をつくる必要がある。</p>											
事業の内容	<p>＜出会いから結婚のサポート＞</p> <p>○産前出会い・結婚サポート機能強化事業 《21,610千円》 企業・団体間交流コーディネーター事業、縁結びサポーターに対するフォローアップの充実、出会いマッチング事業等サポートセンターの機能強化を図る。</p> <p>＜妊娠・出産・子育てへのサポート＞</p> <p>○産前産後普及啓発プロジェクト 《1,606千円》 講師養成研修を受講した講師が中高生に対する出前講座を実施するとともに、中高の教諭等が授業の中で妊産性教育が実施できるようサポート研修を実施する。</p> <p>○満足度の高い妊娠・出産への支援 《20,166千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性不妊治療への助成上乗せ 《6,054千円》 特定不妊治療の過程で精巣内精子採取法等を実施した場合、現行の助成に15万円を上限として上乗せする。</li> <li>・産後ママあんしんケア事業 《3,004千円》 産科医療機関等の空床を利用した産後直後の母親へのケア事業の枠組みを構築し、市町村に助成を行う。</li> <li>・風しん抗体検査助成事業 《11,108千円》 妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群の発生防止等のため無料の抗体検査を実施する。</li> </ul>											
事業の意図・効果等	<p>＜事業の意図・効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚サポーターの機能強化を図ることにより、協賛団体等結婚サポーターの活動を活性化し、結婚を応援するという機運の醸成を図り、未婚化・晩婚化の解消を図る。</li> <li>・若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を通じ、個人のライフプラン構築を支援し、子どもを望む人がその希望をかなえることで中長期的な少子化対策に資する。</li> <li>・男性不妊治療への社会的な理解を進め、経済的負担の軽減を図ることにより、男性が不妊治療に参加しやすい環境を整え、少子化対策に資する。また、産後ケア事業の実施や風しん抗体検査助成の実施等によって母子保健サービスの質をさらに高め、安心して妊娠・出産・育児できる環境をつくり、次の妊娠、出産への意欲にも繋げる。</li> </ul>											
	<p>＜当該事業の目標設定＞</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">結婚サポーターの登録数</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>144</td> <td>900</td> <td>1,000</td> </tr> </table>						結婚サポーターの登録数	現 状	H28	H29	144	900
結婚サポーターの登録数	現 状	H28	H29									
	144	900	1,000									
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標			現状値	目標値							
	妊産性の知識の普及に取り組んでいる市町村数			13市町村	27市町村							
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値							
	おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数			0組	150組							
産後こ助産師等から指導・ケアを十分受けることができたと感じている者の割合			67.4%	75.0%								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額						
	事業費(単位:千円)	8,654	43,382	31,179	9,363	8,852						
	財源内訳	一般財源	6,294	34,801	28,152	6,336	5,825					
		起 債										
		その他特定財源	2,360	8,581	3,027	3,027	3,027					

# 少子化危機突破プログラム～第1子の壁突破～

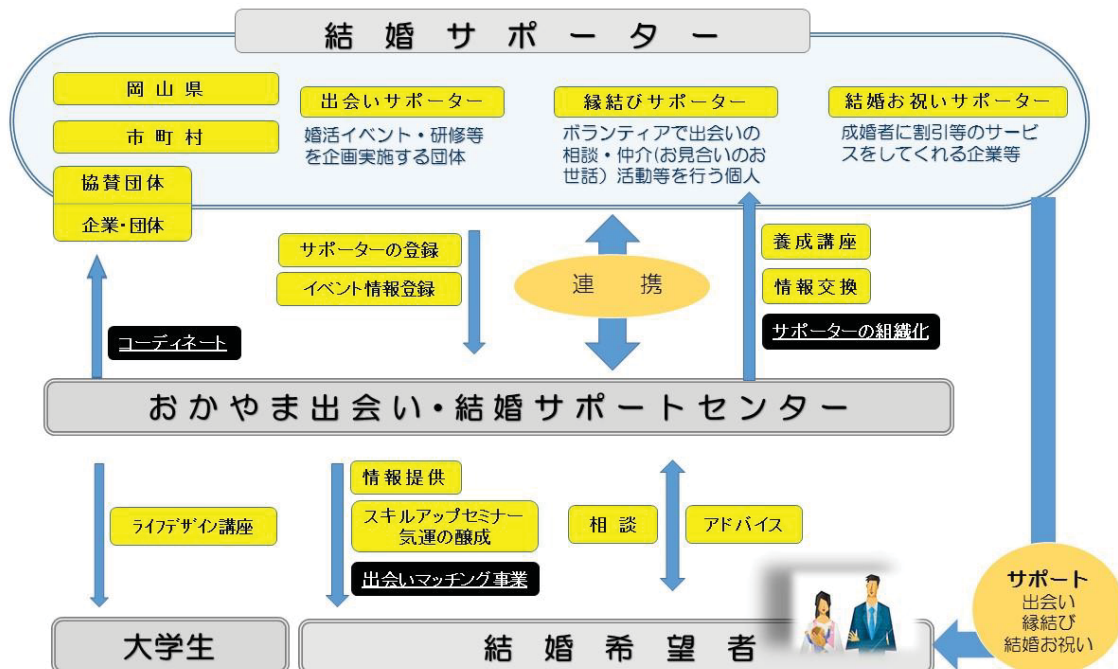
## 〇拡充 出会い・結婚サポート機能強化事業 《21,610千円》

### 現状・課題

出会いの場の提供、結婚サポーターの活用など、様々な視点から結婚を希望する若者を応援するため、平成27年8月におかやま出会い・結婚サポートセンターを設置した。今後も事業を拡大し、企業、関係団体とも連携した、結婚に対する前向きな機運の醸成を図る必要がある。

### 事業の内容

- ① 企業・団体間交流コーディネート事業  
結婚支援コーディネーターを配置し、縁結びサポーターと連携、協力しながら、企業・団体の結婚に関する気運の醸成を図り、企業・団体、市町村間の出会い交流事業を進める。
- ② 縁結びサポーターに対するフォローアップの充実  
縁結びサポーターを地域ごとにグループ化（身近な地域での組織化）を行うことにより、グループ内でのサポーター同士の相談や協力体制を整え、効果的な活動の推進を図る。
- ③ 出会いマッチング事業  
結婚希望者に出会いの場を提供し、縁結びサポーターがフォローすることにより、成婚に向けた支援を行う。





# 妊娠・出産・子育てへのサポート

## 問題点

### 妊娠・出産についての知識不足

- 年齢と妊娠のしやすさ（妊孕性）との関係を知らない人が多い

### 晩婚化による不妊で悩む人の増加

- 不妊治療の増加
- 男性が不妊治療に参加しにくい現状

### 晩産化による妊娠・出産へのリスク増加

- 生まれてくる子どもへの健康リスクの増加
- 流産のリスクの増加

### 出産直後に心身の不調を訴える産婦が増加

- 出産直後の産婦へのケアが手薄な現状

### 妊娠中の感染症リスク

- 風しんの流行による先天性風しん症候群の児の出生増加

## 問題解決への取組

### 妊孕性普及啓発プロジェクト

【事業費：1,606千円】

〔拡充〕

＜拡充内容＞  
中高教諭への研修

- 妊孕性についての知識の向上
- 若い頃からのライフプラン設計  
→豊かな人生への一助

### 男性不妊治療への助成上乗せ

【事業費：6,054千円】

- 男性不妊への理解向上
- 経済的負担の軽減  
→男性が参加しやすい環境づくり

### 産後ママあんしんケア事業

【事業費：3,004千円】

- 産後ケア事業の充実
- 妊娠・出産・育児への安心感向上

### 風しん抗体検査助成事業

【事業費：11,108千円】

- 予防接種が必要な者の効率的抽出  
→予防接種の検討促進
- 妊娠・出産への安心感向上

## 《目指す姿》

子どもを産みたい人が安心して  
妊娠・出産できる環境づくりへ

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課											
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム											
	施策	7 子育て家庭への経済的支援の推進											
総 合 戦 略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる											
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）											
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実											
重点事業の名称		少子化危機突破プログラム～第2子・第3子の壁突破～											
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費等								
現状・課題・根拠	<p>○厚生労働省の調査によると、男性の育児参加時間が長いほど、第2子以降の出生数が多くなる傾向がみられる。</p> <p>○県民意識調査の結果、理想とする子どもの数が2.73人に対し、予定子ども数は2.35人であり、その理由の大きな要因として教育・保育に係る経費などの経済的負担を挙げる割合が5割を超えている。</p>												
事業の内容	<p>○<b>新</b>ワーク・ライフ・バランス推進事業《2,056千円》（再掲）</p> <p>子育て応援宣言企業の拡大とともに、従業員の子育てを応援するイクボスを発掘することで、県内企業におけるイクボスの取組の推進を図る。</p> <p>○<b>新</b>第3子以降保育料無償化事業《300,000千円》</p> <p>3人以上の子を育てている世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を無償化又は軽減する。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>少子化対策の中でも、第2子、第3子を生もうとする意識を高めるためには、第1子の育児に対する精神的、肉体的な負担感を軽減するために、夫の子育て参加を促進するとともに、第3子以降の保育料の経済的負担の軽減を行う必要がある。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">第3子以降保育料無償化 実施市町村数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </table>						第3子以降保育料無償化 実施市町村数	現 状	H28	H29	8	15	20
第3子以降保育料無償化 実施市町村数	現 状	H28	H29										
	8	15	20										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	おかやま子育て応援宣言企業登録企業・事業所数		560箇所 (H27.4.1)		700箇所								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
	理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由として「子育てに係る経済的負担が大きいから」と回答した人の割合		52.4%		50.0%								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	0	302,056	302,056	302,056	300,000							
財源内訳	一般財源	0	302,056	302,056	302,056	300,000							
	起 債												
	その他特定財源												

## 少子化危機突破プログラム～第2子・第3子の壁突破～

### 現状・課題

- ・男性の長時間労働による子育て参加不足から、女性に子育てへの負担感があり、次の子どもを持つことへの不安がある。
- ・教育・保育にかかる経済的負担感から、複数の子どもを持つことを控える傾向がある。

### 対 策

#### 第2子の壁を突破するための事業

##### ○**新**ワーク・ライフ・バランス推進事業～育児休業の取得促進に向けて～

《2,056千円》再掲

- ・従業員の子育てを応援するイクボスを発掘することで、県内企業におけるイクボスの取組の推進を図る。
- ・産業労働部、県民生活部と連携を図りながら事業を一体的に推進する。

【産業労働部】企業トップセミナーの開催、先進的な取組事例の情報提供

⇕ (小冊子の活用、募集、掘り起しに向けた連携)

【県民生活部】働き方改革企業サポート事業

【保健福祉部】イクボス掘り起こし事業

#### 第3子の壁を突破するための事業

##### ○**新**第3子以降保育料無償化事業 《300,000千円》

###### 【概 要】

- ・3人以上の子どもを持ちたいと希望する世帯が、希望どおり出産できるように、3人以上の子どもを持つ多子世帯に対し、第3子以降の保育料無償化又は軽減を行い、経済的負担の軽減を図る。

###### 【制度内容】

<対象児童> 現に扶養する子が3人以上いる世帯の保育施設に通う第3子以降の3歳未満児(0～2歳)

<対象施設> 保育所、認定こども園、地域型保育事業

<所得制限> なし

<算定対象> 第1子の年齢条件なし

<実施方法> 国制度を超えて、多子世帯の保育料の無償化又は軽減の拡大に取り組む市町村に対し、必要な経費の一部を補助する。

<補助基準額> 各年度の国の保育料徴収基準額

(政令市 「各年度の国基準額」×(「各年度の軽減率」－「H27軽減率」))

<補助率> 1/2 (政令市1/3)

# 重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局・建築指導課、住宅課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 子育て支援充実プログラム											
	施策	☑️子育てしやすい環境の整備											
総 合 戦 略	基本目標												
	対策												
	政策パッケージ												
<b>重点事業の名称</b>		<b>明活家（あきや）ストック有効活用推進事業</b>											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	住環境整備促進費、おかやま快適安心まちづくり推進事業費								
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	<p><b>【現状】</b> 県では、空き家対策として、平成 27 年度から明活家（あきや）ストック有効活用推進事業により市町村を支援している。また、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成 27 年 5 月に全面施行され、空き家の適正管理、利活用の推進が求められている。さらに、法の施行により、都道府県は、市町村が行う空家等に関する施策の実施に要する費用に対し、財政上の措置を講ずることとなった。</p> <p><b>【課題】</b> 空き家の適正管理、有効活用を推進するため、平成 27 年度から空き家診断や専門相談などの市町村支援を行っているが、空き家に関する総合相談窓口を開設していないなど、体制の整備を検討中の市町村が多いことから、引き続き市町村への支援を継続していく必要がある。また、市町村が、空家等の除却に関する施策を実施していくこととなるが、著しく保安上危険となるおそれのある空き家等が、適切に除却されないおそれがある。さらに、県が支援等を行わない場合、市町村の取組にバラツキが生じ、除却が進まない地域が発生するおそれがある。</p>												
	事 業 の 内 容	<p><b>新規 1 空き家コンシェルジュ市町村サポート事業</b> &lt;&lt;5, 100 千円&gt;&gt; 平成 27 年度国庫補助事業において、空き家の適正管理、利活用に関する専門的知識を持った建築士等の専門家を総合相談窓口（建築士会に開設）に相談員として配備しており、来年度はこの相談員を「空き家コンシェルジュ」として、市町村へ派遣するなど、適正管理や利活用をさらに促す。</p> <p><b>2 空き家生き活き事業</b> &lt;&lt;1, 000 千円&gt;&gt; 空き家所有者が、当該空き家の耐震性についての診断（耐震診断等）及び劣化状況などについての診断（劣化診断）を行う場合に、市町村が行う補助事業の経費の一部を負担する。</p> <p><b>新規 3 空き家等除却支援事業</b> &lt;&lt;16, 000 千円&gt;&gt; 空き家等について、除却工事を行う所有者等を対象に、市町村が行う補助事業の経費の一部を負担、及び市町村が所有者等から寄付を受けた空き家等を自ら除却する場合、市町村の経費の一部を負担する。</p>											
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 空き家コンシェルジュが市町村相談窓口支援及び現地での専門相談を行うことで、全市町村の担当職員の知識、対応能力の向上を図る。</li> <li>2 空き家診断を行う市町村を支援することで、空き家の活用を推進する。</li> <li>3 空き家等の除却について、県から市町村へ財政的支援を行うことにより、市町村に補助制度の創設を促し、空き家等の除却を進めていく。</li> </ol>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合相談窓口を開設した市町村</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </table>						総合相談窓口を開設した市町村	現 状	H28	H29		3	20
総合相談窓口を開設した市町村	現 状	H28	H29										
	3	20	27										
生 活 指 標 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	-		-	-									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
-		-	-										
事 業 費 の 目 積 も り	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	2,300	22,100	24,100	19,000	38,000							
	財 源 内 訳	一般財源	2,300	22,100	24,100	19,000	38,000						
		起 債											
その他特定財源													

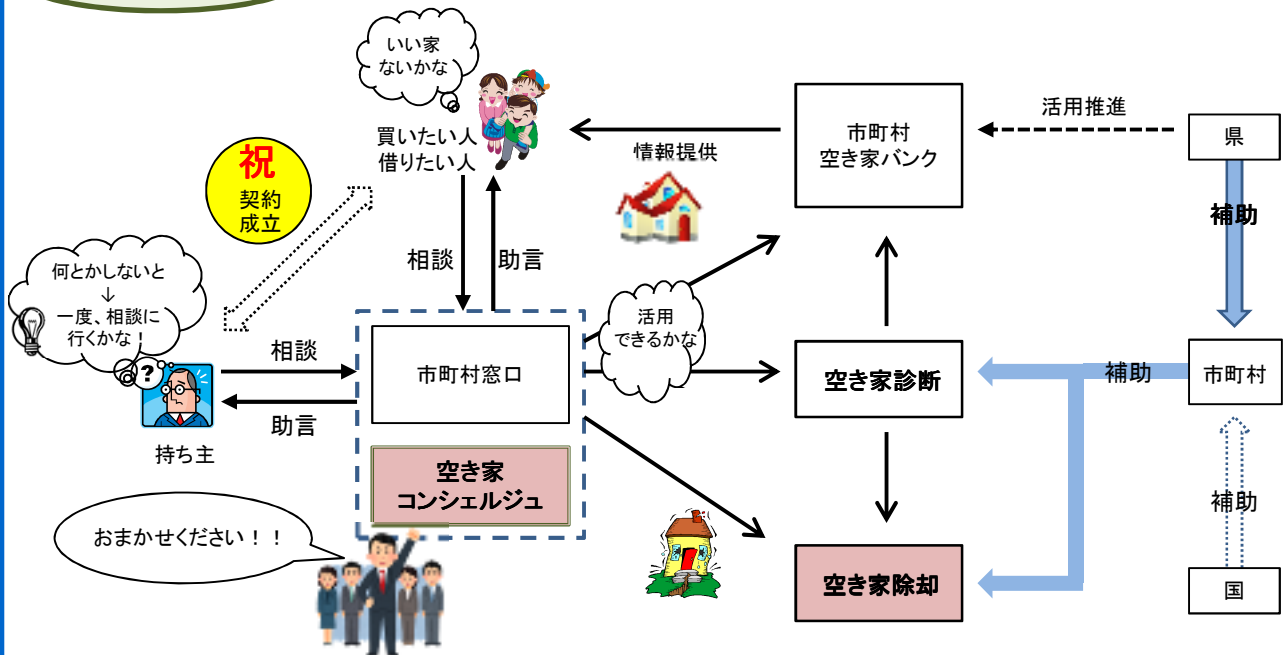
# 明活家(あきや)ストック有効活用推進事業

## 現状

- 県では、平成27年度から明活家(あきや)ストック有効活用推進事業により市町村を支援している。
- 空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月に全面施行され、空き家の適正管理、利活用の推進が求められている。
- 法の施行により、都道府県は、市町村が行う空家等に関する施策の実施に要する費用に対し、財政上の措置を講ずることとなった。

<p><b>【新規】</b>  <b>1 空き家コンサルジュ          市町村サポート事業          (H28-H29)          &lt;H28 : 5,100千円&gt;</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空き家の適正管理、利活用に関する専門的知識を持った建築士等の専門家を「空き家コンサルジュ」として総合相談窓口(建築士会に開設)に配置したうえで、市町村窓口へ随時、派遣し、窓口支援及び現地での専門相談に対応する。              また、支援を通じて、市町村担当職員の知識、対応能力の向上を図る。</li> <li>○ 空き家の管理、利活用のための各種支援情報(助成制度、空き家管理代行サービス、改修事例など)をインターネットなどを活用し、発信する。</li> </ul>
<p><b>【継続】</b>  <b>2 空き家生き活き事業          (H28-H32)          &lt;H28 : 1,000千円&gt;</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空き家の耐震性についての診断(耐震診断)及び劣化状況などについての診断(劣化診断)を行う場合に、市町村が行う補助事業の経費の一部を負担する。</li> </ul>
<p><b>【新規】</b>  <b>3 空き家等除却支援事業          (H28-H32)          &lt;H28 : 16,000千円&gt;</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保安上危険となるおそれがある空き家等について、除却工事を行う所有者等を対象に、市町村が行う補助事業の経費の一部を負担、及び市町村が所有者等から寄付を受けた空き家等を自ら除却する場合、市町村の経費の一部を負担する。</li> </ul>

## 事業イメージ



誰もが安全・安心・快適を実感できる住生活の実現  
 空き家の適正管理、利活用の推進

# 重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課																								
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																								
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム																								
	施策	2 <b>重点</b> 互いに助け合う取組の推進																								
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																								
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）																								
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり																								
<b>重点事業の名称</b>		<b>県民避難力強化推進モデル事業</b>																								
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	防災対策事業費																					
現状・課題・根拠	<p>・「災害が少ない」と言われる一方で、県民の防災意識の低さが最大の弱点。</p> <p>・市町村の避難勧告等で実際に避難する人は少なく、集中豪雨の激甚化や南海トラフ地震の懸念がある中で、誤ったリスク認識はいずれ大惨事を招きかねない。</p> <p>・広島土砂災害や関東・東北豪雨などの災害教訓からも、住民が地域の災害リスクを熟知し、主体的で適切な避難行動をとることが重要であり、それらが各世帯レベルで平常時から認識されるよう、より踏み込んだ避難支援対策が求められるところである。</p> <p>・美咲町川北自治会での「災害避難カード」作成の取組を、とるべき避難行動等を強く住民に意識づける効果的な実践活動モデルとして、その効果を県全域に波及させ、災害時に県民自ら適時適切な避難行動がとれる「避難力」強化を推進する必要がある。</p>																									
事業の内容	<p>国土強靱化地域計画骨子案の「普及啓発・自主防災活動の活性化」を踏まえ、次の施策を実施する。</p> <p><b>新</b> 県民避難力強化推進モデル事業《2,000千円》</p> <p>美咲町での先進事例のノウハウを参考に、自主防災活動支援に実績のある県内NPOとの協働により、土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域等、3地区程度の自治会に専門支援チームを派遣する。</p> <p><b>指導内容</b> 住民主体での災害危険箇所の点検や避難経路・場所の確認、防災マップ、「災害避難カード」づくりなど、具体的な活動ノウハウを伝授しながら、地域でのリーダー養成と実践的な活動の定着を促す。</p> <p>支援地区の取組を実践モデルとして広く県内に情報発信するとともに、地区外の市町村担当者や防災リーダー等に支援地区の視察を促すなど、他地域への取組の波及を図る。</p>																									
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>市町村共通の課題克服につながる施策展開により、平時からの実践的な自主防災活動を活性化し、隣近所でのリスク認識の共有や「声かけ」など、本事業を通じた強い住民への意識づけを通じて、効果的な共助の力で災害時の安全な避難を確保し、安心して暮らせる地域づくりにつなげる。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施モデル地区数</td> <td>—</td> <td>3地区</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>地域の災害リスクをよく知っている県民割合</td> <td>10.2%</td> <td>11.2%</td> <td>12.2%</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>避難場所・避難経路の確認をしている県民割合</td> <td>35.2%</td> <td>36.2%</td> <td>37.2%</td> <td>38.2%</td> </tr> </tbody> </table>						内容	現 状	H28	H29	H30	実施モデル地区数	—	3地区	—	—	地域の災害リスクをよく知っている県民割合	10.2%	11.2%	12.2%	13.2%	避難場所・避難経路の確認をしている県民割合	35.2%	36.2%	37.2%	38.2%
内容	現 状	H28	H29	H30																						
実施モデル地区数	—	3地区	—	—																						
地域の災害リスクをよく知っている県民割合	10.2%	11.2%	12.2%	13.2%																						
避難場所・避難経路の確認をしている県民割合	35.2%	36.2%	37.2%	38.2%																						
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値																					
	自主防災組織率		H27:66.7%		H28:72.0%																					
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値																					
	自主防災組織率		H27:66.7%		H31:80.0%																					
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額																				
	事業費(単位:千円)		2,000																							
財源内訳	一般財源		2,000																							
	起 債																									
	その他特定財源																									



# 県民避難力強化推進モデル事業

(国土強靱化／普及啓発・自主防災活動の活性化：概算経費 2,000 千円)

## 発生災害リスクの高まり

- 降雨の局地化・激甚化で土砂災害、洪水、内水氾濫リスクが増大
  - ・広島土砂災害や関東・東北豪雨の発生
- 南海トラフ地震の発生確率は今後30年で約7割と想定
  - ・県内最大震度6強、最大津波高3.2m

(背景)

## 県民の防災意識の低さ

- ×身近な災害リスクを認識していない
  - ※H27 県民満足度調査（防災対策編）
  - ・地域の災害リスクをよく知っている 10.2%
  - ・避難場所・避難経路を確認している 35.2%
- ×避難勧告等の注目度が低い
  - ・H27 台風第 11 号襲来時の避難率 1%未満
- ×自主防災活動が低迷
  - ・自主防災組織率 66.7%(H27.4:全国 41 位)

住民自らで適時適切な避難行動がとれる「避難力」の強化が不可欠

## 美咲町川北自治会の先進事例をモデルに

●災害・避難カード(●●地区××)



災害	避難先・場所	避難の合図
土砂災害	A小学校 (ここまで逃げられぬい場合はマンション)	土砂災害警戒情報
X川のはん道	C市民会館	はん道危険情報

※災害に巻き込まれないために、日頃からどのような情報に注意すればいいのかわかるように確認しておきましょう！

【災害避難カードの作成】

- ・地域の災害リスクの認識
- ・安全な避難ルートの確認

とるべき避難行動の明確化

NPOと協働で実践的な自主防災活動を県全体に普及

### 支援地区選定

- 市町村説明会の開催
  - ・避難対策の意義を共有

- 支援地区の選定
  - ・優先度の高い3地区程度を市町村の要望を基に選定

(例)

- ▲孤立可能性集落 A地区
- ▲土砂災害警戒区域 B地区
- ▲洪水浸水想定地域 C地区



### 専門支援チームの派遣 住民主体の実践的活動

- 専門支援チームの派遣



NPO  
有識者等

県 ← 委託

※必要に応じてNPOが研究者等に協力要請



【住民の主体的な活動をサポート】

- ・ワークショップの開催
- ・災害危険箇所の点検
- ・避難経路、場所の確認
- ・各戸で災害・避難カードを作成



### 波及展開



- 実践モデルの普及
  - ・取組のリーフレット化
  - ・Facebook 等での発信
  - ・他市町村からの視察

### 定着

- 実践的な活動の定着
- 災害への適切備え
- 防災リーダーの養成



※住民の主体性に配慮したサポートで定着を促進

# 重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課																			
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																			
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム																			
	施策	3 <b>重点</b> 災害時の体制強化の推進																			
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）																			
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり																			
<b>重点事業の名称</b>		<b>南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備</b>																			
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	防災対策事業費																
現状・ 課題・ 根拠	<p>○平成27年3月に策定された国の「南海トラフ地震における具体的応急対策活動に関する計画」では、3日目までは家庭備蓄と県・市町村備蓄、国の物資支援は被災後4日目以降が想定されている。さらに南海トラフ地震想定に基づき、県全体の備蓄計画を市町村等と連携し見直す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の公的備蓄は、東南海・南海地震の被害想定に基づく被災後3日間分。</li> <li>避難者数等に基づく必要量から、家庭での備蓄や国からの支援を考慮し、県・市町村で1/3と2/3の割合を基本に計画を定め、備蓄している。（現在の県の備蓄量：食料75,000食、簡易トイレ12,500人分）</li> <li>避難者数想定 東南海・南海地震 133,740人→南海トラフ地震 225,445人</li> </ul> <p>○国や県外からの緊急物資を受け入れ迅速かつ効率的に供給するため、物流の専門家等と連携した物資調達・配分体制の整備を行う必要がある。 県拠点（2ヶ所）：コンベックス岡山、岡山ドーム</p>																				
	<p>国土強靱化地域計画骨子案の「災害応急体制の確保等」を踏まえ、次の施策を実施する。</p> <p>○<b>新南海トラフ地震対策公的備蓄整備事業</b> 《21,907千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最悪の事態を想定した南海トラフ地震の県被害想定（H25.7）に基づく県内の避難者数をもとに、これまでの公的備蓄の家庭・県・市町村の役割分担の考え方を踏まえ、市町村などと連携し、備蓄計画を見直す。増加分は、5カ年計画で現在の備蓄に上乘せする。</li> <li>市町村と連携し、家庭や事業所の備蓄を促進する。</li> </ul> <p>○<b>新支援物資物流体制の構築</b> 《402千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県倉庫協会や県トラック協会と連携し、民間のノウハウを活用した体制の構築を図る。</li> <li>物資調達・搬送マニュアルの整備、関係機関と連携した物資物流訓練の実施</li> </ul>																				
事業の 意図・ 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>南海トラフ地震に備え、住民の災害備蓄を補完するため、計画的な備蓄と物流体制を整備することにより、大規模災害時に迅速かつ効果的に被災者への緊急物資支援を行う必要がある。</p>																				
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海トラフ地震の被害想定を踏まえた公的備蓄確保計画策定</td> <td>未策定</td> <td>策定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県の食料の公的備蓄（単位：食）</td> <td>75,000</td> <td>133,775</td> <td>192,550</td> <td>251,325</td> </tr> </tbody> </table>						内容	現 状	H28	H29	H30	南海トラフ地震の被害想定を踏まえた公的備蓄確保計画策定	未策定	策定			県の食料の公的備蓄（単位：食）	75,000	133,775	192,550	251,325
	内容	現 状	H28	H29	H30																
南海トラフ地震の被害想定を踏まえた公的備蓄確保計画策定	未策定	策定																			
県の食料の公的備蓄（単位：食）	75,000	133,775	192,550	251,325																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">関連生き活き指標</th> <th colspan="2">現 状 値</th> <th colspan="2">目 標 値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">関連重要業績評価指標</td> <td colspan="2">現 状 値</td> <td colspan="2">目 標 値</td> </tr> </tbody> </table>						関連生き活き指標		現 状 値		目 標 値		関連重要業績評価指標		現 状 値		目 標 値					
関連生き活き指標		現 状 値		目 標 値																	
関連重要業績評価指標		現 状 値		目 標 値																	
総合戦略との関係 生き活きプラン・	関係生き活き指標		現 状 値		目 標 値																
	関係重要業績評価指標		現 状 値		目 標 値																
事業費の 見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額															
	事業費(単位：千円)	5,930	22,309	22,715	22,715	22,715															
	財源内訳	一般財源	5,930	22,309	22,715	22,715	22,715														
		起 債																			
その他特定財源																					

# 南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備

## 1 南海トラフ地震対策公的備蓄整備事業

現在進めている東南海・南海地震を想定した備蓄計画での考え方「緊急物資等の備蓄・調達に関する報告書」を踏襲し、目標備蓄量のうち1/3を県備蓄、2/3を市町村備蓄とする。国の「南海トラフ地震における具体的計画」の物資調達計画に基づき算定し、国からの支援は4日目以降のため、発災後3日間は、家庭と県・市町村備蓄等で対応する。公的備蓄を見直すとともに、家庭・民間備蓄の推進、他県、民間団体、ボランティア等からの応援体制の構築を進める。

### (1) 目標備蓄量

東南海・南海地震(避難所避難者数 133,740人)

品目	岡山県内における目標備蓄量	県の目標備蓄量1/3		市町村の目標備蓄量2/3
		県の目標備蓄量	非推進地域からの調達量	
食料(食)	358,100	75,000	44,300	238,800
簡易トイレ(人分)	60,000	12,500	7,600	3,900

南海トラフ地震(避難所避難者数 225,445人)

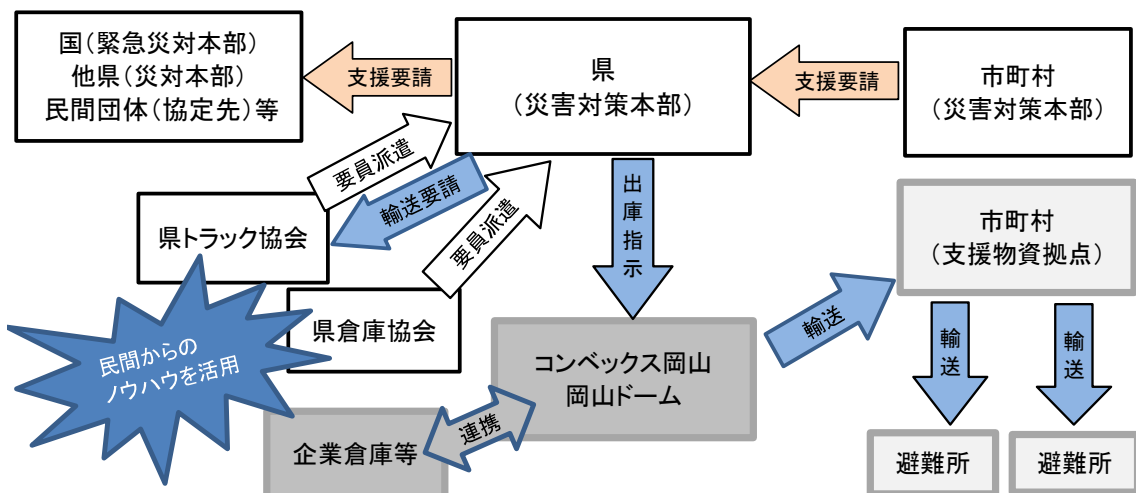
品目	岡山県内における目標備蓄量	県の目標備蓄量1/3		市町村の目標備蓄量2/3
		県の目標備蓄量	非推進地域からの調達量	
食料(食)	1,160,200	310,100	76,800	773,300
簡易トイレ(人分)	121,800	32,550	8,060	81,190

### (2) 整備計画

品目	年度	28	29	30	31	32	33
	アルファ米(食)	購入量	77,525	77,525	77,525	77,525	77,525
備蓄量		133,775	192,550	251,325	310,100	310,100	310,100
簡易トイレ(人分)	購入量	5,425	5,425	5,425	5,425	5,425	5,425
	備蓄量	12,925	15,850	18,775	21,700	27,125	32,550

注:アルファ米は32年度から更新。(アルファ米の賞味期限:5年、簡易トイレの耐用年数:7年)

## 2 支援物資物流体制の構築



# 重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム											
	施策	3 <b>重点</b> 災害時の体制強化の推進											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
<b>重点事業の名称</b>		<b>通信機能強靱化事業</b>											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府等の中央省庁とは無線回線を整備しているが、<u>県庁舎が大規模地震等で被災した場合、通信できなくなるおそれがある。</u></li> <li>・県防災行政無線は、災害発生時において、国、県、市町村等の防災関係機関が迅速かつ的確に防災情報を収集・伝達するために整備(H18～H20)したものであるが、<u>一部中継所等の非常用発電機は、連続稼働時間が短く長期間停電発生時には電源喪失の可能性がある。</u></li> </ul>												
事業の内容	<p>○<b>新中央省庁との通信機能強靱化及び非常用発電機の長時間対応化</b>《87,720千円》</p> <p>大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐため電源機能を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁舎が被災した場合においても代替災害対策本部、中央省庁との通信が確保できるよう、<u>回線構成を変更するとともに消防庁が進めている一斉指令システムのIP化に対応する。</u></li> <li>・大規模災害発生により商用電源の供給が長期に途絶えた場合でも、通信用電力が安定に確保できるよう、<u>非常用発電機の長時間運転能力を強化（タンク容量の見直しを含む）する。</u></li> </ul> <p>県庁（西棟）、県民局(3)、地域事務所(6)、宇野港管理事務所、水島港湾事務所、竹山中継所、種松山中継所</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁舎が被災した場合の代替災害対策本部と中央省庁間の通信の確保。</li> <li>・大規模災害発生時の電力供給が長期間停止した場合における通信用電力の安定確保。</li> </ul>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">非常用発電機の長時間運転対応率</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>56%</td> <td>56%</td> <td>59%</td> </tr> </table>						非常用発電機の長時間運転対応率	現 状	H28	H29		56%	56%
非常用発電機の長時間運転対応率	現 状	H28	H29										
	56%	56%	59%										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位：千円)		87,720	132,600	56,780	104,805							
	財源内訳	一般財源		220									
		起 債		87,500	132,600	56,780	104,805						
その他特定財源													

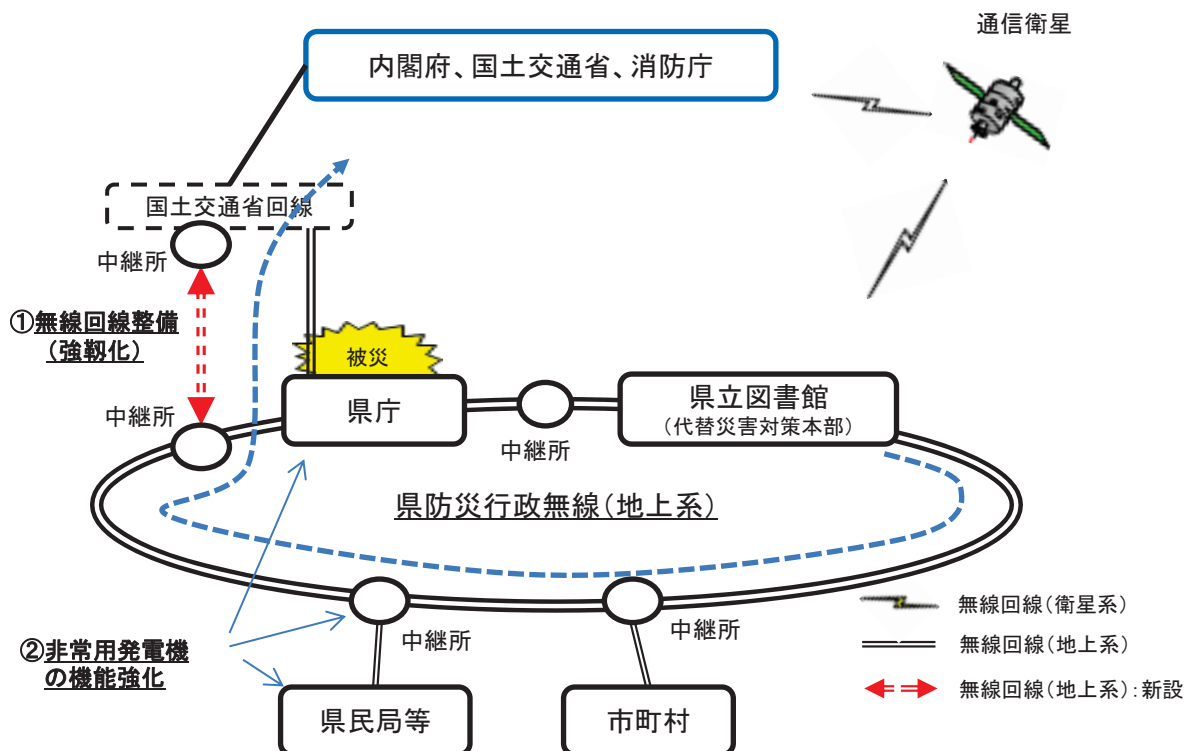
# 通信機能強靱化事業の概要

現状	課題 (想定される自然災害のリスクを踏まえた脆弱性評価)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災行政無線により、県域の防災通信体制を構築</li> <li>・ 国土交通省無線により、県庁と中央省庁との防災通信体制を構築(総理官邸と知事とのホットライン機能等)</li> <li>・ 災害に強い無線を主体に回線構成</li> <li>・ 県庁、県民局、中継所等は、非常用発電機により停電時の運用を継続</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①大規模地震等により県庁舎が被災した場合の代替本部の通信機能を確保する必要がある。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中央省庁との無線回線が県庁経由となっており機能停止するおそれ</li> </ul> </li> <li>②一部の発電機は、連続稼働時間が短く、長期間停電による通信機能の停止を防ぐ必要がある。</li> </ol>



通信機能の強靱化の推進	
事業期間 H28～H32 事業費 約3億9千万円 H28計画 87,720千円 財源 緊急防災・減災事業債 (充当率100%、交付税算入率70%)	<ol style="list-style-type: none"> <li>①中央省庁との通信機能を強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県と国土交通省の中継局間を無線回線で接続</li> <li>・ 消防庁の一斉指令システムのIP化に対応</li> </ul> </li> <li>②非常用発電機の長時間対応化(72時間以上) (燃料タンクの容量アップ、発電機の更新)</li> </ol>

内容	H28	H29	H30	H31	H32	備考
①中央省庁との通信機能を強化	→					
②非常用発電機の長時間対応化	→	→	→	→	→	実施設計後



# 重点事業調書

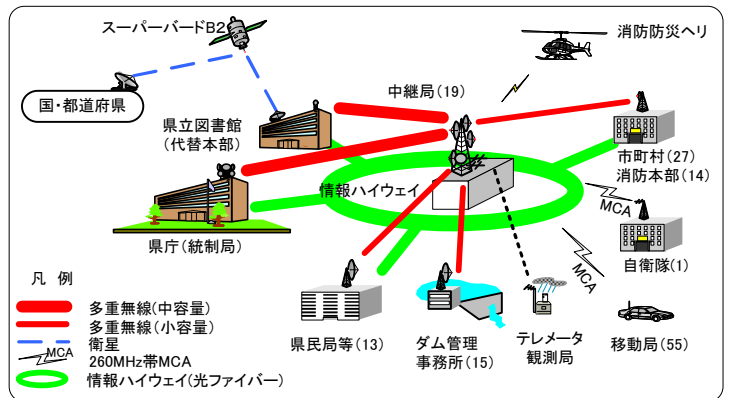
担当部局・課名		知事直轄危機管理課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム											
	施策	3 <b>重点</b> 災害時の体制強化の推進											
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
<b>重点事業の名称</b>		<b>県防災行政無線の機能強化事業</b>											
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、気象庁における気象予警報の細分化や特別警報の新設など防災情報の多様化が進む中、<u>伝達情報の同時処理機能を有しない現行の一斉指令システムでは、防災時に市町村向けの情報伝達に滞留、遅延が生じている。</u></li> <li>県防災行政無線は、地域防災計画等に基づき国、県、市町村等の防災関係機関が迅速かつ的確に防災情報を収集・伝達するために整備(H18～H20)した通信網であるが、<u>ネットワーク機器やサーバ等が耐用年数を経過しており、機能維持するため更新する必要がある。</u></li> <li>気象台から受信した気象予警報等を市町村等に伝達する一斉指令システムは、OS（基本プログラム）のサポート期間が終了し、適切な運用を確保するためバージョンアップする必要がある。</li> </ul>												
	<p>○<b>県防災行政無線の機能強化及び一部機器の更新</b>《736,653千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災情報の多様化に対応できるよう<u>同時処理機能を備えた一斉指令システムを導入し、情報伝達機能を充実強化する。</u></li> <li>老朽化した<u>ネットワーク機器やサーバ等を更新し、正常な通信機能を維持する。</u></li> <li>一斉指令システムの<u>OSをバージョンアップし、セキュリティ対策を確実にする。</u></li> <li>システム設計及び機器調達・据付・調整期間を含めて<u>18ヶ月を要するため、2ヶ年事業で行う。</u></li> <li>27年度は、システム設計及び機器更新を一括発注し（10月）、システム設計に着手するとともに、市町村、消防本部と負担金に関する協定を締結する。</li> <li>28年度は、機器調達、据付、更新、総合調整を行い、3月に事業を完了させる。</li> </ul>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○<b>県・市町村の防災力の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する気象予警報等各種防災情報の迅速化・確実化等、市町村への情報伝達機能を充実強化</li> <li>防災時における市町村等の防災関係機関との円滑な通信連絡体制を維持</li> <li>一斉指令システムの正常な運用を確保</li> </ul>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H28</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H28	H29			
	現 状	H28	H29										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	19,440	736,653										
	財源内訳	一般財源	140	112									
		起 債	19,300	675,200									
		その他特定財源		61,341									



# 県防災行政無線の機能強化事業

## 現状

- 県防災行政無線は、国・県・市町村及び防災関係機関相互の迅速・的確な情報の収集伝達ができるよう整備
  - ・S49～53:整備
  - ・H4～6:更新、衛星系導入
  - ・H18～20:更新、情報ハイウェイ併用(約56億)
- 気象庁からの注警報等を市町村等に一齐伝達、防災関係機関相互に電話・FAX、ヘリからの映像受信と市町村等への映像配信機能等を有する。



## 機能強化の必要性

- 1 気象予警報等の防災情報の多様化が進み、市町村への情報伝達に滞留、遅延が生じている。(多様化に対応できるよう、一齐指令システムを機能強化する。)
- 2 高度化整備後、7年が経過し、サーバやルータ等が老朽化。耐用年数の4～6年を経過(通信機能が停止しないよう適切な時期に機器更新し、通信機能を維持する。)
- 3 市町村等に設置している一齐指令受信端末装置のOSのサポート期間が終了(OSのバージョンアップを行い、セキュリティ対策を確実にする。)

### 【事業計画】

**事業期間** H27～H28  
 (H27 システム設計、H28 機器更新)  
**事業費** 756百万円(H27: 19百万円、H28: 737百万円)  
**契約** H27.10.2～H29.3.20 (H27.7.3仮契約)  
 日本電気(株)岡山支店  
**財源** 緊急防災・減災事業債  
 (充当率:100%、交付税算入率70%)

### 【効果】

- ・市町村等への気象予警報等の情報伝達機能を強化(迅速化・確実化)
- ・市町村等の防災関係機関との円滑な通信連絡体制を維持

### 【更新スケジュール】

区分	装置名	耐用年数	H18～H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36～	備考
防災行政無線	無線通信装置	10年																		
	監視制御装置	10年																		
	直流電源装置	10年																		
	非常用発電機	15年																		
	中継所局舎	38年																		
	通信鉄塔	40年																		
	情報伝送装置	6年																		
	一齐指令装置	4～5年																		
システム情報	電話交換装置	6年																		
	データ収集装置	5年																		
	計測震度計	10年																		

### 【事業概要】

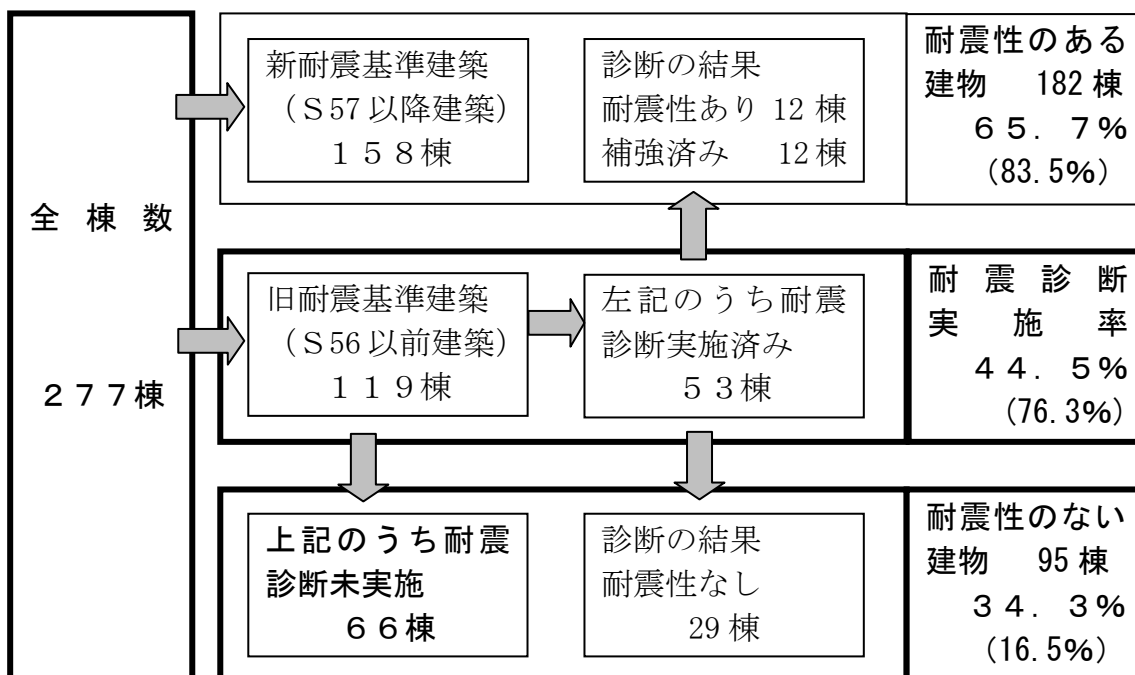
- 1 一齐指令システムのサーバ(11台)、受信端末装置(88台)を機能強化及び更新
  - 2 防災行政無線の基幹となる伝送機器(ルータ、スイッチ、ファイアウォール等 219台)を更新
  - 3 無線用電話交換装置(7台)を更新
- ※無線装置、監視制御装置、発電機、通信局舎、鉄塔等は継続使用

# 重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム											
	施策	4 <b>重点</b> 公共施設等の耐震化の推進											
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対 策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
<b>重点事業の名称</b>		<b>私立学校施設の耐震化工事に対する助成の拡充</b>											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	私学助成費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校施設の耐震化工事に対しては、対象経費の3分の1の国補助金に合わせ、6分の1の上乗せ単 県補助を平成24年度から実施（1棟当たりの補助上限額 1千万円）</li> <li>しかし、補助上限額が1千万円であるため、工事費用が6千万円を超えるものについては学校法人の負 担割合が増えることとなり、耐震化工事の実施に支障あり</li> <li>平成27年4月1日現在の<b>本県</b>の私立学校施設の耐震化率は65.7%（全国平均は83.5%）</li> <li>県立学校施設については、平成27年度中に耐震化率100%を達成する見込み</li> </ul>												
	<p><b>拡充</b> 耐震化工事に対する助成の拡充《85,400千円》</p> <p>私立学校施設の耐震化工事に対する助成の上限額を1,000万円から1,500万円に引き上げ る。（H28～H32年度までの時限措置）</p>												
事業の 意図・ 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>私立学校施設の耐震化工事に対する助成を拡充することにより、耐震化率を向上させ、安全・安心の面 での公私間格差を解消し、安心して学べる環境づくりに資する。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H28</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H28	H29			
	現 状	H28	H29										
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の 見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	50,000	85,400	85,400	85,400	85,400							
	財源内訳	一 般 財 源	35,000	25,000	25,000	25,000	25,000						
		起 債		50,400	50,400	50,400	50,400						
		その他特定財源	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000						

■私立学校施設の耐震化の状況

平成 27 年 4 月 1 日現在



※ ( ) の数値は平成 27 年 4 月 1 日現在の全国値

■耐震化に係る補助制度の拡充

区分	構造部材						非構造部材		
	耐震診断		耐震補強		耐震改築(建替え)		耐震対策		
	補助率	備考	補助率	備考	補助率	備考	補助率	備考	
文科省	小～高	1 / 3 (IS値0.3未満は1/2)	耐震補強工事とセットで補助対象	1 / 3 (IS値0.3未満は1/2)	1 学校・園あたり400万円以上の事業で上限なし	1 / 3	IS値0.3未満又は0.3以上で補強困難(平成26～28年度までの時限措置)	1 / 3	2億円以下の事業で下限なし
	幼稚園					1 / 3			
岡山県	小～高	1 / 3	県負担に加え、国交省から1/3の補助(平成21年度～)	1 / 6	原則国庫補助対象で、1棟あたり1,000万円が補助の上限(平成24年度～)	1 / 6	原則国庫補助対象で、1棟あたり1,000万円が補助の上限	/	/
	幼稚園				<拡充> 1棟あたり1,500万円に拡充		<拡充> 1棟あたり1,500万円に拡充		
補助率合計	小～高	2 / 3	県及び国交省の補助の場合	1 / 2		1 / 2		1 / 3	
	幼稚園								

# 重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		土木部都市局・建築指導課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム											
	施 策	4 公共施設等の耐震化の推進											
総 合 戦 略	基本目標												
	対 策												
	政策パッケージ												
重点事業の名称		緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業											
最終設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	おかやま快適安心まちづくり推進事業費								
現状・課題・根拠	<p>○南海トラフの巨大地震では、東日本大震災を上回る甚大な被害が想定されている。(最大で建物全壊焼失棟数 238 万棟、死者数 32 万人)</p> <p>○改正耐震改修促進法が平成 25 年 11 月に施行され、住宅も含めたすべての建築物の耐震診断及び耐震改修が努力義務化された。また、県又は市町村が耐震改修促進計画で緊急輸送道路を指定した場合、その沿道建築物の所有者に耐震診断の実施の義務付け等ができることとなった。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物が地震により倒壊した場合、倒壊した建築物による直接的な人的・物的被害だけでなく、道路閉塞による避難活動や緊急輸送活動への障害といった二次的被害につながる恐れがある。</p>												
事業の内容	<p>○<b>新</b>緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業 《9,000 千円》</p> <p>県と市町村が併せて耐震診断の実施の義務付けを行った緊急輸送道路(広域的な幹線道路や県庁舎・県民局等重要な防災拠点施設を結ぶ道路に限る。)沿道建築物で、倒壊した場合に道路の過半以上を閉塞するものに対して、その耐震診断に要する費用の補助を行う市町村へ助成する。</p> <p style="padding-left: 20px;">補 助 率 : 10/10 (原則、全額公費負担) ※法律で規定</p> <p style="padding-left: 20px;">負 担 割 合 : 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p> <p style="padding-left: 20px;">県 費 限 度 額 : 告示による限度額</p>												
事業の意図 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>補助の実施により耐震診断を行う事業者の負担軽減を図り、また、補助対象地域を緊急輸送道路沿道建築物に限定することで、倒壊した建築物による直接的な人的・物的被害だけでなく、道路閉塞による避難活動及び緊急輸送活動への障害といった二次的被害を防止することとなり、より効果的な地震被害低減につながる。</p> <p>(参考) 県国土強靱化地域計画「起きてはならない最悪の事態」 7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H28</td> <td style="width: 16.6%;">H29~32 (4年間)</td> </tr> <tr> <td>緊急輸送道路沿道建築物への耐震診断補助棟数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">12棟</td> <td style="text-align: center;">26棟/年</td> </tr> </table>							現 状	H28	H29~32 (4年間)	緊急輸送道路沿道建築物への耐震診断補助棟数	—	12棟
	現 状	H28	H29~32 (4年間)										
緊急輸送道路沿道建築物への耐震診断補助棟数	—	12棟	26棟/年										
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラン	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	—		—	—									
関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
—		—	—										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	0	9,000	19,500	19,500	39,000							
	財源内訳	一般財源	0	9,000	19,500	19,500	39,000						
		起 債											
その他特定財源													

## 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助事業

### 背景

南海トラフの巨大地震では、東日本大震災を上回る甚大な被害が想定されている。  
(最大で建物全壊焼失棟数 238 万棟、死者数 32 万人)

→ 被害を減少させる為、建築物の耐震化を重点的かつ効果的に促進する。

### 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を義務付けて耐震化を促進

県と市町村が併せて耐震診断の実施の義務付けを行った緊急輸送道路(広域的な幹線道路や県庁舎・県民局等重要な防災拠点施設を結ぶ道路に限る)沿道建築物で、倒壊した場合に道路の過半以上を閉塞するものに対して、その耐震診断費用の補助を行う市町村へ助成する。



#### 【補助対象】

- ・県と市町村が併せて耐震診断の実施の義務付けを行った緊急輸送道路(広域的な幹線道路や県庁舎・県民局等重要な防災拠点施設を結ぶ道路に限る)沿道建築物
- ・耐震診断に要する費用
- ・市町村への間接補助

#### 【補助率等】

補助率: 10/10 (原則、全額公費負担※)  
負担割合: 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4  
県費限度額: 告示による限度額  
平成 28 年度事業費: 9,000 千円

※法律で規定

### 期待される効果

#### 【災害に強いまちづくり】

耐震診断の実施の義務付けやその結果の公表を行うことにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化が促進され、倒壊した建築物による直接的な人的・物的被害だけでなく、道路閉塞による避難活動及び緊急輸送活動への障害といった二次的被害が防止できる。

# 重点事業調書

担当部局・課名		土木部・防災砂防課											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム											
	施策	3 国 災害時の体制強化の推進											
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
<b>重点事業の名称</b>		<b>高潮災害による避難体制等の充実・強化の推進</b>											
終期設定(年度)	31	予算区分	投資	事項名	建設海岸保全費								
現状・課題・根拠	<p>○平成27年5月の水防法改正により、今後概ね5年で、高潮水位周知海岸（高潮により相当な被害がある海岸）を指定して高潮特別警戒水位を定め、関係機関に通知するとともに一般に周知することとなった。</p> <p>○また、高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定し、地域防災計画に位置付けることとなった。</p> <p>○高潮に対する浸水想定区域図は作成されていないため、沿岸市町ではハザードマップの作成ができておらず、今後はソフト対策も重点的に進めていく必要がある。</p>												
	事業の内容	<p>○<b>新高潮浸水シミュレーションの実施</b>（H28:10,000千円、H29:15,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定し得る最大規模の高潮を前提条件とした高潮浸水シミュレーションを実施する。</li> </ul> <p>○<b>新高潮特別警戒水位の設定・高潮浸水想定区域図の作成</b>（H30:27,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮水位周知海岸を指定し、過去の高潮被害やシミュレーションの結果等により、高潮特別警戒水位を設定する。設定にあたっては、関係市町へのヒアリング等により、住民等の避難に要する時間などリードタイムを考慮する。</li> <li>・高潮浸水シミュレーションの結果等により、想定される最大の浸水区域及び浸水深等を示した高潮浸水想定区域図を作成する。</li> </ul> <p>○<b>新市町毎の警戒避難体制の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮特別警戒水位に達した旨を関係機関や一般に周知する必要があるため、岡山県水防テレメータ等のシステム全般の整備を実施する。</li> <li>・高潮浸水想定区域の指定により、各市町は地域防災計画に避難場所及び避難経路、避難訓練の実施等の必要な事項を定め、ハザードマップを作成する。</li> </ul>											
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮特別警戒水位に到達した場合に、市町毎にリアルタイムに情報伝達し、予め定めておいた判断基準に基づいて避難勧告等の発令を行い、住民等の迅速かつ円滑な避難を促進させることで、高潮による被害を軽減させる。</li> <li>・高潮浸水想定区域図を作成することで、市町毎の実情にあったハザードマップを作成し、住民の避難や危険回避などの自主的な行動等の支援を図る。</li> </ul>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">高潮浸水想定区域図を活用し作成したハザードマップ数（沿岸7市1町）</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28～30</td> <td style="width: 15%;">H31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </table>						高潮浸水想定区域図を活用し作成したハザードマップ数（沿岸7市1町）	現 状	H28～30	H31		0	0
高潮浸水想定区域図を活用し作成したハザードマップ数（沿岸7市1町）	現 状	H28～30	H31										
	0	0	8										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	—		—		—								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
—		—		—									
事業費の目積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位:千円)		10,000	15,500	27,000								
	財源内訳	一般財源		5,000	7,750	13,500							
		起 債											
		その他特定財源		5,000	7,750	13,500							



# 高潮災害による避難体制等の充実・強化の推進

## 水防法(高潮)の改正内容

- ・高潮により相当な被害がある海岸を高潮水位周知海岸として指定し、高潮特別警戒水位を定める。これに達したときには、直ちに関係機関に通知するとともに、一般へ周知する。
- ・高潮水位周知海岸について、想定し得る最大規模の高潮を前提とした高潮浸水想定区域を指定する。

※想定し得る最大規模の高潮

→過去の最大規模の台風により引き起こされる高潮

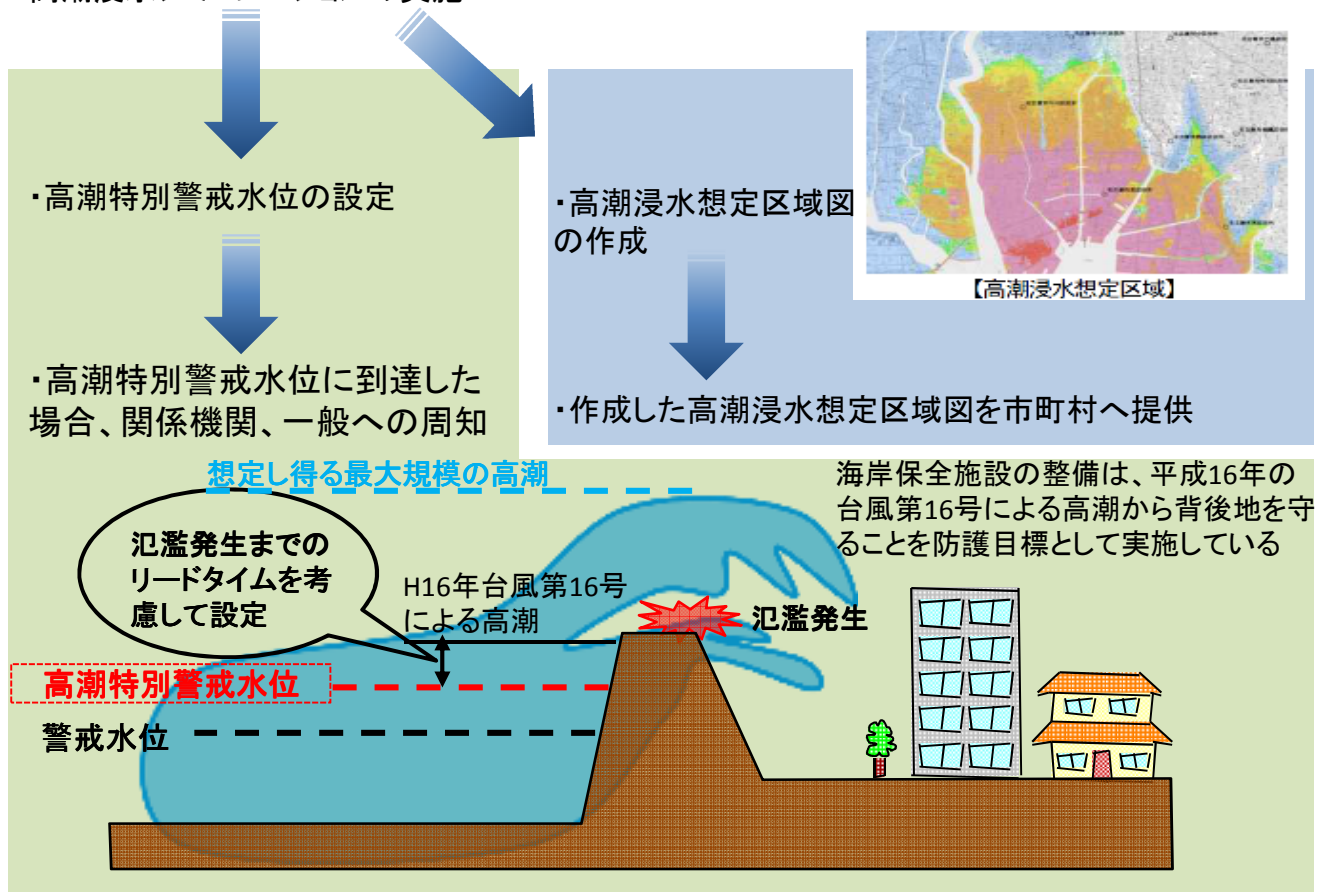
・中心気圧:室戸台風(911.6hPa)

・最大旋衡風速半径、移動速度:伊勢湾台風

(暴風半径350km、移動速度上陸前59km/h~上陸後83km/h)

## 施策の内容

- ・高潮浸水シミュレーションの実施



## 施策の効果

- ・適確に避難勧告等の発令を行うことができ、高潮による被害を軽減させることが期待できる。
- ・市町村毎の実情に合ったハザードマップを作成し、住民の避難や危険回避などの自主的な行動等の支援が図れる。

# 重点事業調書

担当部局・課名		土木部河川課																			
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																			
	戦略プログラム	3 防災対策強化プログラム																			
	施策	5 国洪水・高潮・津波・土砂災害等から命を守る防災施設整備の推進																			
総 合 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）																			
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり																			
重点事業の名称		河川堤防の点検および詳細調査																			
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	河川管理費、河川海岸調査費																
現状・課題・根拠	<p>○平成25年の河川法の改正により、河川管理施設等については、年1回以上の点検が義務づけられ、河川堤防は土木監視員が行う巡視（異常把握のほか、占用関係、不法盗掘、土地形状変更の状況確認等）による異常把握に加えて、専門業者等による目視を中心とした点検（外観調査）を実施している。</p> <p>○平成27年9月関東・東北豪雨により、国管理河川の利根川水系鬼怒川など19河川において堤防が決壊した。堤防の決壊の他にも、越水等による浸水被害が多数発生し、報道等を通じて、県民の水害に対する関心が高まっており、沿川住民から堤防の強度について不安の声も上がっている。</p> <p>○鬼怒川の決壊は、堤防を越えた川の水が、堤体の一部を構成する砂質土層を削った洗掘が原因で、この点に加え、堤防下の砂層を水が通り強度を弱めるパイピングも一因と推定されている。</p>																				
事業の内容	<p>○河川堤防の点検　　《52,204千円》          県民局・地域事務所が管理する堤防区間（約1,248km）において、堤防等の河川管理施設および河道の変状や異常等の状況把握をする目視を中心とした点検（外観調査）を年1回以上実施する。</p> <p>○新河川堤防の詳細調査　　《20,000千円》          堤防区間の点検（外観調査）および日常の巡視において見られた痕跡、河川管理における知見、市町村からの要望を参考にして、堤防内部の性状を把握する必要がある箇所について、堤防の詳細調査（地形調査（堤防断面測量）、地質調査）を行う。</p>																				
事業の意図 効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>点検（外観調査）による県管理河川堤防の良好な状態の維持</li> <li>堤防内部の詳細な情報の把握（対策の必要がある場合は、工法検討において詳細調査の結果を活用）</li> <li>堤防の強度に関する沿川住民の不安の解消</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>現 状</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川堤防の点検（km）</td> <td>1,248km</td> <td>1,248km</td> <td>1,248km</td> <td>1,248km</td> </tr> <tr> <td>河川堤防の詳細調査（河川）</td> <td>—</td> <td>3河川</td> <td>3河川</td> <td>3河川</td> </tr> </tbody> </table>						内 容	現 状	H28	H29	H30	河川堤防の点検（km）	1,248km	1,248km	1,248km	1,248km	河川堤防の詳細調査（河川）	—	3河川	3河川	3河川
内 容	現 状	H28	H29	H30																	
河川堤防の点検（km）	1,248km	1,248km	1,248km	1,248km																	
河川堤防の詳細調査（河川）	—	3河川	3河川	3河川																	
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値																	
	—		—	—																	
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値																	
	—		—	—																	
事業費の目積み	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額															
	事業費（単位：千円）	52,204	72,204	72,204	72,204	72,204/年															
	財源内訳	一般財源	52,204	72,204	72,204	72,204/年															
		起 債																			
		その他特定財源																			

【事業内容①】 河川堤防の点検

県民局・地域事務所が管理する堤防区間（約1,248km）において、堤防等の河川管理施設および河道の変状や異常等の状況把握をする目視を中心とした点検（外観調査）を年1回以上実施する。

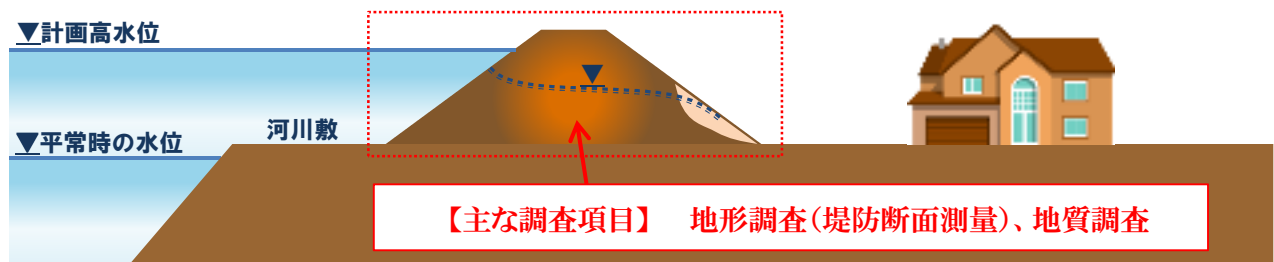


堤防点検の状況（吉井川）

【事業内容②】 河川堤防の詳細調査

新規

堤防区間の点検（外観調査）および日常の巡視において見られた痕跡、河川管理における知見、市町村からの要望を参考にして、堤防内部の性状を把握する必要がある箇所について、堤防の詳細調査を行う。



＜参考＞ 鬼怒川の堤防決壊のメカニズム

鬼怒川の決壊の原因について、水位が大きく上昇して堤防を越流し、川裏法面の浸食と法尻の洗掘が進行することで『堤体の一部を構成する緩い砂質土』が崩れやすくなり、小規模な崩壊が継続して発生し決壊に至ったと推定されている。

この点に加え、『堤体の一部を構成し堤内地側に連続する緩い砂質土層』に起因する浸透（パイピング）が、越水による堤防決壊を助長した可能性もあると推定されている。



【出典：鬼怒川堤防調査委員会資料(国土交通省関東地方整備局)（岡山県一部加工）】

# 重点事業調書

担当部局・課名		警察本部 生活安全部 生活安全企画課											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	4暮らしの安全推進プログラム											
	施策	5子ども・女性を守る対策の推進											
総 合 戦 略	基本目標	2人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤安全・安心な地域づくり											
<b>重点事業の名称</b>		<b>子供の犯罪被害回避能力向上等を図るための事業</b>											
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費								
現状・課題・根拠	<p>県内では、不審者情報の認知件数が増加傾向にあるほか、一昨年7月には倉敷市内で下校中の女兒が被害者となる連れ去り事案が発生するなど、子供が被害者となる犯罪の発生が後を絶たない状況である。</p> <p>県警察による子供を対象にした防犯教室等の実施に加え、防犯ボランティアによる登下校時を中心とした子供の見守り活動等が行われているが、防犯ボランティア等による見守りの目が届かない時間帯に学習塾等の習い事に通う子供に必要とされる、通学時とは時間も場所も異なる状況での防犯指導及び経営者と連携した対策は不十分である。</p>												
事業の内容	<p><b>新規</b>塾通いの子供を対象とした安全対策事業《2,426千円》</p> <p>調査事業者等に委託し、県内における学習塾等の実態及び塾通いの子供の行動実態を把握した上で、保護者と経営者を対象としたネットワーク会議を開催して防犯情報等を提供するほか、子供に対して対策マニュアル等を活用した防犯指導を実施する。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>学習塾等経営者と連携した犯罪被害防止対策が可能となるとともに、時間帯や場所等、子供の行動実態に即した防犯指導を行うことにより、より効果的な安全対策が可能となる。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">刑法犯認知件数</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,209 件</td> <td>15,000 件以下</td> <td>14,000 件以下</td> </tr> </table>						刑法犯認知件数	現 状	H28	H29		17,209 件	15,000 件以下
刑法犯認知件数	現 状	H28	H29										
	17,209 件	15,000 件以下	14,000 件以下										
総合戦略との関係 生き活きプラン	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	刑法犯認知件数		17,209 件	15,000 件以下									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
刑法犯認知件数		17,209 件	13,000 件以下										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)			2,426									
	財源内訳	一般財源		2,426									
		起 債											
その他特定財源													



# 子供の犯罪被害回避能力向上等を図るための事業



## 現 状

県下では、不審者情報の認知件数が高止まりの傾向にあるほか、一昨年7月には倉敷市内で下校中の女兒被害の連れ去り事案が発生するなど、子供被害の犯罪の発生が後を絶たない状況

○ 塾の行き帰りの声かけ事案等発生件数 39件 (H27.11)

## 問 題 点

- ・ 防犯ボランティア等による見守りの目が届かない時間帯に塾通いの子供への防犯指導及び塾関係者等と連携した対策は不十分



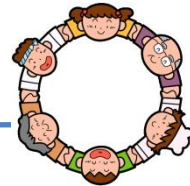
### 塾通いの子供を対象とした安全対策事業



塾や習い事における、経営者、営業時間等の実態を把握するための調査を実施

- 経営者、保護者等関係者を集めたネットワーク会議を開催し、犯罪情報の提供、防犯指導等を実施
- リーフレットを配布し、塾通いの児童も含めた安全対策を学び、防犯意識を向上

塾関係者、保護者、  
子供の皆で防犯!!



- 防犯ボランティア等の見守りの目が届かない塾通いの子供に対する防犯対策の向上

**子供が犯罪の被害を回避するための能力の向上と環境整備の推進**

# 重点事業調書

担当部局・課名		警察本部 生活安全部 生活安全企画課											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	4 暮らしの安全推進プログラム											
	施策	6 消費者被害の防止等の推進											
総合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤安全・安心な地域づくり											
重点事業の名称		特殊詐欺の被害防止を推進するための事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費								
現状・課題・根拠	<p>県下の特殊詐欺被害は、平成27年に入ってから被害額が過去最高額を記録するなど、非常に厳しい情勢にあるため、犯人の検挙はもとより、犯罪被害を防止するための対策、特に被害者の約8割を占める高齢者の被害を防止するための対策が重要となっている。</p> <p>高齢者には長い人生経験から他人の忠告を受け入れなかったり、認知機能の低下から知識と現実との突き合わせが困難であるなどの特徴があることから、その特徴を踏まえ、あらゆる手段を講じて最新の特殊詐欺の手口情報等、被害防止のための情報を効果的かつ継続的に提供していくほか、予兆電話が認められた場合の金融機関・ATM設置店舗への情報提供による水際対策を強化するなど、総合的な被害防止のための対策が必要である。</p>												
	<p><b>拡充</b>特殊詐欺被害防止総合対策ベース（基地）事業《29,094千円》</p> <p>民間事業者に委託し、コールセンター担当7人、広報啓発隊3人（3人1組で1班）体制からなる特殊詐欺被害防止総合対策ベースを開設し、電話帳や押収名簿登載の高齢者への電話による注意喚起や予兆電話認知時の金融機関等への情報提供等のコールセンター業務に加え、広報啓発隊が県下の大規模商店やスーパー、金融機関等の多くの人が集まる場所に直接出向き、チラシ等の広報媒体により最新の特殊詐欺手口等を広報するほか、模擬電話を活用した実践型の防犯指導や、高齢者に対する金融機関での声掛け促進についての啓発を実施する。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>特殊詐欺被害者の多くを占める高齢者を中心にあらゆる手段で広報啓発を行い、被害防止を図るほか、金融機関等における水際対策の一層の強化、日常生活で多数の人が参集する場所における直接広報による広報効果の向上を目指す。さらに、警察官が犯罪検挙及び巡回連絡等による被害防止啓発等の警察業務を推進することで、総合的な特殊詐欺撲滅のための取組を強化する。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">特殊詐欺被害認知件数</td> <td style="width: 12.5%;">現 状</td> <td style="width: 12.5%;">H28</td> <td style="width: 12.5%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">171 件</td> <td style="text-align: center;">未設定</td> <td style="text-align: center;">未設定</td> </tr> </table>						特殊詐欺被害認知件数	現 状	H28	H29		171 件	未設定
特殊詐欺被害認知件数	現 状	H28	H29										
	171 件	未設定	未設定										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	刑法犯認知件数		17,209 件		15,000 件以下								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
	刑法犯認知件数		17,209 件		13,000 件以下								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		29,094	39,457	39,445								
	財源内訳	一般財源		29,094	39,457	39,445							
		起 債											
		その他特定財源											



# 特殊詐欺の被害防止を推進するための事業

## 現 状

- 平成27年中の被害額が過去最高額を記録
- 高齢者の被害が全体の約8割

老後の蓄え、  
もっとあって  
もいいよなあ

未公開株で儲  
かりますよ！



## 課 題

### ① 高齢者の対策

→ 防犯対策が記憶に定着しないなど、高齢者の特性を踏まえた広報啓発に工夫が必要

### ② 金融機関等と連携した水際対策

→ 予兆電話認知時のリアルタイムな対処が必要であるもマンパワーが不足

### ③ 様々な人々を対象とした広報啓発活動

→ スーパー、病院、金融機関等の高齢者等が自然に集まる場所での広報啓発が必要

## 特殊詐欺被害防止総合対策ベース（基地）事業

### ■ 出前講座部門(Aチーム)

金融機関、公民館、スーパー、病院など高齢者等が集まる場所での模擬電話を活用した疑似体験型広報啓発

⇒ **インパクトのある広報啓発**

### ■ コールセンター部門(Bチーム)

- 押収名簿登載者、高齢者宅等に対する最新の手口や被害防止対策を注意喚起

⇒ **幅広い広報啓発**

- 予兆電話認知時の金融機関に対する警戒架電

⇒ **予兆電話認知時の迅速・集中的な警戒の呼びかけ**

# 特殊詐欺被害を防止！！

# 重点事業調書

担当部局・課名		警察本部 地域部 地域課											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	4暮らしの安全推進プログラム											
	施策	4推進警察基盤の充実強化											
総 合 略	基本目標	2人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤安全・安心な地域づくり											
<b>重点事業の名称</b>		<b>訪日外国人を対象とした地理教示等地域警察活動円滑化事業</b>											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費								
現状・課題・根拠	<p>平成 27 年 8 月から県下の交番等の警察施設に音声翻訳ソフトと地図ソフトを搭載したタブレット端末を整備し、交番等へ来訪する訪日外国人に対する地理案内、遺失・拾得の受理等に活用している。</p> <p>これまでに整備されたタブレット端末を活用した事例も認められていることに加え、来年に倉敷市で開催されるサミット教育大臣会合や 2020 年東京オリンピック等の影響により増加が見込まれている訪日外国人に対して、地理案内や遺失・拾得の受理といった地域警察活動を滞りなく対応する必要がある。</p>												
事業の内容	<p>○ 訪日外国人用音声翻訳アプリ等搭載のタブレット端末整備事業《1,092千円》</p> <p>現在、県内の観光地や海空港等に近接する交番等で運用している「訪日外国人用音声翻訳アプリ等搭載タブレット端末」の整備を継続する。</p>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>近年増加傾向にある訪日外国人等に対して、司法手続き以外の地理教示や遺失・拾得の受理等の地域警察活動が、通訳等を介すことなく迅速かつ円滑に対応可能となるため、訪日外国人へのサービスの向上や対応する警察官の負担軽減の効果も期待できる。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">タブレット端末の使用実績</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未設定</td> <td>未設定</td> <td>未設定</td> </tr> </table>						タブレット端末の使用実績	現 状	H28	H29		未設定	未設定
タブレット端末の使用実績	現 状	H28	H29										
	未設定	未設定	未設定										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	なし												
関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
なし													
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		1,092	1,484	1,484								
	財源内訳	一般財源		1,092	1,484	1,484							
		起 債											
その他特定財源													

# 訪日外国人用音声翻訳アプリ等搭載のタブレット端末整備事業

## 訪日外国人は増加傾向

オリンピック  
東京で開催決定 !!

伊勢志摩サミット  
倉敷で教育相会合開催決定 !!

日中韓地方政府会議  
岡山市で開催決定 !!

来岡外国人の急増は  
**必然!!**

Is there a pharmacy  
near here?

外国人旅行者に対しても地理案内や落とし物等についてスムーズに対応しなければ...

タブレットに日本語で話しかけると、  
タブレットが自動的に外国語に翻訳して話してくれます。



アプリ(VoiceTra)  
国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したもので、英語や中国語など31カ国語に対応。

### 来岡外国人対策として音声翻訳タブレットを

県内の主要な駅、空港、観光地等を管轄する警察施設に配置

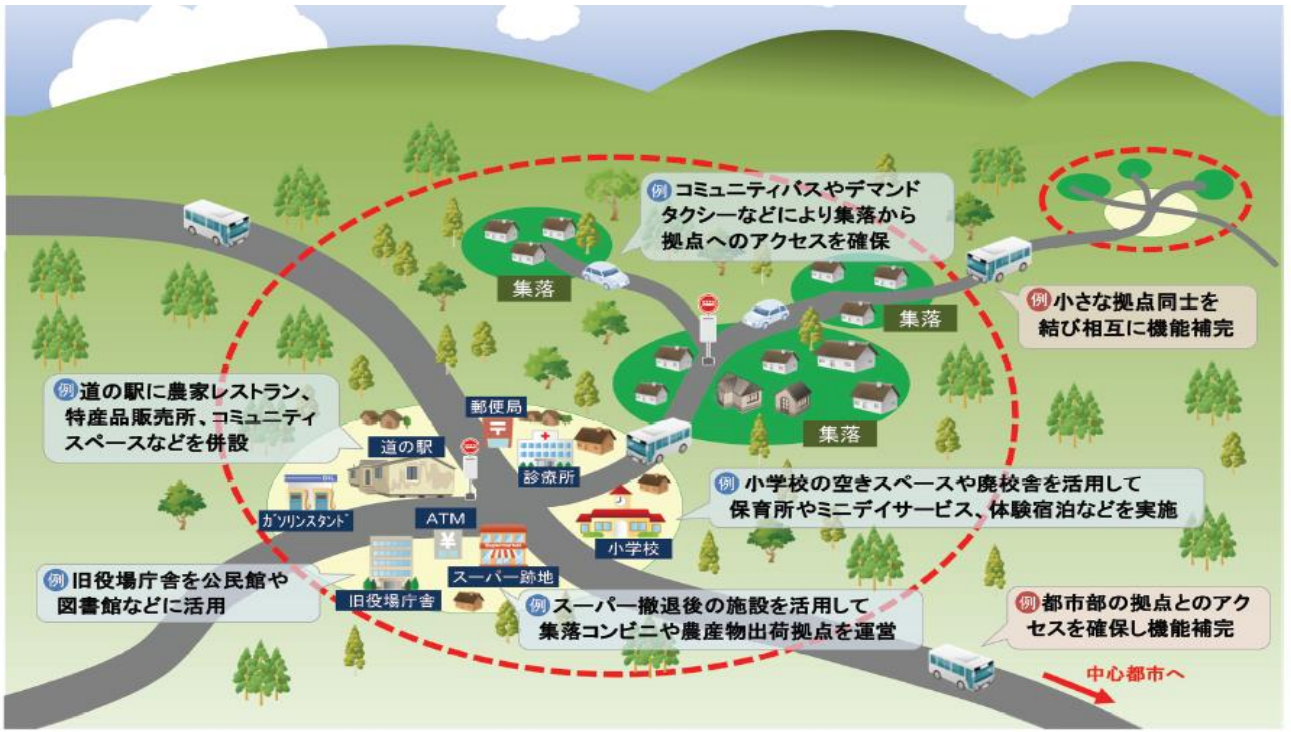
外国語に堪能な警察官がいなくても、地理案内や落とし物等へのスムーズな対応が可能に!!

It's great to speak foreign languages at the police box.  
(交番で外国語が話せてよかったです。)

# 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部県民生活交通課、中山間・地域振興課																									
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																									
	戦略プログラム	5 中山間対策推進プログラム																									
	施策	4 買い物物をしやすい環境づくり等の促進、7 地域公共交通の確保																									
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる、4 地域の活力を維持する																									
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 4 地域の持続的発展のための活力の維持																									
	政策パッケージ	2-⑥ 拠点機能の確保、4-① 地域社会の活性化																									
重点事業の名称		生き活き拠点形成支援事業																									
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	中山間地域等振興対策費等																						
現状・課題・根拠	<p>○ 中山間地域等においては、これまで小規模高齢化集落を含む複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」の取組等を推進してきたが、人口減少に歯止めがかからず、日常生活に必要なサービス機能の一部も低下しつつあり、これらの機能や地域公共交通の確保・維持が急務となっている。</p> <p>○ このため、地域の将来を展望し、生活サービス機能を一定エリア内の拠点に集め、周辺集落や中心都市と公共交通ネットワークで結ぶことで、必要な機能の確保・維持を図り、安心して暮らし続けていくことができる地域とする、小さな拠点(生き活き拠点)の形成を促進する。</p>																										
事業の内容	<p>○ 生き活き拠点形成支援事業</p> <p><b>市町村支援(メニュー事業)《79,000千円》</b></p> <p>1 ソフト事業：補助率2/3、最大5,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>① 小さな拠点を核とした総合的生活支援・地域活性化支援  <small>〈取組例〉コミュニティビジネスによる買い物支援や地域特産品開発など</small></li> <li>・<b>一部新</b>② 地域公共交通ネットワーク再編等支援  <small>〈取組例〉検討・調査、車両購入、実証運行など</small></li> </ul> <p>2 ハード事業：補助率1/2、最大10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>③ 施設整備支援  <small>〈取組例〉廃校舎等を改修し、特産品加工・提供施設やコミュニティビジネスの事業所等として活用</small></li> </ul> <p>3 その他：補助率1/2、最大500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>④ 拠点形成計画の作成等支援  <small>〈取組例〉地域運営組織・拠点形成計画の作成、拠点化診断カルテ作成、住民アンケート実施など</small></li> </ul> <p><b>県実施《9,000千円》</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>一部新</b>⑤ 普及啓発、人的支援等  <small>・NPO法人等を対象とする共助による交通手段導入のための支援セミナーの開催など                      ・生き活き拠点形成支援員の配置</small></li> </ul>																										
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>小さな拠点などの構築により日常生活に必要な機能の集約・確保を図り、持続可能な地域づくりを進める市町村に対して積極的な支援を行い、各地域での拠点の形成を促進する。</p>																										
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 10%;">H31</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">15以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 10%;">H28</td> <td style="width: 10%;">H29</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">42%</td> <td style="text-align: center;">34%</td> <td style="text-align: center;">31%</td> <td></td> </tr> </table>						小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	現 状	H31					—	15以上				中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合	現 状	H28	H29			42%	34%	31%
小さな拠点の形成に取り組んでいる市町村の数	現 状	H31																									
	—	15以上																									
中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合	現 状	H28	H29																								
	42%	34%	31%																								
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値																							
	中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合		42%	27%																							
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値																							
中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合		42%	25%																								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額																					
	事業費(単位：千円)	14,000	88,000	88,000	88,000	88,000																					
	財源内訳	一般財源	14,000	44,000	44,000	44,000	44,000																				
		起 債																									
	その他特定財源		44,000	44,000	44,000	44,000																					

# 生き活き拠点形成支援事業



イメージ図出典：国土交通省「小さな拠点」づくりガイドブック

※生き活き拠点は  で囲んだエリア、 は生き活き拠点がカバーするエリアです。

## 市町村支援(メニュー事業) 79,000千円

### ソフト事業：補助率2/3、最大5,500千円

- 小さな拠点を核とした、総合的生活支援・地域活性化支援  
 <取組例>コミュニティビジネスによる買い物支援や地域特産品開発など
- 地域公共交通ネットワーク再編等支援  
 <取組例>検討・調査、車両購入、実証運行など

### ハード事業：補助率1/2、最大10,000千円

- 施設整備支援  
 <取組例>廃校舎等を改修し、特産品加工・提供施設やコミュニティビジネスの事業所等として活用

### その他(計画策定)：補助率1/2、最大500千円

- 拠点形成計画の作成等支援  
 <取組例>地域運営組織・拠点形成計画の作成、拠点化診断カルテ作成、住民アンケート実施など

※対象地域：市町村総合戦略等により小さな拠点の形成に取り組んでいる地域(政令市、市街地等を除く)  
 ※最大額は、いずれも一市町村あたりの支援額

## 県実施 9,000千円

- 普及啓発、人的支援等  
 ・NPO法人等を対象とする共助による交通手段導入のための支援セミナーの開催など  
 ・生き活き拠点形成支援員の配置

平成28年度 予算額 88,000千円



## 重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課												
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	5 中山間対策推進プログラム												
	施策	3 交流や移住・定住の促進												
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-② 移住・定住の促進												
重点事業の名称		岡山移住1万人プロジェクト推進事業												
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	中山間地域等振興対策費									
現状・課題・根拠	<p>○ 地方への移住の流れが加速する中、全国の自治体による首都圏等での移住相談会の開催や相談窓口の開設等が進むなど、移住者の獲得競争が激しくなっている。</p> <p>○ 県外からの移住者数 10,000 人（5年間累計）の目標達成に向け、晴れの国ぐらしの魅力発信を強化するとともに、相談窓口の充実や受入体制の整備等に努め、移住希望者のニーズにきめ細かく対応していく必要がある。</p>													
事業の内容	<p>○ 岡山移住1万人プロジェクト推進事業</p> <p>1 晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信 《11,232千円》  <span style="font-weight: bold;">新</span> ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」の全面改訂                      移住・定住ガイドブックの作成 等</p> <p>2 晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等 《19,346千円》  <span style="font-weight: bold;">新</span> 東京のふるさと回帰支援センターに、専用相談コーナーを設置                      東京、大阪のふるさと回帰支援センターへの専属相談員の設置 等</p> <p>3 晴れの国ぐらし移住相談会の開催等 《6,723千円》                      首都圏等での「来て！見て！晴れの国おかやま移住・定住フェア」の開催 等</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>全国の移住希望者へ、晴れの国ぐらしの魅力をわかりやすく、効果的に発信するとともに、移住相談窓口や移住相談会、受入体制等の充実・強化を図ることで、本県へのスムーズな移住につながる。</p>													
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">本県への移住者数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,737人</td> <td>2,000人</td> <td>2,000人</td> </tr> </table>							本県への移住者数	現 状	H28	H29		1,737人	2,000人
本県への移住者数	現 状	H28	H29											
	1,737人	2,000人	2,000人											
総合戦略との関係 生き 活 き プ ラ ン	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	移住の相談件数及び体験ツアー参加者数		943件・人		1,200件・人									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
本県への移住者数				10,000人 (5年間累計)										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位：千円)	23,735	37,301		29,005	29,005								
	財源内訳	一般財源	23,735			29,005	29,005							
		起 債												
その他特定財源			37,301											



## 岡山移住1万人プロジェクトの展開

### ステップⅠ (知る)

#### 情報発信の強化

- 移住・定住ポータルサイト（全面改訂） **新規**
  - ・動画や写真を多用した分かりやすいサイト
  - ・近年のインターネット環境に適応したシステムの構築
- 移住・定住ガイドブックの作成
  - ・先輩移住者の紹介を充実
- 移住情報誌や各種メディアを活用したPR

### ステップⅡ (理解する)

#### 相談窓口の整備・充実

- 東京に専用の移住相談コーナーを設置 **新規**  
(ふるさと回帰支援センター)
  - ・晴れの国ぐらし入門セミナーの開催（2回）
- 大阪に専属の移住相談員を配置（ふるさと回帰支援センター）
  - ・ライフスタイル提案セミナーの開催（2回）

#### 移住相談会等の開催

- 来て！見て！晴れの国おかやま 移住・定住フェア [県主催]  
(東京2回、大阪2回、名古屋1回)
- 他団体主催の相談会への出展
  - ・中国四国もうひとつのふるさと探しフェアin大阪
  - ・ふるさと回帰フェア（東京1回、大阪1回） 等  
(計 東京3回、大阪2回)
- ターゲットを絞った移住座談会 [県主催]
  - ・子育て世代向け、シニア世代向けの移住座談会（東京各1回）

### ステップⅢ (試す)

#### 現地体験の支援

- おかやま移住候補地体感ツアー
  - ・県内3市町村を巡るツアー（年3回）
- お試し住宅整備への補助（市町村への支援）

### ステップⅣ (移住する)

#### 受入体制の整備

- 移住者向け空き家等の活用促進（市町村への支援）
  - ・移住者向け空き家改修助成 等

※太字は、重点施策

# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部新エネルギー・温暖化対策室										
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム										
	施策	3 省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進										
総 合 戦 略	基本目標	—										
	対策	—										
	政策パッケージ	—										
重点事業の名称		地球温暖化対策の推進										
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	地球環境保全推進事業費、環境行政運営費							
現状・課題・根拠	<p>○岡山県地球温暖化防止行動計画（区域施策編・事務事業編）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく県域全体及び県組織の計画としてそれぞれ平成23年度に策定。</li> <li>・国の動向等を踏まえ、改定する必要がある。</li> </ul> <p>○事業者による温室効果ガス排出削減の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の温室効果ガス排出量の約7割を占める産業部門をはじめとする事業者にとっては、事業活動の発展との両立を図りながらの取組推進には課題も多く、事業者の主体的、積極的な取組を個々のニーズに沿ってバックアップすることが肝要である。</li> </ul>											
	事業の内容	<p>○<b>新</b>岡山県地球温暖化防止行動計画（区域施策編・事務事業編）の改定 《4,181千円》</p> <p>平成27年度新たに策定される予定の国の計画を踏まえ、県の地球温暖化防止行動計画（区域施策編・事務事業編）を改定する。</p> <p>○<b>拡充</b>岡山県地球温暖化防止行動計画に基づく取組の推進 《4,773千円》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 対策メニューの公表・活用促進 事業者による排出削減の取組を一層推進するため、省エネ（＝排出量削減）につながる対策メニューを公表し、自主的な取組を促す。対策を実施し、その結果を報告した事業者に対しては専門家による助言を行う。</li> <li>② 取組推進に関する相談窓口の開設 電話、メール等により気軽に省エネについて相談できる窓口を設置する。</li> <li>③ 出張なんでも相談の実施 専門家の無料派遣及びその後のフォローにより、省エネについて詳しく相談できる出張相談を実施する。</li> <li>④ エネルギー管理研究会 事業者の自主参加によるエネルギー管理研究会を立ち上げ、相互の知を融通しあう場を設ける。成果は他の事業者へも水平展開を図るとともに、優良な取組を顕彰する仕組みについて検討する。</li> </ol>										
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>国の温室効果ガス削減目標・実行計画を踏まえ、県の温室効果ガス削減計画を改定するとともに、事業者に省エネ効果が高い対策メニューを示し、相談体制を強化することにより、事業者の自主的な努力を促し、積極的な取組を後押しする。この取組により、事業者の省エネやコスト削減、温室効果ガスの排出削減を推進する。</p>											
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">無料省エネ相談の利用件数</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> </table>						無料省エネ相談の利用件数	現 状	H28	H29	18	40
無料省エネ相談の利用件数	現 状	H28	H29									
	18	40	40									
総戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	—		—		—							
総戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値		目標値							
	—		—		—							
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額						
	事業費(単位:千円)	2,438	8,954	2,335	2,335							
	財源内訳	一般財源										
		起 債										
その他特定財源		2,438	8,954	2,335	2,335							

# 地球温暖化対策の推進

※根拠／温暖化対策の推進に関する法律



## 区域施策編

## 県温暖化防止行動計画

## 事務事業編

県全域の温室効果ガス排出量削減の目標と施策に関する計画  
—平成23年10月策定—

- ・基準年度:平成2(1990)年度
- ・目標年度:平成32(2020)年度
- ・削減目標:11.5%減  
※国の計画が策定されるまでの暫定値

県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量削減の目標等に関する計画  
(事業者としての県自身の計画)  
—平成23年11月策定—

- ・基準年度:平成22(2010)年度
- ・目標年度:平成28(2016)年度
- ・削減目標:6%(年1%)以上減

### 新県計画の改定 (H28中に改定が必要)

背景

- ◎我が国の新たな削減目標(政府決定)
  - ・2030年度に2013年度比で26%減
- ◎気候変動への新たな枠組み
  - ・H27.12月のCOP21で国際合意
- ◎法に基づく国の計画
  - ・今年度中に策定予定

計画期間  
終期到来

国の動向等を踏まえ  
適時に改正

計画の推進 **拡充**

### <部門別の状況>

温室効果ガス(CO2等)排出の状況 \*H24速報値

#### 産業部門

- ・対前年度 +1.5%
- ・対基準年度 △5.8%

#### 業務部門

- ・対前年度 +3.7%
- ・対基準年度 +51.1%

#### 運輸部門

- ・対前年度 △2.4%
- ・対基準年度 +2.9%

#### 家庭部門

- ・対前年度 +8.5%
- ・対基準年度 +77.1%

各部門に応じた取組バックアップ!

- ◇無料省エネ相談の実施  
→ 事業者のニーズに沿った相談・支援
- ◇環境マネジメントシステム(エコアクション21)導入支援
- ◇EV導入支援、普及促進
- ◇家庭の省エネ推進支援
- ◇情報提供、意識啓発

温室効果ガス排出削減へ

# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部新エネルギー・温暖化対策室											
生き 活 き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム											
	施策	3 省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進											
総 合 略	基本目標	4 地域の活力を維持する											
	対策	1 地域の持続的発展のための活力の維持											
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化											
重点事業の名称		新エネルギービジョン推進事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	地球環境保全推進事業費								
現状・課題・根拠	<p>○ 電気自動車（EV）の普及は温室効果ガスの排出削減等につながることから普及拡大に取り組んでいるが、登録台数の伸びはやや鈍化しており、目標達成には、より効果的な対策が必要である。</p> <p>【電気自動車の対前年度増加台数】 H23→H24：432台、H24→H25：290台、H25→H26：265台</p>												
事業の内容	<p>○ <b>新</b>EV普及拡大促進事業《4,876千円》</p> <p>導入補助やEVの魅力をPRすることで、普及拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用車両等にEVを導入する法人に対し、EVの普及啓発への協力を条件に必要な経費の一部を補助</li> <li>・経済性や“移動できる蓄電池”としての機能、運転性能など、EVの魅力を多角的にPR</li> </ul>												
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>EVの導入支援や新たな魅力発信により、その普及拡大を図るとともに、業務・運輸部門を中心とした温室効果ガス排出量の削減にもつなげる。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 20%;">H28</td> <td style="width: 20%;">H29</td> </tr> <tr> <td>当事業を活用して新規に導入した電気自動車の数（台）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </table>							現 状	H28	H29	当事業を活用して新規に導入した電気自動車の数（台）	—	20
	現 状	H28	H29										
当事業を活用して新規に導入した電気自動車の数（台）	—	20	20										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	電気自動車の普及台数		1,592台	3,000台									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
		—	—	—									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位：千円)		4,876	4,876	4,876								
	財源内訳	一般財源											
		起 債											
その他特定財源			4,876	4,876	4,876								

# 新エネルギービジョン推進事業

## おこやま新エネルギービジョン

※策定：平成23年3月

※目標年度：平成32(2020)年度

<施策を進める視点>

地球温暖化  
防止

地域活性化

産業振興

<重点分野>

太陽光発電

小水力発電

木質バイオマス  
利活用

EVの普及と  
技術開発

<3つの戦略>

市場開拓戦略  
(産業労働部所管)

地産拡大戦略

イメージアップ  
戦略

## 新 EV普及拡大促進事業

事業者を対象とするEV導入支援や、効果的な魅力発信によりEVの普及を図り、業務・運輸部門での温室効果ガス排出量の削減にもつなげる。

### ◆ 業務用車両EV転換支援事業 (4,000千円)

- ・業務用車両等にEVを導入する法人を支援。  
【購入費補助】1台当たり20万円  
【補助要件】 車両へのステッカー貼付など普及PRへの協力。

### ◆ EVの魅力発信事業 (876千円)

- ・セミナー、新聞広告、広報チラシ等によりEVの経済性・実用性を普及・啓発。

### 【数値目標】

EVの普及台数

現状(H26) 1,592台

H28 3,000台

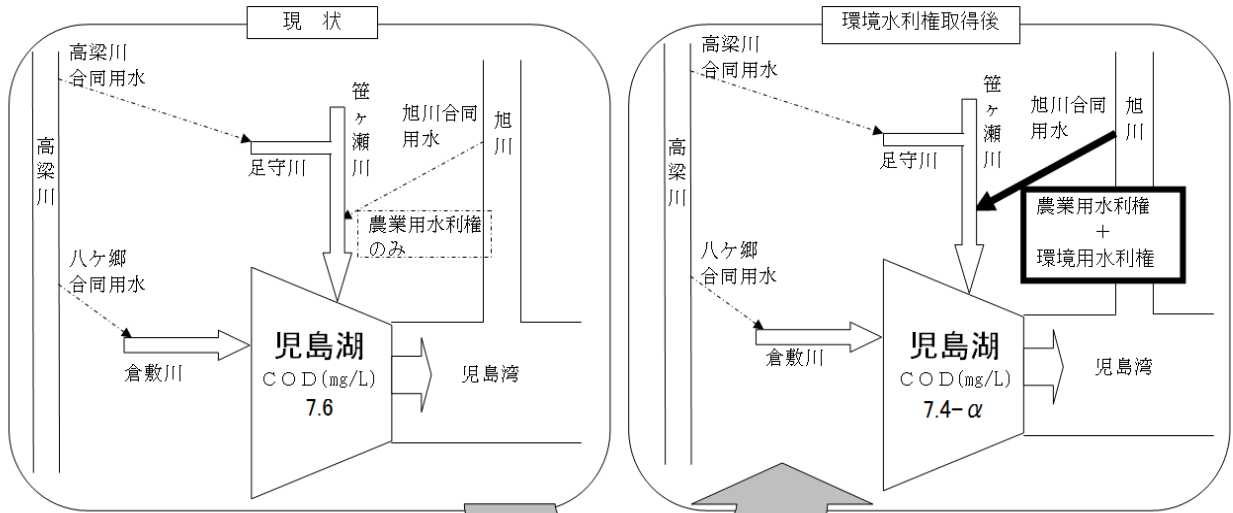
H32 5,000台

# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部環境管理課																						
生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																						
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム																						
	施策	1 藍水、大気、土壌などの保全対策の推進																						
総合戦略	基本目標	—																						
	対策	—																						
	政策パッケージ	—																						
重点事業の名称		児島湖の水質改善の促進																						
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	児島湖環境保全対策費																			
現状・課題・根拠	<p>○水質の状況 (26年度 ( ) 内は環境基準 単位:mg/L) ※化学的酸素要求量のことで、湖沼等の有機汚濁を測る指標。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>COD※</td> <td>全窒素</td> <td>全リン</td> <td colspan="3">25年度全国ワースト順位</td> </tr> <tr> <td>7.6(5.0)</td> <td>1.1(1.0)</td> <td>0.17(0.10)</td> <td colspan="3">COD:11位 全窒素:11位 全リン:2位</td> </tr> </table> <p>○水質は緩やかに改善してきたが、今まで主として取り組んできた生活排水対策はその処理率が既に80%を超えている状況等から、新たに次の2施策に取り組む。</p> <p>ア 環境用水の導水：農業用水路を活用し、旭川の河川水を児島湖に導水する。</p> <p>イ 農地からの汚濁負荷削減（リン・カリの少ないL字型肥料の普及促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全リンの31.9%が農地からの流出</li> <li>・L字型肥料を用いた稲作試験（H26～27実施）ではリンの流出が約4割減少</li> </ul> <p>○リンの水質改善のため児島湖底泥の耕耘試験を行ったが、リンの溶出削減に顕著な効果が認められないため、農地からの汚濁負荷削減対策に組み替える。</p>						COD※	全窒素	全リン	25年度全国ワースト順位			7.6(5.0)	1.1(1.0)	0.17(0.10)	COD:11位 全窒素:11位 全リン:2位								
	COD※	全窒素	全リン	25年度全国ワースト順位																				
7.6(5.0)	1.1(1.0)	0.17(0.10)	COD:11位 全窒素:11位 全リン:2位																					
事業の内容	<p>○児島湖環境保全対策費 《34,108千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境用水導水（環境水利権の取得）《9,785千円》 26年度：取水可能量、水質改善効果等を調査 （11～4月の間、旭川から2m<sup>3</sup>/sの導水によりCODが約0.4mg/L改善） 27年度：導水経路等の詳細調査、岡山河川事務所（水利権窓口）との協議 28年度（予定）：試験導水を実施し、取水・通水の状況や旭川への影響等を確認 ・他の水利権者や漁業関係者の同意取得を含め、申請に向け国と協議 29年度（予定）：環境水利権の取得申請→許可後導水実施</li> <li>・<b>新農地系のリン流出削減</b> 《5,919千円》 農林水産部と連携し、通常肥料からL字型肥料への転換を促進する。 ・土壌マップの作成や土壌診断を通じ、L字型肥料の適用可能性を調査 ・講習会の開催や個別農家の指導を通じ、L字型肥料への転換を支援</li> <li>・推進組織等運営費《47千円》 ・啓発活動費《6,782千円》 ・浄化用水導入事業《2,191千円》</li> <li>・児島湖環境保全アダプト事業《1,146千円》 ・児島湖ヨシのリサイクル事業《8,238千円》</li> </ul>																							
	事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境用水の導水は、希釈効果や滞留日数の短縮により水質を確実に改善する。</li> <li>・農地からのリンの流出を削減することで、全リンの改善が図られる。</li> </ul> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状(H26)</th> <th>H27(※)</th> <th>環境基準</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>COD(mg/L)</td> <td>7.6</td> <td>7.5</td> <td>5.0</td> <td rowspan="3">※ 第6期湖沼水質保全計画の目標値 &lt;検証方法&gt;公共用水域の水質測定結果</td> </tr> <tr> <td>窒素(mg/L)</td> <td>1.1</td> <td>1.1</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>全リン(mg/L)</td> <td>0.17</td> <td>0.17</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table>							現状(H26)	H27(※)	環境基準		COD(mg/L)	7.6	7.5	5.0	※ 第6期湖沼水質保全計画の目標値 <検証方法>公共用水域の水質測定結果	窒素(mg/L)	1.1	1.1	1.0	全リン(mg/L)	0.17	0.17
		現状(H26)	H27(※)	環境基準																				
COD(mg/L)	7.6	7.5	5.0	※ 第6期湖沼水質保全計画の目標値 <検証方法>公共用水域の水質測定結果																				
窒素(mg/L)	1.1	1.1	1.0																					
全リン(mg/L)	0.17	0.17	0.1																					
総戦略の關係	関連生き活き指標		現状値		目標値																			
	—		—		—																			
関連重要業績評価指標		現状値		目標値																				
—		—		—																				
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額																		
	事業費(単位:千円)	33,811	34,108	30,431	24,323	18,404																		
	財源内訳	一般財源	15,437	15,751	12,074	5,966	47																	
		起債																						
	その他特定財源	18,374	18,357	18,357	18,357	18,357																		



# 児島湖の水質改善の促進<環境水利権の取得>

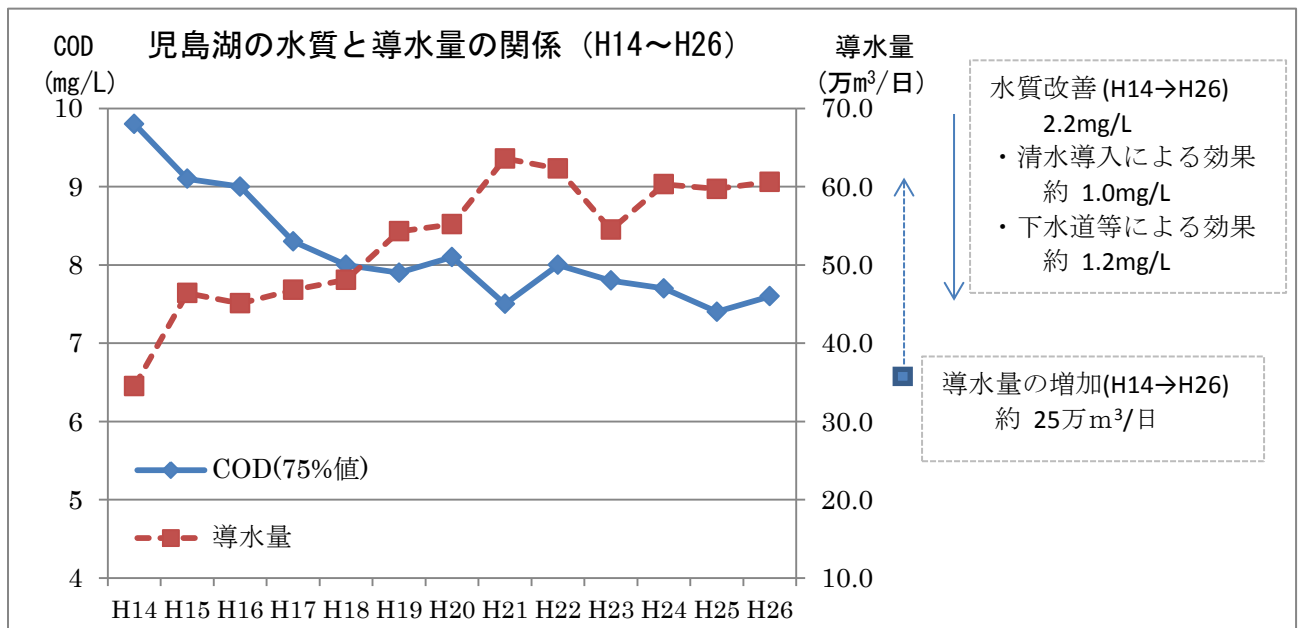


◎旭川等からの流入水量の大幅な増加  
 ↓  
 農業水利権のみ →→→ 農業水利権 + 環境水利権  
 ◎希釈効果のアップ、滞留期間の短縮で確実に水質浄化

## ◎ 児島湖の水質と導水量の関係

県では、非かんがい期の児島湖への農業用水の導水量を徐々に増加させ、現在、農業水利権のほぼ上限である約60万m<sup>3</sup>/日(旭川:約25万m<sup>3</sup>/日、高梁川約35万m<sup>3</sup>/日)を導水しており、相当の水質改善効果があったと考えられる。

現状の水利権では、導水量のこれ以上の増加は困難であるので、児島湖を浄化するための環境水利権(豊水時に取水できる権利)を新たに取得し、農業用水路等を利用して児島湖に導水し、希釈効果及び滞留日数の短縮により児島湖の水質改善を促進する。



※ 岡山大学への委託研究では、導水量10万m<sup>3</sup>/日につき、CODが約0.4mg/L改善すると推定されており、過去12年間の水質改善(2.2mg/L)のうち、およそ半分は導水量の増加による効果と考えられる。

# 児島湖の水質改善の促進 < 農地系のリン流出削減 >

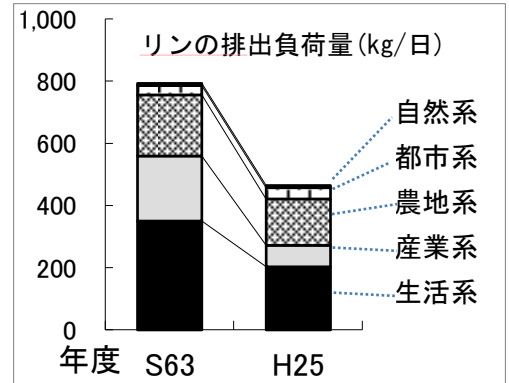
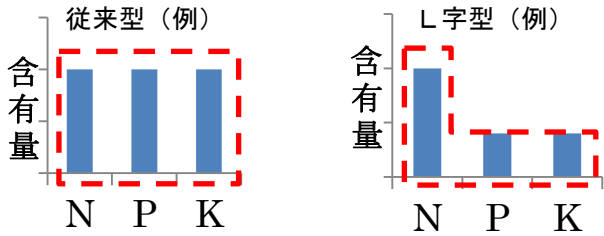
## 現状

- リンの濃度が依然として高い  
(全国ワースト2位)
- 生活排水対策に加え、農地対策が必要



**リン削減にはL字型肥料が有効**

※L字型肥料とは  
窒素に比べリン、カリ成分を抑えた肥料



L字型肥料は従来型に比べ値段もお得だよ



## L字型肥料への転換を促進し、過剰なリン成分の流出を抑制

**だけど・・・農家の不安**

- ・自分の田の土質はどうかの？
- ・施肥は今迄と同じでいいの？

**土壌マップの作成**  
地区や農法に応じ、土壌のリンの含有量の目安となる土壌マップを作成

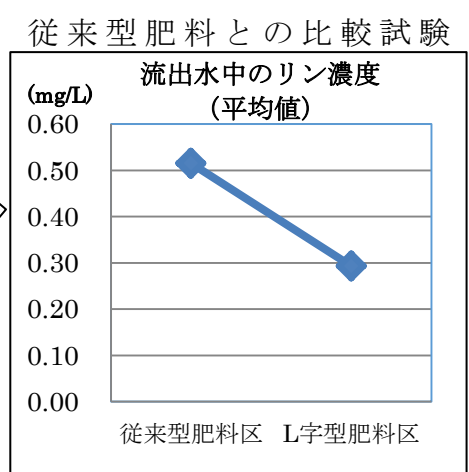
**土壌診断の実施**  
より具体的なデータを希望する農家に対して土壌診断を実施

**農林水産部と連携**

**講習会の開催**  
L字型肥料の特徴や注意点などについて説明

**個別農家への相談対応**  
新たに導入する農家等に対して、施肥方法等を助言

リンの流出濃度が約4割低減



# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課													
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造													
	戦略プログラム	6 快適な生活環境保全プログラム													
	施策	6 循環型社会形成の推進													
総 合 戦 略	基本目標	—													
	対 策	—													
	政策パッケージ	—													
重点事業の名称		おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業													
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	一般廃棄物処理対策費										
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	【現状】 ○平成 27 年度に、「岡山県海岸漂着物等対策推進地域計画」策定 海岸漂着物処理推進法に基づく県計画 未策定は、岡山県、広島県など7県 ○本県の海ごみは、河川を通じて流れ込む生活系のごみが大半 【課題】 ○海ごみの削減には、沿岸部だけでなく、全県下での発生抑制対策の実施が必要														
	<p>事業の内容</p> <p>○<b>新</b>おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業 《9,861 千円》 岡山県地域計画に盛り込む県民の意識啓発事業を展開し、全県下での発生抑制の推進</p> <p>1 海へとつづく美化意識啓発事業（県事業）《7,361 千円》 海ごみの現状及びその対策を周知し、当事者意識の醸成と自らが実践できる取組を進めるための意識啓発の実施 ア 啓発資材（パネル、展示物、パンフレット等）の作成 イ 啓発機会の創出 ・海ごみ対策啓発展示会の開催（年3回、各県民局1箇所） ・海ごみ対策パネル展の開催（県北の市町村公共施設、1週間程度） ウ 新聞による啓発（年2回、海ごみ対策周知の新聞広告掲載） エ 海ごみ対策の県市町村連絡調整会議の開催</p> <p>2 海ごみクリーンアップ事業（市町村事業）《2,500 千円》 市町村による海ごみの回収、処理及び発生抑制対策事業</p>														
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>海ごみに係る県民の意識啓発を図る事業を展開し、快適な生活環境を実現する。</p>														
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 40%;">—</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table>						—	現 状	H28	H29			—	—	—
—	現 状	H28	H29												
	—	—	—												
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値		目標値										
	—		—		—										
関連重要業績評価指標		現状値		目標値											
—		—		—											
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額									
	事業費(単位:千円)		9,861	9,861	9,861										
	財 源 内 訳	一 般 財 源		2,254	2,254	2,254									
		起 債													
その他特定財源			7,607	7,607	7,607										

# おokayamaの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

## 岡山県の現状

### 【取組】

- 海ごみ対策の県市町村連絡調整会議による関係機関の連携
- 県海岸漂着物等対策推進地域計画の策定による総合的な推進

### 【課題】

- 海ごみの大半は、河川を通じて流れ込む生活系のごみであり、その削減には、沿岸部だけではなく、全県下での発生抑制対策の実施が必要
- 地域計画に基づく関係機関の連携による総合的かつ効果的な対策の推進

## 国庫補助事業 の活用

### 課題に対する対策

### 海へとつづく美化意識啓発事業（県事業） （発生抑制対策事業）

**ア 啓発資材の作成** 955千円

- ・資材（パネル、展示物及びパンフレット）の作成

**イ 啓発機会の創出** 1,500千円

- 海ごみ対策啓発展示会の開催

- ・開催回数 年3回（備前・備中・美作管内  
各1箇所）

- ・実施内容 海ごみ啓発資材、エコ製品及びおokayama・もったいない  
各種コンテスト作品展示

- 海ごみ対策啓発パネル展の開催

- ・開催回数 年4回（1箇所当たり1週間）

- ・実施内容 海ごみパネル展示による海ごみ対策の意識啓発（市町  
村庁舎等を利用）



**ウ 広報媒体の掲載** 4,683千円

- 海ごみ対策の周知を目的とした新聞広告掲載を2回実施

**エ 岡山県海ごみ対策県市町村連絡調整会議の開催** 223千円

### 海ごみクリーンアップ事業（市町村事業） （回収・処理・発生抑制対策事業）

**○市町村事業への補助（間接補助）** 2,500千円

- 市町村の海ごみ回収・処理・発生対策事業の補助金



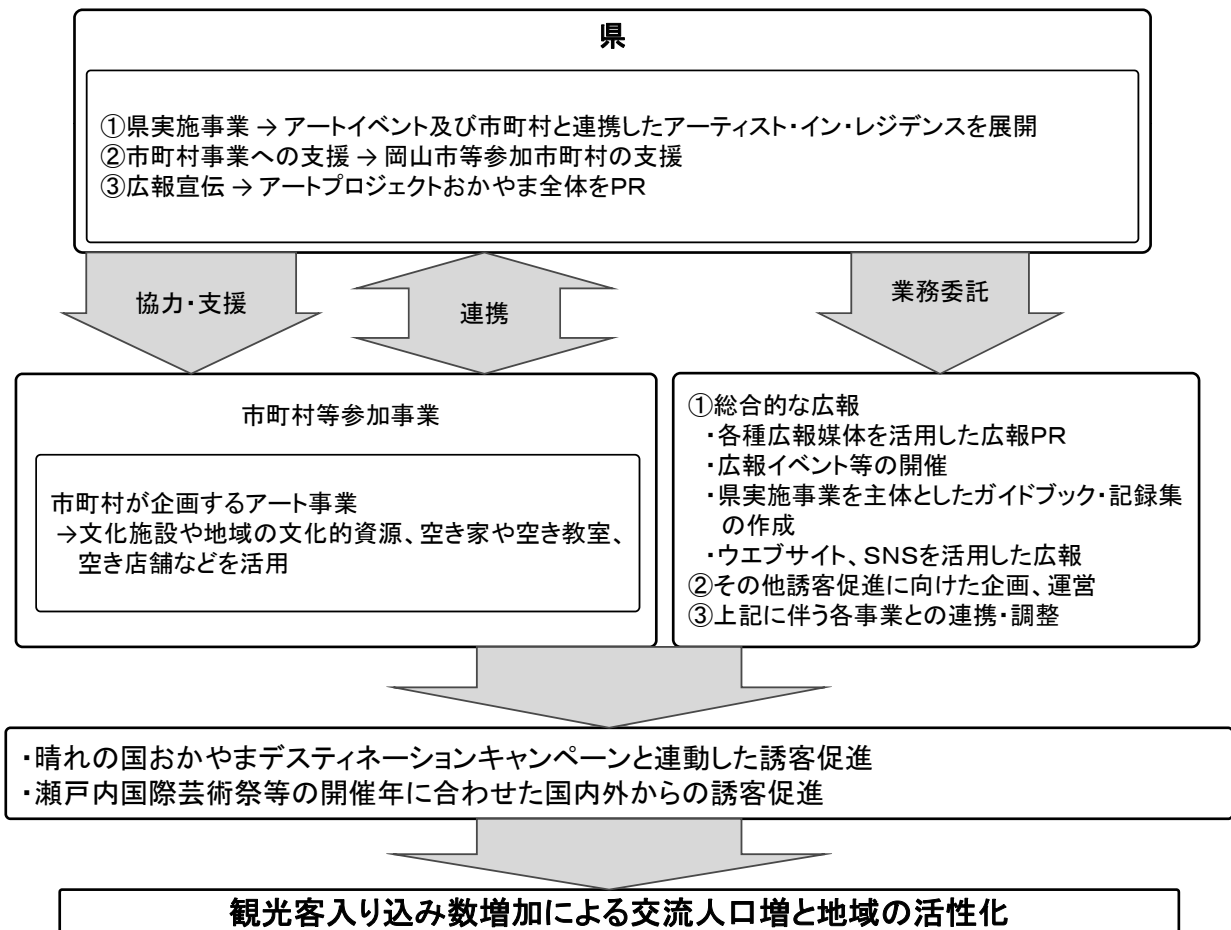
# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部文化振興課										
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム										
	施策	1 文化とスポーツを核とした地域の活性化										
総 合 略	基本目標	4 地域の活力を維持する										
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持										
	政策パッケージ	4-①地域社会の活性化										
重点事業の名称		アートプロジェクトおかやま推進事業										
終期設定(年度)	28	予算区分	一般	事項名	芸術文化活動費							
現状・課題・根拠	<p>○岡山県では、平成22年の国民文化祭で古代吉備の国の繁栄以来、育んできた特色ある文化を全国に発信した後も県民文化祭やおかやま芸術回廊事業等の実施、アートを活用した交流事業や人材育成事業に取り組んできた。 H22:国民文化祭おかやま2010 H24:岡山芸術回廊 H25~H27:アートブリッジおかやま形成事業</p> <p>○喫緊の課題である地方創生を実現するためには、地域資源を大切にしながら新しい文化の風を県内各地に巡らせ、人と地域を元気にしていく必要がある。</p> <p>○平成28年度は、晴れの国おかやまデザインキャンペーン実施に加え、瀬戸内国際芸術祭2016をはじめとするアートイベントの開催により、国内外からの観光客の増加が見込まれる。</p>											
事業の内容	<p>○<b>拡充</b>アートプロジェクトおかやま推進事業《100,000千円》 アーティスト・イン・レジデンス（作家による滞在制作）など、地域資源を活用したアートイベントを実施することで集客を図り、地域の活性化に資する。</p> <p>1 <b>拡充</b>県主催事業《41,077千円》 主な事業 ①アーティスト・イン・レジデンス ②クラシックと舞踊のコラボレーション ③温泉で楽しむアート ほか</p> <p>2 <b>新</b>市町村事業への支援《54,923千円》 アートプロジェクトおかやまに参加する市町村が企画する事業の事業費を2分の1以内で助成する。 ※参加市町村：岡山市（岡山芸術交流 50,000千円）、倉敷市 ほか</p> <p>3 <b>新</b>広報宣伝《4,000千円》 アートプロジェクトおかやまの県事業と市町村事業を共同で国内外にPRする。</p>											
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt; 地域資源を活用し、国内外に岡山から発信するアートをアピールすることで地域の活性化、誘客促進に資する。</p>											
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 45%;">県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">29.1%</td> <td style="text-align: center;">35.0%</td> <td style="text-align: center;">36.0%</td> </tr> </table>						県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	現 状	H28	H29	29.1%	35.0%
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	現 状	H28	H29									
	29.1%	35.0%	36.0%									
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値								
	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		29.1%	35.0%								
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		29.1%	38.0%								
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		100,000									
	財源内訳	一般財源		81,450								
		起 債										
その他特定財源			18,550									

# アート・プロジェクトおかやま推進事業

H28.2.15現在

事業	3月	H28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県実施事業			笠岡市(白石島、北木島、六島) 5月→8月						総社市(砂川公園、池上邸) 11月~2月				
							真庭市(勝山) 9月~10月						
							美咲町(旧大坪和小学校) 9月~11月						
							勝央町 8月~9月						
									倉敷市(倉敷市民会館) 10/29,30				
クラシックと舞踊のコラボレーション									倉敷市(倉敷市民会館) 10/29,30				
温泉で楽しむアート	美作三湯 3/20~6/30												
片山真理展/講演会									展覧会 岡山市(ルネスホール) 11/16~12/12 講演会 岡山市(ルネスホール) 11/26				
国吉康雄展									岡山市(県立美術館) 9/23~11/6				
市町村事業への支援			市町村事業への支援 ※参加市町村: 岡山市(岡山芸術交流)、倉敷市 ほか										
広報宣伝			アートイベント&DCキャンペーンPR 岡山市(イオンモール岡山未来スクエア) 3月下旬										
晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン(DC)			DC										
瀬戸内国際芸術祭2016	春会期 3/20~4/17				夏会期 7/18~9/4		秋会期 10/8~11/6						





# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課										
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム										
	施策	1 文化とスポーツを核とした地域の活性化										
総 合 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する										
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持										
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化										
重点事業の名称		キャンプ受け入れ体制整備事業										
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費							
現状・課題・根拠	<p>○東京オリンピックやラグビーワールドカップ等の事前キャンプを本県に誘致するためには、まずはナショナルチームやトップレベルの大会やキャンプ(合宿)を誘致し、キャンプ実績を積み上げ、各国のトップチームとのつながりを作るとともに、受け入れ体制の整備を図る必要がある。</p>											
事業の内容	<p>○<b>新</b>ナショナルチームキャンプ支援事業《9,300千円》          キャンプ実施の可能性のあるサッカー、ラグビー、ホッケー、柔道、陸上競技などを主なターゲットとし、市町村や県内競技団体等と連携を図りながら、駐日大使館や競技団体等に対し、ナショナルチーム・選手のキャンプ誘致を働きかけるとともに、チーム等の交通費、滞在費等を支援する補助金を創設し、キャンプ誘致に結びつける。</p> <p>○<b>新</b>Touch the DREAM 事業《1,610千円》          トップレベルの大会の開催により、トップチームとつながりを作ることで、東京オリンピック等のキャンプ地誘致に結びつけるとともに、目の前でプレーを見たり、トップ選手と触れあうことで、東京オリンピック世代の子ども達に大きな夢を抱かせ、さらには、多くの県民にも感動や勇気を与えるため、ボランティア受入れや地元学生の無料招待など、地元の交流等を条件とした、世界又は国内トップレベルの大会を本県に誘致する補助金を創設する。</p> <p>○<b>新</b>地域スポーツコミッション支援事業《1,000千円》          スポーツ大会や合宿誘致を行うことで、地域の活性化を目指す県と連携したスポーツコミッションの取組を支援するため、組織の活動経費の一部を補助する。</p>											
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;          ナショナルチームのキャンプやトップレベルの大会等を本県に誘致することで、県民のスポーツへの関心を高めるだけでなく、東京オリンピック等のキャンプ誘致に必要なキャンプ実績や各国のトップチームとのつながりを作ることができる。</p>											
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">NTキャンプ及び大規模大会誘致実績</td> <td>現 状</td> <td>H28</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>						NTキャンプ及び大規模大会誘致実績	現 状	H28	H29	—	3
NTキャンプ及び大規模大会誘致実績	現 状	H28	H29									
	—	3	4									
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値	目標値								
	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		29.1%	35.0%								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		29.1%	38.0%									
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額						
	事業費(単位:千円)			11,910	11,910	11,910	23,820					
	財源内訳	一般財源		11,910	11,910	11,910	23,820					
		起 債										
その他特定財源												

# キャンプ受け入れ体制整備事業

駐日大使館や競技団体等へ訪問、キャンプ地の視察受入れ、環太平洋大学との協定、交通費・宿泊費の合宿補助等の様々なツールを活用し、キャンプ地誘致を実現

## 想定される競技・国

サッカー、ラグビー、柔道、陸上競技などを対象

誘致実績のあるオランダなどヨーロッパ諸国等をターゲット

北京五輪→柔道女子オランダ代表、なでしこジャパンのキャンプ  
環太平洋大学→柔道女子のスペイン、スイス、韓国の代表選手のキャンプ実績あり

## ナショナルチーム キャンプ支援事業



(H20北京五輪 柔道女子オランダ代表キャンプ風景)

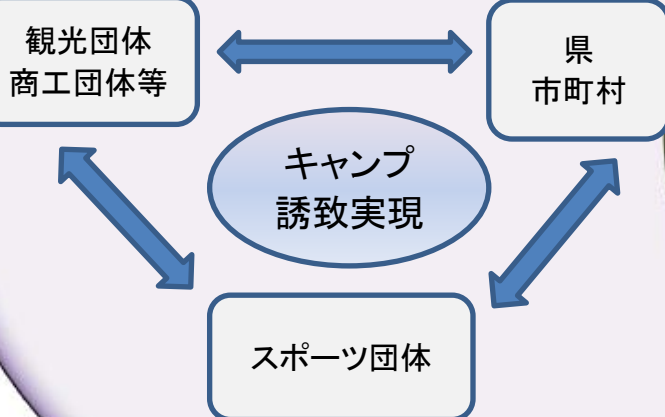
## 事業効果

東京オリンピック等に向けた実績づくり

各国のトップチームとのつながりの確保

県民に夢・感動・勇気を与える

## 地域スポーツコミッション 支援事業



美作市など県内市町村のスポーツコミッション組織の立ち上げを支援

## Touch the DREAM 事業



(H26国際女子サッカークラブ選手権風景)

サッカー、バレーなどの誘致実績のあるトップレベルの大会を誘致  
(地元との交流を条件に補助制度を創設)

## 効果

県内各地でのキャンプ受け入れ体制の構築

スポーツによる地域の活性化

結果にコミットする

# 東京オリンピック等キャンプ誘致の実現

# 重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課												
生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	7 生きがい・元気づくり支援プログラム 8 情報発信力強化プログラム												
	施策	1 文化とスポーツを核とした地域の活性化 7 継ぎスポーツを通じた岡山の情報発信												
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する												
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持												
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化												
<b>重点事業の名称</b>		<b>トップクラブチームサポーター拡大事業</b>												
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	県民スポーツ振興費									
現状・課題・根拠	<p>○国のスポーツ基本計画のもと、県スポーツ推進条例は、スポーツを通じた地域活性化、一体感の醸成、県の情報発信を図るため、必要な措置を講ずることを規定。</p> <p>○トップクラブチームの活躍は、県民に夢や勇気、感動を創出し、県民の応援気運や一体感を醸成するとともに、スポーツを通じた地域の活性化を図る。</p> <p>○全国各地での試合は、岡山県をPRし、情報発信する絶好の舞台である。</p>													
事業の内容	<p>○<b>新</b>みんなで応援・体験しようデー（仮称）開催事業《4,300千円》          県民応援デーにおけるアンケート結果によると、「県民応援デー」を行うことについて、「もっと積極的に行うべき」と9割近くの回答を得ており、その結果を踏まえこれまで実施していた各クラブの自主企画であるピッチDE マッチ等に加え、県で検討の下記①、②の事業を含め、新たに企画コンペを実施し、サポーター拡大・誘客につながる新しい企画を提案してもらい、魅力あるイベントを実施する。</p> <p>＜県の検討企画＞</p> <p>① リフティング（バレー版ストラックアウト）大会、大声応援コンテスト等</p> <p>② 観戦バス借上（なかなか来場できない方のグループ等にバス代の一部を補助）</p> <p>○<b>新</b>情報発信・交流事業《1,696千円》          ・PRIDE OF 中四国（ファジアーノ岡山のみ）          中四国連携を踏まえ、中四国Jクラブ関係自治体連絡会議等、関係各クラブ及び関係自治体と連携し、新たにホームゲームにアウェイチームの地元少年サッカーチームを招待し、Jリーグを通じた交流による誘客促進・県の情報発信を行う。</p>													
事業の意図・効果等	<p>＜事業の意図・効果＞          試合等を活用して、サポーター拡大、誘客促進を図り、スポーツを通じて、地域の活性化を図るとともに岡山の情報発信を行う。</p> <p>＜当該事業の目標設定＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">29.1%</td> <td style="text-align: center;">35.0%</td> <td style="text-align: center;">36.0%</td> </tr> </table>						県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	現 状	H28	H29		29.1%	35.0%	36.0%
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合	現 状	H28	H29											
	29.1%	35.0%	36.0%											
総合戦略との関係	生き生きプラン	関連生き生き指標		現状値	目標値									
		県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		29.1%	35.0%									
		関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
		県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足又はやや満足と回答した者の割合		29.1%	38.0%									
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額								
	事業費(単位:千円)		5,996	5,996	5,996									
	財源内訳	一般財源	5,996	5,996	5,996									
		起債												
		その他特定財源												



# トップクラブチームサポーター拡大事業



## CHALLENGE 1

H27年度県民応援デー会場アンケート結果



- 公式戦でのイベントを積極的に行うべき 約90%
- 参加型イベントは興味や観戦のきっかけになる 90%以上



ブームでなく文化に！

今こそ夢をつかめ！

トップリーグクラブ  
ホーム公式戦

○平成26年度トップリーグクラブ平均観客数

- ・ファジアーノ岡山 8,404人
- ・岡山湯郷Belle 1,826人
- ・岡山シーガルズ 3,397人

※試合開始の1.5~2時間前に開場するため、  
大多数の観戦者は2.3時間前には試合会場周辺に来場している。

さらに多くの方に、  
気軽に来場してもらう

PRIDE OF 中四国

中四国チームで連携！地域活性化・各県市の情報発信

広域連携

公式戦会場や周辺で...

みんなで応援・体験しようデー

PRIDE・OF・中四国



リフティング大会等

気軽に参加してもらい、  
トップ選手の記録に挑戦！



観戦バス借上

なかなか来場できない  
方々がグループで観戦  
する場合の送迎バス代  
の一部を補助



クラブ自主企画

吹奏楽、ピッチDEマッチ  
などの楽しい参加型イ  
ベントで会場を盛り上げ！



少年サッカーチーム  
招待・交流

新たにアウェイチームの  
少年サッカーチームを招  
待・交流

その他サポーター拡大に向けた  
イベント企画コンペ実施

効果



- 来場者、サポーターの拡大
- 県民の一体感・応援気運の醸成
- 誘客促進・地域活性化



# 重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課				
生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略プログラム	8 情報発信力強化プログラム				
	施策	1 <b>重点</b> イメージアップ戦略の推進による岡山ブランドの確立 2 <b>重点</b> 本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進 4 <b>重点</b> 晴れの国大使等を通じた県外在住者ネットワークの拡大				
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）				
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化				
重点事業の名称		<b>「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業</b>				
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費	
現状・課題・根拠	民間シンクタンク調査(H27)によると、本県の認知度の全国順位は 22 位、県民等の本県への愛着度の全国順位は 20 位である。 ・主力商品の販売促進につながるような岡山のイメージをインパクトある形で首都圏をはじめ、全国に発信するなど認知度向上を目指す戦略を展開している。 ・東京新橋のアンテナショップを情報発信の拠点として十分に活用するためには、首都圏のマスメディアの活用による積極的な情報発信力の強化が必要。					
事業の内容	○岡山県の名前と良いイメージの発信《68,944 千円》 ・イメージアップ戦略推進事業《42,998 千円》 「晴れの国」のイメージをより強力に発信するため、インパクトのある動画コンテンツ作成などを実施する。主力商品の販売促進のために各部局が行う取組とも連携し、全庁を挙げた情報発信を推進する。 ・ <b>拡充</b> 首都圏情報発信力強化事業《24,700 千円》 著名人を活用したイベントなど首都圏アンテナショップを活用した情報発信を継続的に実施するとともに、メディアへの働きかけなどを通じて積極的な情報発信を実施する。 ・晴れの国おかやまファン獲得作戦《1,246 千円》 登録制サイトにおいて、晴れの国大使の情報発信力を活用するほか、イメージアップ戦略と連動した本県ならではのコンテンツの拡充を図り、登録者を拡大する。					
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 全国に向けた情報発信を強力に進めることで、県の認知度の向上、本県の魅力に共感する岡山ファンの拡大を図る。 <当該事業の目標設定>					
			現 状	H 2 8	H 2 9	
		全国における本県の認知度	全国 22 位	全国 15 位以内	全国 15 位以内	
		県民等の本県への愛着度	全国 20 位	全国 20 位以内	全国 20 位以内	
		県外在住者向け登録サイトへの登録者数	1,142 人 (H27.3.31 時点)	5,000 人	6,000 人	
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値	
	全国における本県の認知度 【全国 22 位→H28: 15 位以内】 県民等の本県への愛着度 【全国 20 位→H28: 20 位以内】 県外在住者向け登録サイトへの登録者数 【1,142 人→H28: 5,000 人】					
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値	
	全国における本県の認知度 【全国 22 位→H31: 15 位以内】 県民等の本県への愛着度 【全国 20 位→H31: 20 位以内】					
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額
	事業費(単位:千円)	44,691	68,944	9,898		
	財源内訳	一般財源	44,691	68,944	9,898	
		起 債				
		その他特定財源				

## 一部新 首都圏情報発信力強化事業

### 1 概要

本県のイメージアップや認知度向上を目指し、東京新橋に開設したアンテナショップを拠点として、首都圏域をターゲットに重点的に広報を行い、首都圏から岡山県の情報を持続的に発信していく取組を実施する。

### 2 内容

#### (1) 新 マスメディア等の活用、人的ネットワークの構築、拡充【17,500千円】

著名人等を活用したイベントのPR効果を上げるためには、事前、事後の告知、取材、報道誘致を積極的に行う必要がある。

現状の報道発表やインターネット等による告知に加え、PR専門会社を活用し、首都圏の新聞・雑誌・テレビ等のメディアに対して効果的な取材誘致を進めるとともにメディア担当者との人的ネットワークの構築を図る。

併せて、県独自のメディア関係情報を蓄積・共有し全庁的な活用を図り、首都圏における情報発信力を強化する。

例) 首都圏を中心としたテレビ、雑誌等への情報発信（メディアでの放送、掲載）  
プレスセミナーの開催（メディア関係者対象のプレゼンによる取材誘致）  
プレスリリースの効果的配信

#### (2) アンテナショップを活用したイベントの実施【3,500千円】

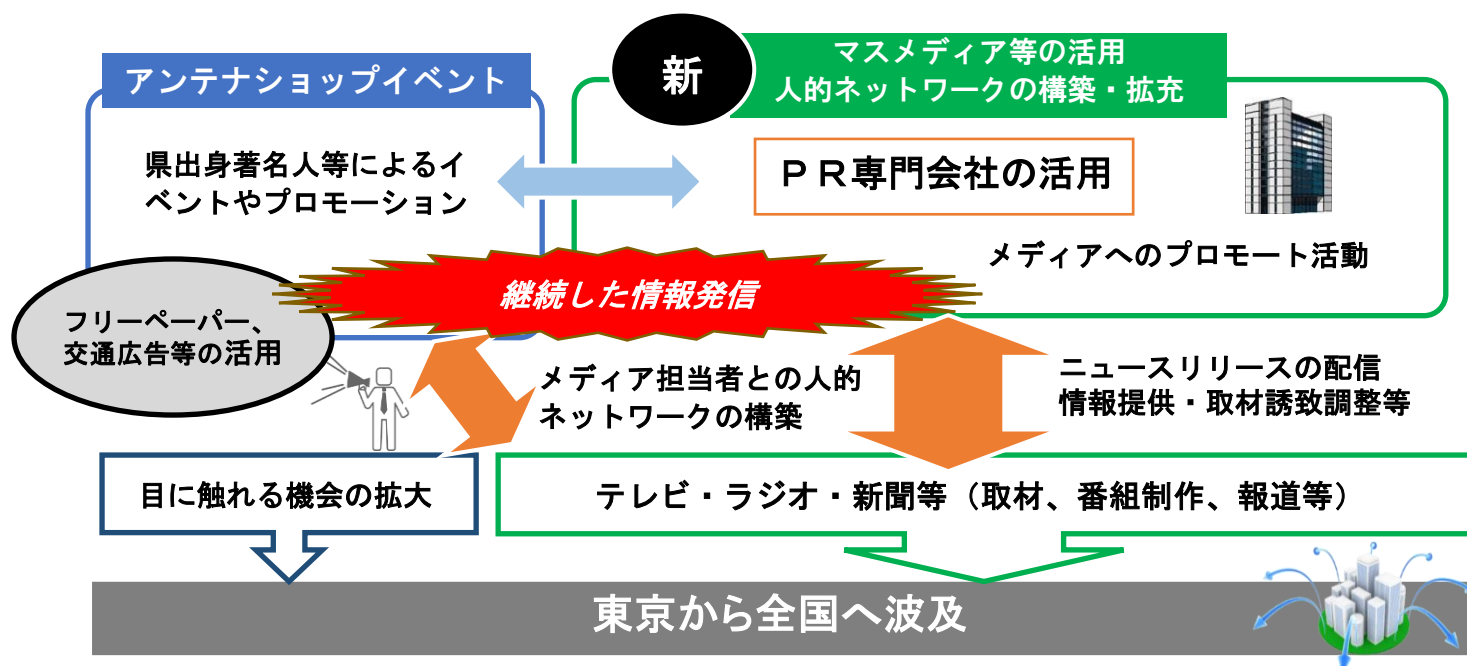
著名人(晴れの国大使、県出身者等)を活用した話題性の高いイベントやマスコミを対象にしたセミナーなどを実施し、首都圏から岡山県情報を継続的に発信していく。

#### (3) 首都圏における広告の実施【3,700千円】

首都圏で行う情報発信のためのイベントの話題性を高めるための広告を行う。

例) ・首都圏フリーペーパーの活用  
・公共交通機関（駅、電車、航空機等）でのPR

### 3 予算額 24,700千円





# 重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課												
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	8 情報発信力強化プログラム												
	施策	2重点 本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進												
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化												
重点事業の名称		動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信												
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンやタブレットの普及もあり、ここ数年で YouTube 等の無料動画共有サイトの若年層を中心とした利用増加はめざましく、動画は今や、テレビ、ラジオ、新聞と並ぶ媒体に成長している。</li> <li>・平成27年度は、YouTube を活用し、親しみやすくわかりやすい動画をシリーズ化して県政広報を実施した。若年層の視聴割合が高かったものの、YouTube のみでの発信では、閲覧が YouTube 視聴者に限られるなど、視聴数が限定的であった。</li> <li>・若者の県政参画意識の向上を図る観点からも、より多くの若者に動画の視聴を促すための取組が必要である。</li> </ul>													
事業の内容	<p>○新 動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信 《5,678 千円》</p> <p>①各部局から募ったテーマの中から県政の重要施策等を選定し、シリーズ化するなど若年層の注目を集める動画を作成し、YouTube で情報発信する。</p> <p>②県政広報動画をより広く見てもらうため、また、動画を契機に県政テーマへの理解を深めてもらうために様々なメディアやイベントなどを活用する。</p> <p>例) 映画館スポット CM、TV スポット CM、デジタルサイネージ、動画テーマ関係イベントや学生団体が開催するイベント等での放映、啓発資料（リーフレット・DVD）など</p>													
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>○スマートフォンなど手軽で身近な媒体による県政の周知が可能</p> <p>○テレビ、ラジオ、新聞等の媒体では届きにくい若年層に向けての県政広報が可能</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%;">現状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現状	H28	H29				
	現状	H28	H29											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	県民等の本県への愛着度 【全国 20 位→H28: 20 位以内】													
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	県民等の本県への愛着度 【全国 20 位→H31: 20 位以内】													
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		4,008	5,678	5,761									
	財源内訳	一般財源	4,008	5,678	5,761									
		起 債												
その他特定財源														

# 動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信

## 県政広報における動画の活用推進

- スマートフォンなど手軽で身近な媒体による県政の周知が可能
- テレビ、ラジオ、新聞等の媒体では届きにくい層に向けての県政広報が可能

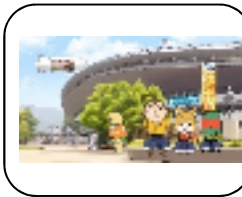
### 【動画を活用した県政広報の実施結果(平成27年度)】

- ・若者層への広報効果がある。(35歳未満の視聴率が高い。)
- ・YouTube単体での発信は、広がりが限定的。

## 動画での広報効果を 広く波及させる取組

### 動画の活用推進

YouTube



### 様々なメディア等の活用

Twitterなど  
SNS

啓発資材(DVD,  
リーフレットなど)

関連イベントで  
の放映

映画館スポットCM

ホームページ

テレビスポットCM

インターネット広  
報(@pressなど)

デジタルサイネージ

県政に対する理解の深化  
県政への参画意識の向上

郷土岡山への愛着心の醸成

# 重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部マーケティング推進室						
生き 活 き プ ラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造						
	戦略のガム	8 情報発信力強化プログラム						
	施策	4 首都圏情報発信拠点の設置						
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる						
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）						
	政策パッケージ	2-⑦情報発信力の強化						
重点事業の名称		首都圏情報受発信推進事業						
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	県産品競争力強化支援事業費			
現状・課題・根拠	<p>○本県の認知度は全国22位（平成27年度）で、「岡山」がブランドとしてまだ十分に確立されているとは言い難い。</p> <p>○全国への発信効果が期待できる首都圏において、アンテナショップを活用し、本県の魅力をより効果的に発信するとともに、把握した首都圏のニーズを県内事業者へ提供して全国に通じる商品づくりを支援するなど、本県認知度の向上と岡山ブランドの確立に努める必要がある。</p>							
事業の内容	<p>1 首都圏アンテナショップ事業《115,527千円》 鳥取県、運営事業者と連携を図りながら、より魅力ある店舗運営に取り組む。</p> <p>2 首都圏情報受発信協働事業《5,535千円》<b>補正（緊急対策）</b> 地域や民間の知恵・創意工夫を活用した販路開拓、観光PR等の事業を公募して実施</p> <p>3 <b>新</b>おかやまの逸品発掘事業《4,000千円》<b>補正（緊急対策）</b> 新設するコーディネーターにより、首都圏に通用する県産品を発掘するとともに、アンテナショップや首都圏バイヤーへの情報提供を行う。</p> <p>4 <b>新</b>首都圏ニーズ収集活用事業《3,000千円》<b>補正（緊急対策）</b> 上記3の事業により新設するコーディネーターを活用し、アンテナショップの入館者や首都圏バイヤーから収集・把握した数字に表れないニーズや生の声を県内事業者へ提供し、首都圏に通用する商品づくりを支援する。</p> <p>5 <b>拡充</b>首都圏向け知名度向上強化事業《14,522千円》 アンテナショップを活用したマスコミ対象の県産品プレゼンテーション、広報紙の発行等を行うとともに、在住外国人を活用した県内産業の情報発信を行う。</p>							
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>アンテナショップを活用した情報受発信を進め、首都圏ひいては全国における本県の認知度の向上と岡山ブランドの確立を図り、県内企業の売上げ増に結びつける。</p>							
総合戦略との関係 生き活きプラン	関連生き活き指標			現状値	目標値			
	全国における本県の認知度			22位(H27)	15位以内			
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値			
	全国における本県の認知度			22位(H27)	15位以内			
事業費の見積もり	区分	H27 予算額	H27 補正協議額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額	
	事業費(単位：千円)	122,285	12,535	130,049	142,584	142,584		
	財源内訳	一般財源	122,285	617	130,049	142,584	142,584	
		起債						
		その他特定財源		11,918				

※「補正（緊急対策）」に計上された事業のH29以降の事業費は今後精査する。

# 首都圏情報受発信推進事業

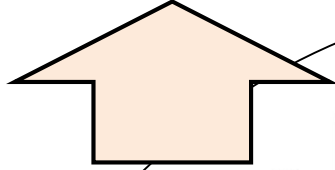
現状

本県認知度 全国22位

岡山ブランド？

全国へ

首都圏



発信

## 首都圏向け知名度向上強化事業

アンテナショップを活用したマスコミ対象の県産品プレゼンテーション、広報紙の発行等を行うとともに、在住外国人を活用した県内産業の情報発信を行う。



## 首都圏アンテナショップ事業

鳥取県、運営事業者と連携を図りながら、より魅力ある店舗運営に取り組む。

## 首都圏情報受発信協働事業

地域や民間の知恵・創意工夫を活用した販路開拓、観光PR等の事業を公募して実施

## おかやまの逸品発掘事業

新設のコーディネーターにより、首都圏に通用する県産品を発掘し、アンテナショップや首都圏バイヤーに情報提供する。

## 首都圏ニーズ収集活用事業

新設のコーディネーターを活用し、アンテナショップの入館者や首都圏バイヤーから収集・把握した数字に表れないニーズや生の声を県内事業者へ提供し、首都圏に通用する商品づくりを支援する。

受信

首都圏  
ニーズ

県内事業者

目標 本県認知度 全国15位以内

岡山ブランド確立！！

# 重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課											
生き 活 き プ ラン	重点戦略												
	戦略プログラム												
	施 策												
総 合 戦 略	基本目標												
	対 策												
	政策パッケージ												
重点事業の名称		第2次「晴れの国おかやま生き生きプラン」(仮称) 策定											
終期設定(年度)	29	予算区分	一 般	事項名	晴れの国おかやま生き生きプラン推進事業費								
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>県政の最上位に位置付けられる現行「晴れの国おかやま生き生きプラン」の行動計画の計画期間は平成28年度までの3年間である。</li> <li>平成28年度中に、現プランの評価、新たな課題や県民ニーズの把握等を行った上で、29年度からの第2次プランを策定する必要がある。</li> </ul>												
事 業 の 内 容	<p><b>新</b>第2次「晴れの国おかやま生き生きプラン」(仮称) 策定事業 (7,524千円)</p> <p>現プランの「岡山の将来像(長期構想)」や「おかやま創生総合戦略」を踏まえつつ、今後、重点的に取り組むべき戦略や施策について検討を進める。</p> <p>現行プランの取組に対する評価や、新たな課題、県民ニーズを把握するため、有識者会議をはじめ、県民局毎の生き生き情報交換会等の開催を通じて、幅広く県民、市町村、有識者等からの意見聴取を行いながら、策定作業を進めていく。</p> <p>○事業予定          平成28年度：計画策定及び関係者への周知(印刷・配付等)          平成29年度：県民向け周知(新聞広告、ホームページ作成等)</p>												
事 業 の 意 図 ・ 効 果 等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>平成27年度に策定した「岡山県人口ビジョン」「おかやま創生総合戦略」を踏まえ、人口減少問題の克服など、本県を取り巻く新しい時代の潮流や変化を的確に捉え、「生き生き岡山」の実現を図るための課題とその対策等を示す。</p>												
	<p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H28</td> <td style="width: 15%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H28	H29			
	現 状	H28	H29										
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31以降見込額							
	事業費(単位:千円)		7,524	5,500									
	財 源 内 訳	一 般 財 源		7,524	5,500								
		起 債											
	その他特定財源												

# 重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課、義務教育課													
生き 活 き プ ラ ン	重点戦略														
	戦略プログラム														
	施策														
総 合 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する													
	対 策	4 地域の持続的発展のための活力の維持													
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化													
重点事業の名称		小・中・高等学校の活性化支援													
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費										
現状・課題・根拠	<p>○人口減少社会において、学校の小規模化に伴う諸課題への対応や、学校の適正規模化の検討が求められており、少子化に対応した活力ある学校づくりや小規模校の活性化等の効果的な取組等の研究を進め、市町村に対し、必要な指導、助言又は援助を行う必要がある。</p> <p>○選挙権年齢の引き下げに伴い、高校生の政治への関心を高めていく取組が必要である。</p>														
事業の内容	<p>○魅力ある小・中学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>学校活性化モデル事業《2,000千円》             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模校の存続や小中一貫教育の導入等を検討・実施するに当たって、市町村が行う取組等を支援するモデル事業を実施することによる、特色ある学校づくりの促進                 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 小規模校活性化モデル：小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大限に生かす取組の研究</li> <li>② 小中一貫教育活性化モデル：小中一貫教育の円滑な導入と効果的な取組の研究</li> </ol> </li> </ul> </li> <li>○高等学校段階における教育の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>新</b>「主権者教育」推進事業《1,000千円》                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校教育研究会や選挙管理委員会、有識者等で構成する研究推進委員会における「主権者教育」の在り方の研究による、指導体制の構築</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>														
事業の意図・効果等	<p>&lt;事業の意図・効果&gt;</p> <p>・小中学校の適正規模化や小規模校の活性化等を検討する市町村を支援し、魅力ある学校づくりを目指す。また、主権者教育の在り方を研究することにより、政治的中立性に留意した指導体制の構築を図る。</p> <p>&lt;当該事業の目標設定&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域や社会を良くするために何をすべきか、考えたことがある生徒の割合（県立高校生）</td> <td style="width: 12.5%;">現 状</td> <td style="width: 12.5%;">H28</td> <td style="width: 12.5%;">H29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">51.8%</td> <td style="text-align: center;">60%</td> <td style="text-align: center;">65%</td> </tr> </table>							地域や社会を良くするために何をすべきか、考えたことがある生徒の割合（県立高校生）	現 状	H28	H29		51.8%	60%	65%
地域や社会を良くするために何をすべきか、考えたことがある生徒の割合（県立高校生）	現 状	H28	H29												
	51.8%	60%	65%												
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値										
生き活きプラン	関連重要業績評価指標		現状値		目標値										
事業費の見積もり	区 分	H27 予算額	H28 予算額	H29 見込額	H30 見込額	H31 以降見込額									
	事業費(単位：千円)		3,000	3,000	3,000	3,000									
	財源内訳	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000									
		起 債													
		その他特定財源													



# 小・中・高等学校の活性化支援

## 魅力ある小・中学校づくり

### 新 学校活性化モデル事業

- 小規模校活性化モデル  
(取組例)
  - ・ICT活用による他校との合同授業の実施
  - ・学校間の相互の訪問による合同授業・行事の実施 など
- 小中一貫教育活性化モデル  
(取組例)
  - ・一定の集団規模の確保による異学年の集団での体験学習等の実施 など

## 高等学校段階における教育の充実

### 新 「主権者教育」推進事業

#### 政治的中立性に留意しながら指導できる体制を構築

#### 「主権者教育」研究推進委員会（委託）

高等学校教育研究会 中学校教育研究会 大学 選挙管理委員会 弁護士等

- 政治的中立性を確保した指導方法の研究
- 適正な政治活動の在り方の研究



- 研究成果の普及
- 学校の取組を支援（講師招へい等）